

岩倉市公共施設再配置計画（案）



2019 年 月
岩 倉 市

目 次

第1章 公共施設再配置計画の概要

1. 計画の目的	1
2. 計画の位置付け	1
3. 計画期間	2
4. 縮減目標	2
5. 計画の対象施設	3

第2章 岩倉市の現況

1. 公共施設の保有状況	7
2. 人口の見込み	8
3. 財政状況	9

第3章 公共施設の目指すべき姿と公共施設再配置計画の基本方針

1. 公共施設の目指すべき姿	10
2. 公共施設再配置計画の基本方針	11

第4章 公共施設の一次評価

1. 施設評価の概要	12
2. 一次評価の方法	13
3. 一次評価結果	17

第5章 公共施設の二次評価

1. 二次評価の概要	23
2. 二次評価の方法	25
3. 二次評価結果	31

第6章 施設分類別の再配置方針

1. 共通事項	34
2. 施設分類別の再配置方針	36
3. 再配置方針のまとめ	66

第7章 公共施設再配置計画案

1. 再配置計画案の目的と位置付け	69
2. 再配置計画案の抽出	69
3. 再配置計画案	75

第8章 公共施設再配置計画ロードマップ

1. 公共施設再配置計画ロードマップ	86
--------------------	----

第9章 今後の取組み

1. 今後の取組み	89
-----------	----

用語集	92
-----	----

第1章 公共施設再配置計画の概要

1. 計画の目的

本市では、2016年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の管理方針や再配置における具体的な数値目標を取り決めました。今後は、各公共建築物やインフラ資産ごとに、対策の優先順位や内容、時期及び費用等を示した個別施設計画の策定を進める必要があります。

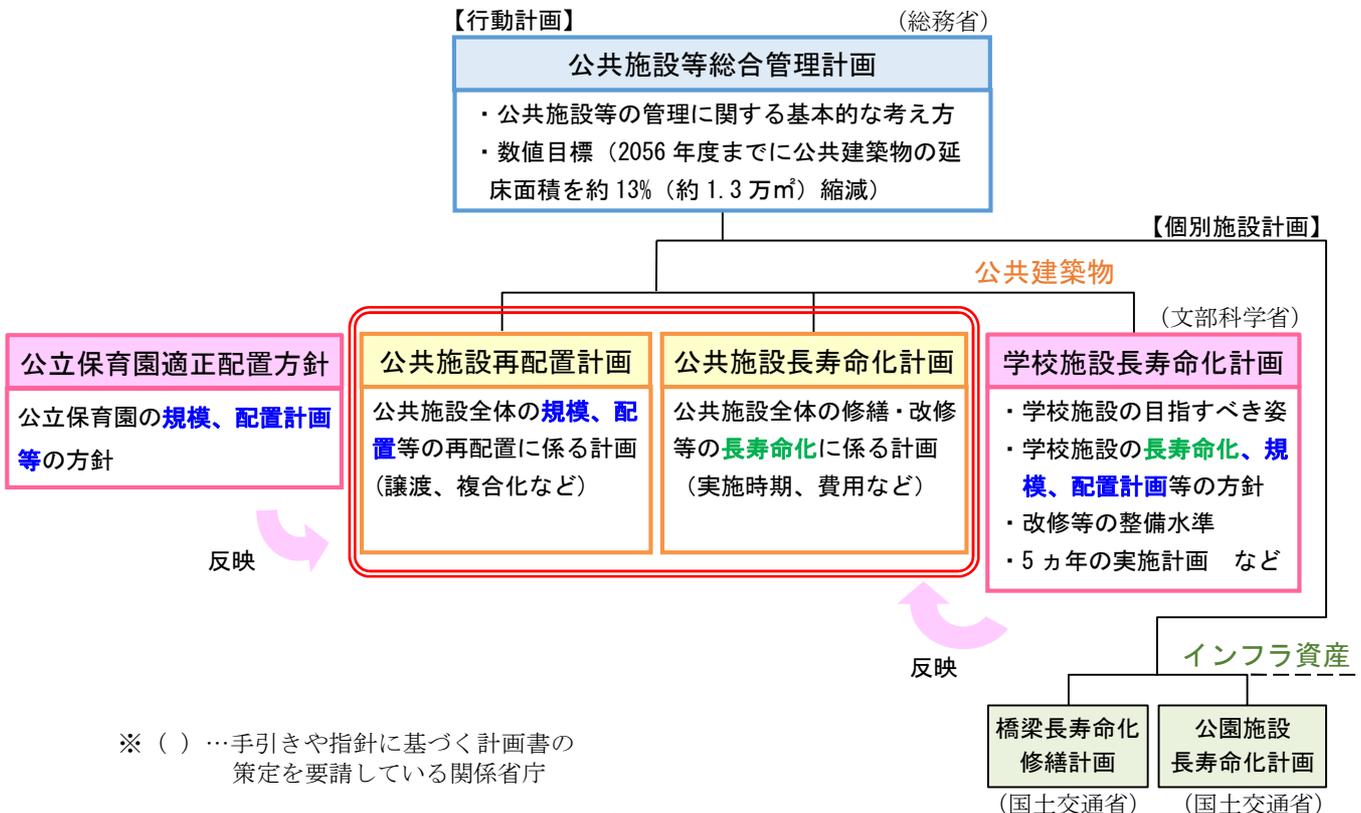
本計画は、今後の人口構造や市民ニーズ等の変化を見据え、施設総量や施設配置の最適化を図るため、長期的な視点をもって、公共施設の統廃合、複合化等の再配置方針を定めることを目的とします。

2. 計画の位置付け

本市では、公共施設等総合管理計画の策定を受けて、2017年度に学校施設の個別施設計画である「学校施設長寿命化計画」を策定しました。一方、建物の老朽化や少子化対策を含む利用実態の変化へ対応するため、公立保育園の老朽化対策、適正な配置や規模等のあり方に関する基本方針として、「公立保育園適正配置方針」を策定しました。

「公共施設再配置計画」と「公共施設長寿命化計画」は、公共施設等総合管理計画（行動計画）を上位計画として、これら策定済みの計画や方針を反映し、前者は公共施設の規模、配置等の再配置に係る方針、後者は修繕・改修等の長寿命化に係る方針について、公共施設全体を統括してまとめたものになります。

本計画は、公共施設長寿命化計画における改修・更新等の内容と整合を図りながら、施設毎の再配置の方向性と概ねの実施時期を示したものであり、数値目標の達成に向けた具体的な道筋を示す個別施設計画として位置付けています。



<計画の位置付け>

3. 計画期間

計画期間は、上位計画である公共施設等総合管理計画と同様に、2056年度までとします。

また、計画期間を10年ごとの4期に区分するとともに、今後の社会情勢や市民ニーズ等の変化に対応する必要があるため、5年間隔を目途に計画の見直しを行うことを基本とします。

＜公共施設再配置計画の計画期間＞

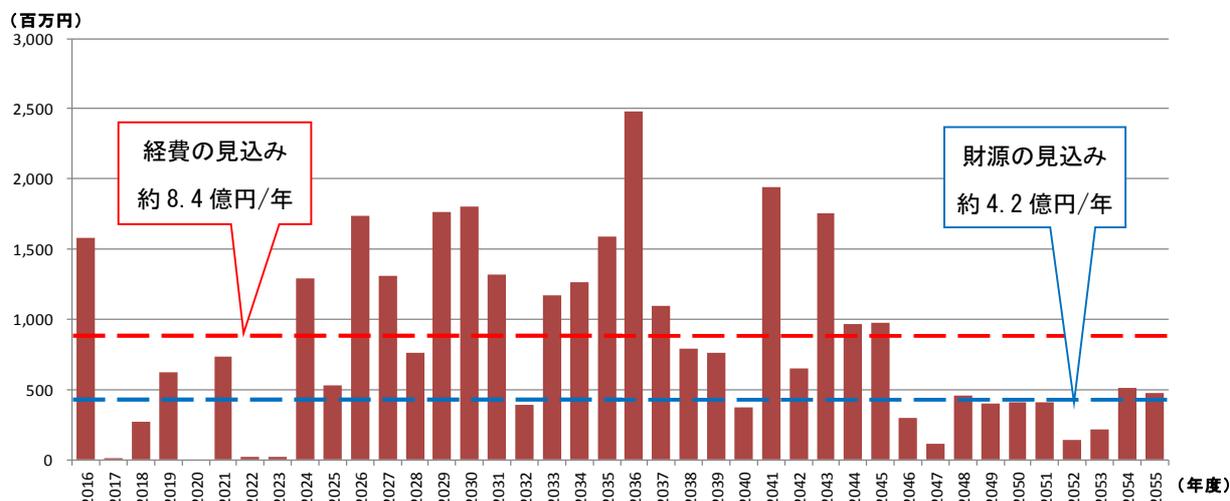
計画区分	第1期	第2期	第3期	第4期
年度	2019～2026年度	2027～2036年度	2037～2046年度	2047～2056年度
公共施設等総合管理計画	2017年度から2056年度までの40年間			
公共施設再配置計画	第1期計画期間 (2021年見直し)	第2期計画期間 (2031年見直し)	第3期計画期間 (2041年見直し)	第4期計画期間 (2051年見直し)

4. 縮減目標

公共施設等総合管理計画にて、下記の条件で今後40年間に必要な更新等に係る経費の見込みの試算を行いました。

事後保全型管理	壊れてから修繕する。建築物の目標耐用年数は60年。
予防保全型管理	建築後の経過年数が30年と60年目で大規模修繕を行う。建築物の目標耐用年数は80年。

予防保全型管理を行った場合、今後40年間に必要な更新等に係る経費の見込みは全体で約334億円(約8.4億円/年)となり、事後保全型管理と比べると、約42%縮減される見込みとなりますが、充当可能な財源の見込みは約168億円(約4.2億円/年)であり、約4.2億円/年の財源が不足します。



＜今後40年間に必要な更新等に係る経費の見込みの試算＞

不足する財源を補うため、延床面積を縮減によって、公共施設等の更新に係る経費と維持管理・運営費を縮減することを目指し、縮減目標を設定します。

岩倉市の縮減目標

今後40年間において、公共建築物の延床面積を約13%縮減する。(約1.3万㎡)

5. 計画の対象施設

本計画の対象施設は、本市が保有する76施設の公共施設（延床面積が30㎡以上の建物で自転車置き場や倉庫などの簡易な建物などを除く）のうち、以下の58施設とします。

＜公共施設再配置計画の対象施設一覧＞

施設分類	用途	施設数	施設の名称
市民文化系施設	集会施設	5	●大市場町公会堂 ●曾野町公会堂 ●東新町公会堂 ●北島町多目的センター ●川井町文化会館
	学習等共同利用施設	8	●八剣会館 ●東町会館 ●大上市場会館 ●神野会館 ●泉会館 ●中野会館 ●石仏会館 ●井上会館
	文化施設	1	●市民プラザ
社会教育系施設	図書館	1	●図書館
	その他社会教育系施設	2	●青少年宿泊研修施設希望の家 ●生涯学習センター
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	1	●総合体育文化センター
学校教育系施設	学校	7	●岩倉北小学校（市立体育館を含む） ●岩倉南小学校 ●岩倉東小学校 ●五条川小学校 ●曾野小学校 ●岩倉中学校 ●南部中学校
	その他教育系施設	1	●学校給食センター
子育て支援施設	保育園	7	●中部保育園 ●北部保育園 ●南部保育園 ●東部保育園 ●西部保育園 ●仙奈保育園 ●下寺保育園
	児童館	5	●第二児童館 ●第三児童館 ●第四児童館 ●第六児童館 ●第七児童館
	地域交流センター	3	●地域交流センター（ポプラの家） ●地域交流センター（みどりの家） ●地域交流センター（くすのきの家）
	子ども発達支援施設	1	●あゆみの家
保健・福祉施設	高齢福祉施設	3	●南部老人憩の家 ●ふれあいセンター ●多世代交流センターさくらの家
	保健施設	1	●保健センター
医療施設	医療施設	1	●休日急病診療所
行政系施設	庁舎等	1	●市役所（公用車駐車場を含む）
	消防施設	6	●消防署 ●防災コミュニティセンター ●第1分団車庫 ●第2分団車庫 ●第3分団車庫 ●第4分団車庫
	その他行政系施設	1	●清掃事務所
公営住宅	公営住宅	1	●市営大山寺住宅
その他	その他	2	●放置自転車等保管場所 ●岩倉駅自転車駐車場

＜対象から除外した施設一覧＞

施設名	除外理由
駅西公衆便所	2016年度の建て替えにより、延床面積が30㎡を下回ったため
公用車駐車場	市役所の機能の一部であり、市役所に含めて検討するため
スポーツ施設及び公園・広場等	施設全体に占める建物の割合が小さく、当該建物の評価がスポーツ施設または公園・広場等の全体の再配置の方向性に与える影響が小さいと判断されるため
市立体育館	岩倉北小学校の機能の一部であり、同校に含めて検討するため
排水機場、水源及び配水場	河川または上水道全体の事業計画と合わせて検討していく必要があるため

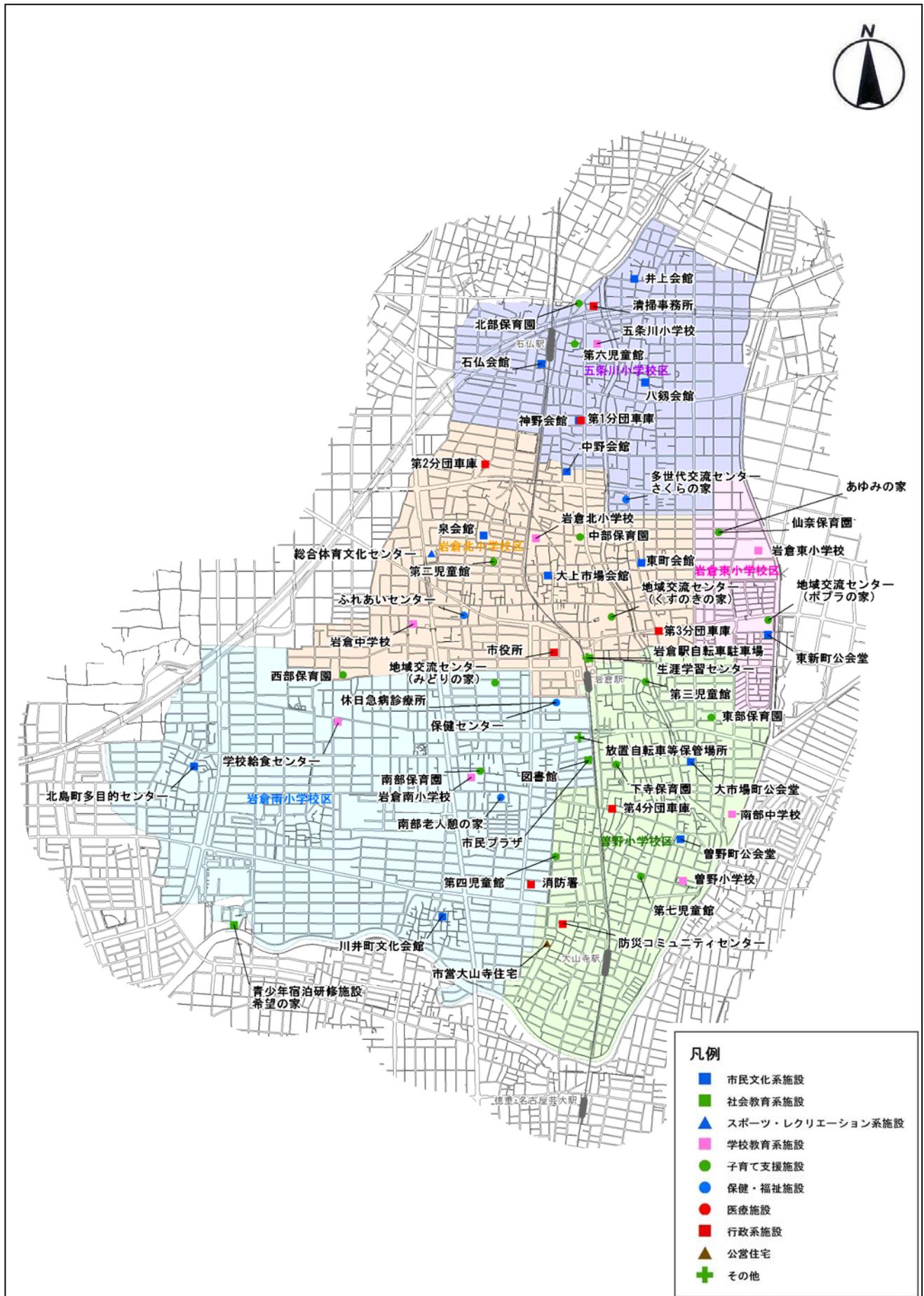
＜公共施設一覧表＞

施設分類	用途	施設名称	所管部課	現在地	小学校区	建築	経過年数(年)	棟数(棟)	延床面積(m ²)	構造
市民文化系施設										
集会施設										
	1	大市場町公会堂	建設部上下水道課	大市場町郷廻184番地3	曾野	1980	38	1	308	鉄筋コンクリート造
	2	曾野町公会堂	建設部上下水道課	曾野町宮前1番地	曾野	1982	36	1	310	鉄筋コンクリート造
	3	東新町公会堂	建設部上下水道課	東新町釜之口1番地1	岩倉東	1985	33	1	447	鉄筋コンクリート造
	4	北島町多目的センター	建設部上下水道課	北島町宮東1315番地	岩倉南	1995	23	1	196	鉄骨造
	5	川井町文化会館	建設部上下水道課	川井町井上1294番地3	岩倉南	1997	21	1	90	鉄骨造
学習等共同利用施設										
	6	八剱会館	教育こども未来部生涯学習課	八剱町郷81番地1	五条川	1983	35	1	330	鉄筋コンクリート造
	7	東町会館	教育こども未来部生涯学習課	東町東市場屋敷351番地1	岩倉北	1984	34	1	329	鉄筋コンクリート造
	8	大上市場会館	教育こども未来部生涯学習課	宮前町一丁目2番地	岩倉北	1985	33	1	329	鉄筋コンクリート造
	9	神野会館	教育こども未来部生涯学習課	神野町平久田41番地	五条川	1985	33	1	138	鉄筋コンクリート造
	10	泉会館	教育こども未来部生涯学習課	泉町西新溝廻間1番地7	岩倉北	1985	33	1	140	鉄筋コンクリート造
	11	中野会館	教育こども未来部生涯学習課	東町馬出58番地2	岩倉北	1985	33	1	140	鉄筋コンクリート造
	12	石仏会館	教育こども未来部生涯学習課	石仏町中屋敷597番地1	五条川	1986	32	1	330	鉄筋コンクリート造
	13	井上会館	教育こども未来部生涯学習課	井上町東畑156番地1	五条川	1986	32	1	139	鉄筋コンクリート造
文化施設										
	14	市民プラザ	総務部協働推進課	昭和町二丁目17番地	岩倉南	1975	43	1	1,088	鉄筋コンクリート造
社会教育系施設										
図書館										
	15	図書館	教育こども未来部生涯学習課	昭和町二丁目17番地	岩倉南	1982	36	1	2,521	鉄筋コンクリート造
その他社会教育系施設										
	16	青少年宿泊研修施設希望の家	教育こども未来部子育て支援課	川井町江崎3819番地1	岩倉南	1986	32	1	978	鉄筋コンクリート造
	17	生涯学習センター	教育こども未来部生涯学習課	本町神明西20番地	岩倉北	2009	9	1	2,022	鉄筋コンクリート造
スポーツ・レクリエーション系施設										
スポーツ施設										
	18	総合体育文化センター	教育こども未来部生涯学習課	鈴井町下新田123番地	岩倉北	1989	29	1	7,967	鉄筋コンクリート造
学校教育系施設										
学校										
	19	岩倉北小学校	教育こども未来部学校教育課	本町南新溝廻間2番地	岩倉北	1961	57	4	6,603	鉄筋コンクリート造
	20	岩倉南小学校	教育こども未来部学校教育課	大地町小森93番地1	岩倉南	1961	57	5	6,742	鉄筋コンクリート造
	21	岩倉東小学校	教育こども未来部学校教育課	東町掛目1番地	岩倉東	1965	53	3	5,920	鉄筋コンクリート造
	22	五条川小学校	教育こども未来部学校教育課	神野町郷浦18番地	五条川	1975	43	2	4,471	鉄筋コンクリート造
	23	曾野小学校	教育こども未来部学校教育課	曾野町井森1番地	曾野	1981	37	2	6,088	鉄筋コンクリート造
	24	岩倉中学校	教育こども未来部学校教育課	西市町竹之宮24番地	岩倉北	1967	51	4	8,850	鉄筋コンクリート造
	25	南部中学校	教育こども未来部学校教育課	曾野町江毛1番地	曾野	1976	42	4	8,216	鉄筋コンクリート造
その他学校教育系施設										
	26	学校給食センター	教育こども未来部学校教育課	大地町下塚田2番地1	岩倉南	2016	2	1	2,387	鉄骨造
子育て支援施設										
保育園										
	27	中部保育園	教育こども未来部子育て支援課	本町畑中65番地	岩倉北	1970	48	1	1,037	鉄筋コンクリート造
	28	北部保育園	教育こども未来部子育て支援課	石仏町福葉144番地24	五条川	1966	52	3	739	木造
	29	南部保育園	教育こども未来部子育て支援課	大地町小森5番地	岩倉南	1997	21	1	838	鉄筋コンクリート造
	30	東部保育園	教育こども未来部子育て支援課	大市場町順喜11番地	曾野	1968	50	3	1,135	鉄骨造
	31	西部保育園	教育こども未来部子育て支援課	西市町二本木19番地8	岩倉北	1969	49	2	535	鉄骨造
	32	仙奈保育園	教育こども未来部子育て支援課	東町仙奈158番地	岩倉東	1974	44	1	652	鉄骨造
	33	下寺保育園	教育こども未来部子育て支援課	下本町下寺廻107番地1	曾野	1977	41	1	686	鉄筋コンクリート造
児童館										
	34	第二児童館	教育こども未来部子育て支援課	宮前町二丁目69番地	岩倉北	1968	50	1	187	鉄骨造
	35	第三児童館	教育こども未来部子育て支援課	下本町下市場27番地	曾野	2003	15	1	674	鉄筋コンクリート造
	36	第四児童館	教育こども未来部子育て支援課	稲荷町羽根24番地3	曾野	1997	21	1	380	鉄筋コンクリート造
	38	第六児童館	教育こども未来部子育て支援課	石仏町往還東南33番地	五条川	1973	45	1	210	鉄筋コンクリート造
	39	第七児童館	教育こども未来部子育て支援課	曾野町花ノ木57番地	曾野	1974	44	1	210	鉄筋コンクリート造
地域交流センター										
	37	地域交流センター(ボブらの家)	教育こども未来部子育て支援課	東新町南江向24番地5	岩倉東	1996	22	1	561	鉄筋コンクリート造
	40	地域交流センター(みどりの家)	教育こども未来部子育て支援課	中央町二丁目20番地	岩倉南	1995	23	1	717	鉄筋コンクリート造
	41	地域交流センター(くすのきの家)	教育こども未来部子育て支援課	中本町西出口15番地1	岩倉北	2001	17	1	908	鉄筋コンクリート造
子ども発達支援施設										
	42	あゆみの家	教育こども未来部子育て支援課	東町仙奈158番地	岩倉東	1974	44	1	127	鉄骨造

施設分類	用途	施設名称	所管部課	現在地	小学校区	建築	経過年数(年)	棟数(棟)	延床面積(m ²)	構造
保健・福祉施設										
高齢福祉施設										
	43	南部老人憩の家	健康福祉部長寿介護課	大地町郷前32番地	岩倉南	1976	42	1	389	鉄筋コンクリート造
	44	ふれあいセンター	健康福祉部福祉課	西市町無量寺2番地1	岩倉北	1992	26	1	1,593	鉄筋コンクリート造
	45	多世代交流センターさくらの家	健康福祉部長寿介護課	八剱町下池田806番地1	五条川	2010	8	1	1,061	鉄筋コンクリート造
保健施設										
	46	保健センター	健康福祉部健康課	旭町一丁目20番地	岩倉南	1986	32	1	1,274	鉄筋コンクリート造
医療施設										
医療施設										
	47	休日急病診療所	健康福祉部健康課	旭町一丁目20番地	岩倉南	1974	44	1	248	鉄筋コンクリート造
行政系施設										
庁舎等										
	48	市役所	総務部行政課	栄町一丁目66番地	岩倉北	2001	17	1	10,454	鉄骨鉄筋コンクリート造
消防施設										
	49	消防署	消防本部総務課	川井町北穴田119番地	岩倉南	1996	22	2	1,963	鉄筋コンクリート造
	50	第1分団車庫	消防本部総務課	神野町平久田39番地	五条川	1992	26	1	43	鉄骨造
	51	第2分団車庫	消防本部総務課	鈴井町立切64番地1	岩倉北	2014	4	1	76	鉄骨造
	52	第3分団車庫	消防本部総務課	中本町古市場47番地2	岩倉北	2003	15	1	67	鉄骨造
	53	第4分団車庫	消防本部総務課	稻荷町稻荷76番地3	曾野	2005	13	1	55	鉄骨造
	54	防災コミュニティセンター	消防本部総務課	大山寺元町8番7	曾野	2005	13	1	447	鉄筋コンクリート造
その他行政系施設										
	55	清掃事務所	市民部環境保全課	石仏町稲葉1番地	五条川	1975	43	1	518	鉄骨造
公営住宅										
公営住宅										
	56	市営大山寺住宅	建設部都市整備課	大山寺町前畑2番地	曾野	1972	46	3	2,519	プレキャストコンクリート造
その他										
その他										
	57	放置自転車等保管場所	総務部危機管理課	旭町二丁目53番地1	岩倉南	1995	23	1	82	鉄骨造
	58	岩倉駅自転車駐車場	総務部危機管理課	本町神明西20番地	岩倉北	2009	9	1	617	鉄骨造
合計								83	98,081	

※2018年4月時点の値

※複数棟ある施設の建築年度と構造は、その施設の中で一番面積の大きい棟の情報を表示（学校については、最も築年数の古い校舎の情報を表示）しています。

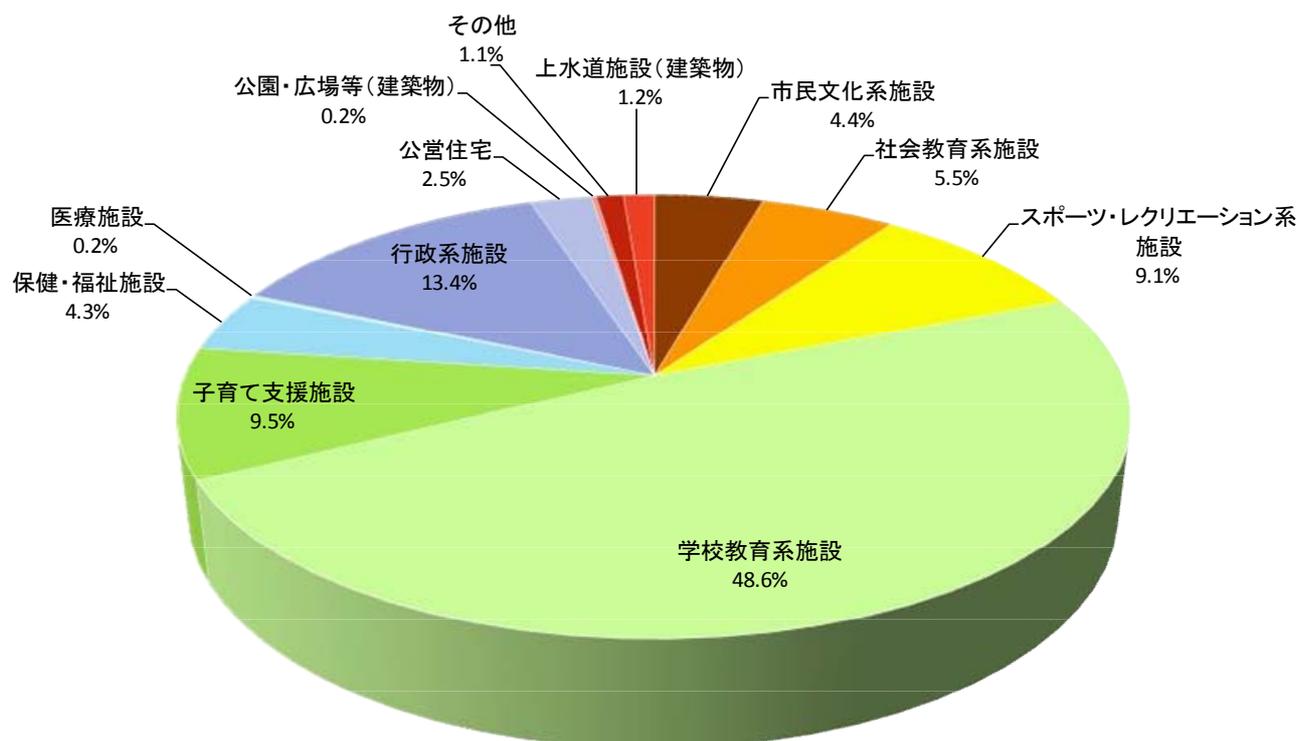


<公共施設の配置状況図>

第2章 岩倉市の現況

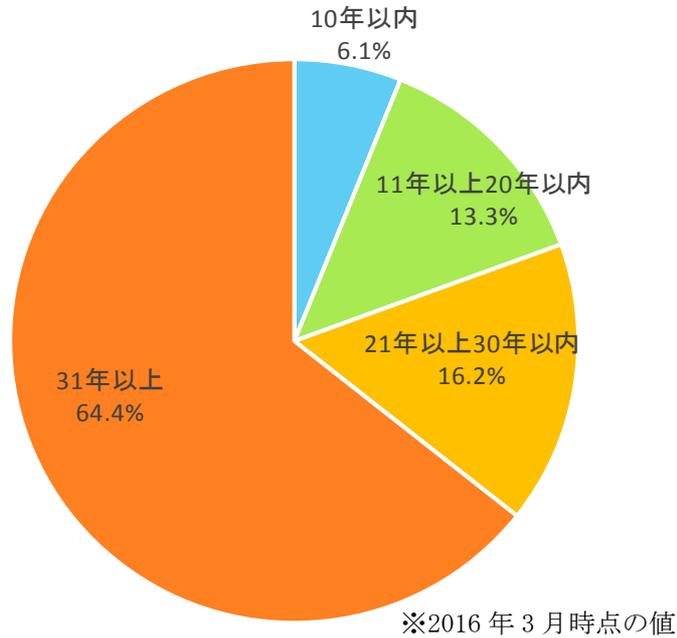
1. 公共施設の保有状況

2016年度に策定した公共施設等総合管理計画において対象とした公共建築物（延床面積が30㎡以上の建物で、自転車置き場や倉庫などの簡易な建物などを除く）の総数は、76施設（123棟）で、延床面積は101,273㎡です。



<施設分類別の延床面積の割合>

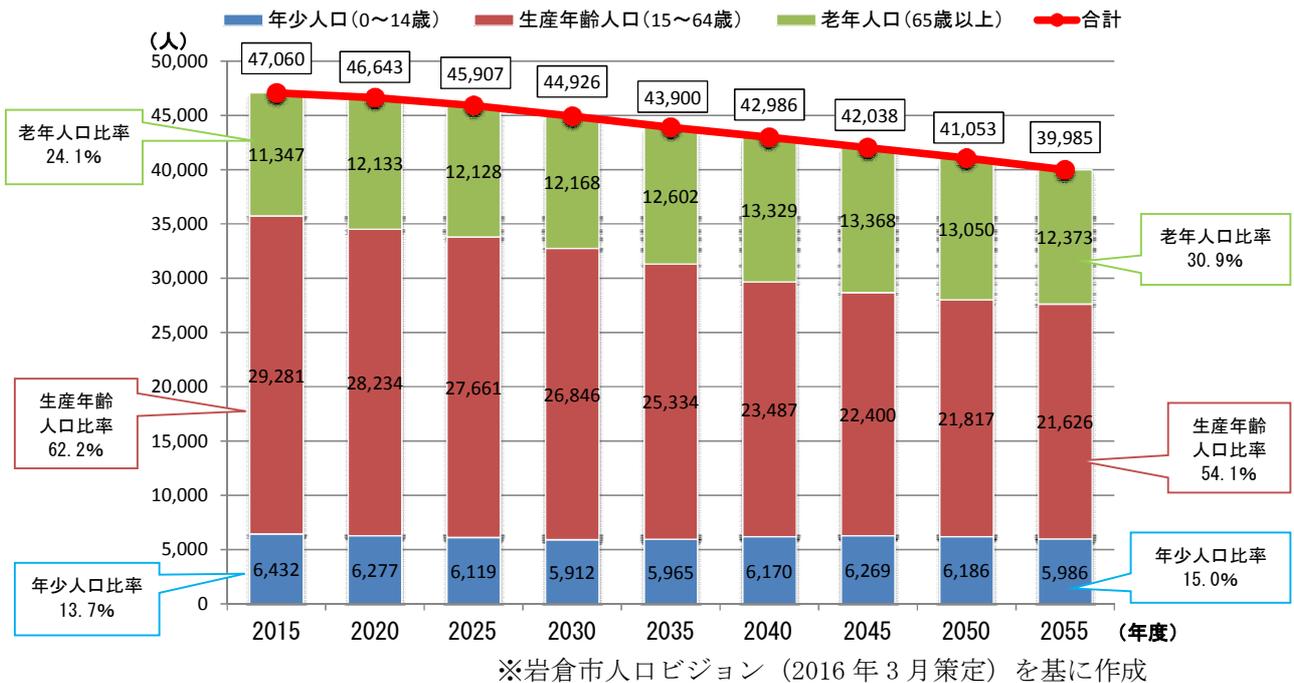
本市の公共建築物は、1960年代から1980年代にかけて、集中的に整備が行われています。その約6割の施設が、建築後の経過年数が30年を超えており、全体的に老朽化が進行している状況です。



<公共建築物の建築後の経過年数割合>

2. 人口の見込み

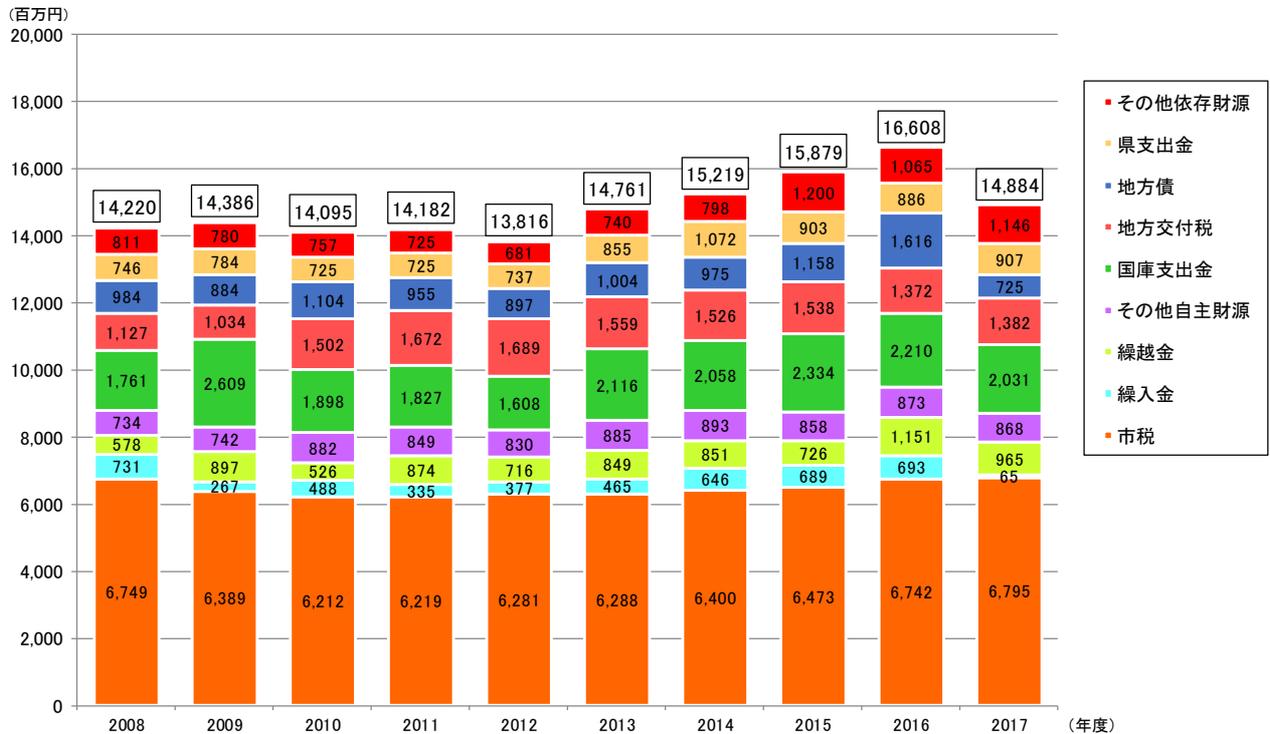
「岩倉市人口ビジョン」における将来推計値によると、2015年度から40年後の2055年度までの総人口は15%減少すると推計されています。年齢階層別では、年少人口は変化が少ないものの、生産年齢人口は減少し、老年人口は増加する見込みであることから、公共施設等に求められる将来の利用需要が大きく変化していくことが想定されます。



<2015年度から2055年度までの人口推計>

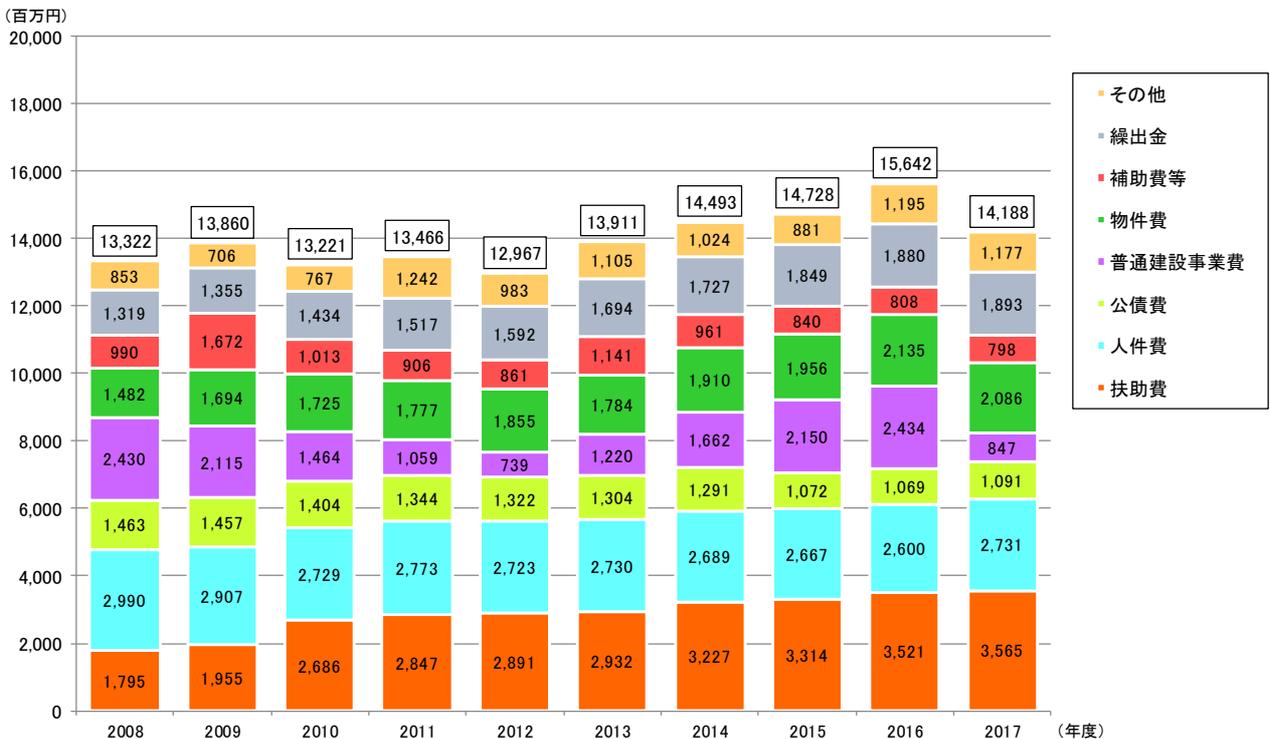
3. 財政状況

2008年度から2017年度までの本市の歳入は140億円から160億円で推移しています。そのうち市税はおおむね62～67億円とほぼ一定で推移しています。



＜過去10年間の歳入の推移＞

2008年度から2017年度までの本市の歳出は130億円から160億円で推移しています。そのうち普通建設事業費は7～24億円で、平均16億円です。



＜過去10年間の歳出の推移＞

第3章 公共施設の目指すべき姿と公共施設再配置計画の基本方針

1. 公共施設の目指すべき姿

厳しい財政状況が予想される中で、将来にわたって持続可能な公共サービスを提供するため、岩倉市では以下の3つの姿の実現を目指し、公共施設の再配置に取り組んでいきます。

公共施設の目指すべき姿（将来像）

将来像1 ▶ 次世代にわたる持続可能な公共サービスの継承

公共施設等総合管理計画に示されるように、財政面での課題から、現在市が保有する公共施設を将来にわたり全て維持することは現実的ではないため、次世代に過度な負担を残すことがないように、長期的な視点に立って公共施設総量の削減により財政負担を軽減しつつ、持続可能な公共サービスを提供することを目指します。

また、公共施設ありきの公共サービスからの転換を図り、更新等に係る経費の削減を図るとともに、施設の老朽化に起因する事故を防ぎ、公共施設の安全・安心の確保を目指します。

将来像2 ▶ 時代の変化に応じた公共サービスの提供

人口減少や少子高齢化などの人口構造の変化に伴い、市民から求められる公共サービスの内容も変化するため、今後は、市民ニーズに合わなくなった公共サービスを減らすとともに、市民ニーズに応じた公共サービスの提供を目指します。

また、地域特性や利用者の視点に立った公共サービスの提供方法（場所）を検討するとともに、民間事業者等のノウハウを積極的に導入するなど、公共サービスの質の向上を目指します。

将来像3 ▶ 公共施設の最大限の有効活用

公共施設を維持管理・運営していく上では多額の費用が必要となるため、今後は、公共施設を経営資源と捉え、既存の公共施設の集客力や稼働率を向上させ、公共施設としての機能を最大限に発揮させるとともに、余剰資産の活用などにより公共施設の経費に充当可能な財源の確保を目指します。

また、公共施設を長く活用するため、従来の事後保全型管理から予防保全型管理へと転換し、公共施設の長寿命化を目指します。

2. 公共施設再配置計画の基本方針

岩倉市の公共施設の目指すべき姿を踏まえ、市の公共施設全体について、今後38年間の再配置の基本方針を定めます。

公共施設再配置計画の基本方針

方針1 機能が重複する既存施設の統合・廃止の推進

- ◆同一地域内に複数ある施設や機能が重複する施設は、機能統合による集約化を推進し、原則として新規整備を行わないものとします。
- ◆稼働率が低く利用者が限定される施設は、廃止または民間事業者や地区等への譲渡を原則とします。

方針2 人口構造の変化に応じた既存施設の複合化（多機能化）の推進

- ◆今後見込まれる余剰空間は、新たな市民ニーズに対応するため、複合化や多機能スペースとしての活用を原則とします。
- ◆施設の建替え時には、将来の利用需要を十分に検討し、延床面積の縮減や施設再編を推進します。

方針3 民間事業者との連携の強化

- ◆公共施設の維持管理・運営に係る経費を削減し、質の高い公共サービスを持続的かつ効率的に提供するため、指定管理者制度、包括発注及びPPP/PFIなどの民間事業者の資金・ノウハウを積極的に活用します。
- ◆民間施設の利活用により、公共施設に依存しない公共サービスの提供を推進します。
- ◆公共施設を経営資源として捉え、余剰となった公共施設や土地などを民間事業者に委ね、賃借料収入等の財源確保を図ります。

方針4 公共施設の長寿命化の推進

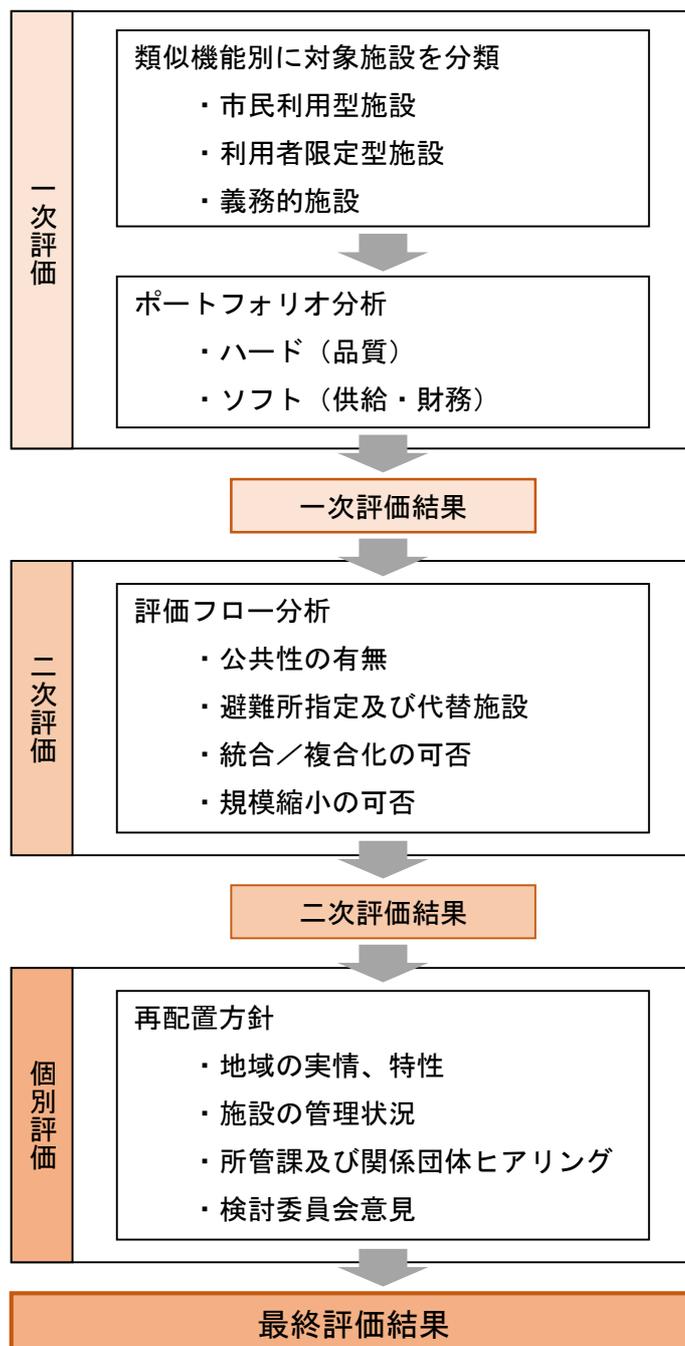
- ◆施設の建替え時には、予防保全型管理を徹底し、目標耐用年数を概ね80年とした施設の長寿命化を推進し、施設の安全・安心の確保、財政負担の軽減・平準化を図ります。
- ◆既存の老朽化した公共施設については、確実な点検・診断により施設の健全性を評価した上で、概ね60年まで使用することを目標とします。

第4章 公共施設の一次評価

1. 施設評価の概要

施設ごとの再配置方針を決めるにあたり、それぞれの施設の現状について評価します。評価は3段階に分けて行い、一次評価では建築物の品質や利用状況等について、二次評価では公共性や立地特性等について評価し、その結果を受けて再配置方針として個別評価を行い、最終評価を決定します。

＜最終評価決定までの流れ＞

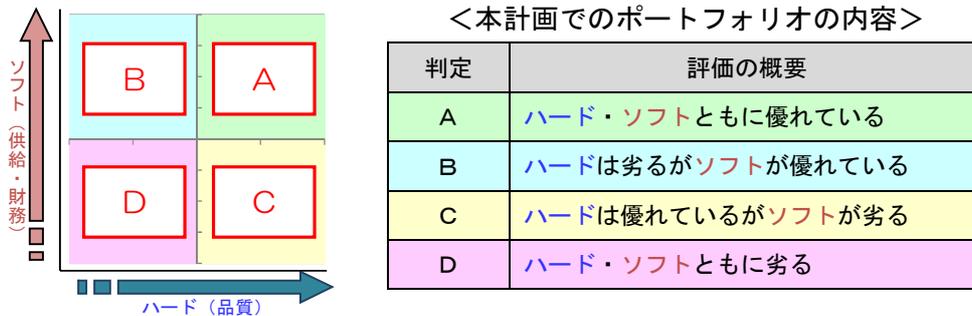


2. 一次評価の方法

(1) 一次評価の方法

① ポートフォリオの利用について

ポートフォリオ分析は、評価対象に対する情報を二次元に配置することで、優先的に改善すべき箇所を明らかにする手法です。一次評価では公共施設のハード（品質）とソフト（供給、財務）に着目し、再編の方向性を検討します。



② 各評価項目の内容と算出方法

ハード（品質）とソフト（供給、財務）の各評価項目は、以下の分析項目と内容に応じて点数化を行い、それぞれの偏差値を算出します。

ハード評価は、施設用途に関わらず全ての施設を対象とし、点数化した各分析項目の合計点から偏差値を算出します。

ソフト評価は、供給・財務それぞれの偏差値を評価点として算出するとともに、供給評価点と財務評価点の配分を設定し、その合計を偏差値とします。なお、ソフト評価においては、2013年度～2015年度の平均値を使用します。

<各評価項目の分析項目と内容>

評価項目	分析項目	分析内容	
ハード	品質	経過年数	木造の耐用年数を40年、それ以外を60年とし、2018年度時点での老朽化度（経過年数÷耐用年数）を算出し、0～5点に点数化する。 ※構造の異なる複数棟からなる施設の場合、構造ごとの面積の割合で按分した老朽化度を合計し、算出する。
		劣化状況	2014年度に実施した公共施設現況調査による健全度判定に基づき、屋根、外装、内装、機械設備、電気設備、屋外の6つの部位の判定結果からなる調査点を算出し、0～3点に点数化する。
		耐震性能	2014年度時点において、耐震基準を満たしている棟は1点、耐震基準を満たしていない棟は0点とし、0～1点で点数化する。
		バリアフリー状況	2014年度時点でのエレベーター、障害者用トイレ、車いす用スロープ、自動ドア、手すり、誘導ブロックの6項目における対応状況において、対応状況を0～1点で点数化する。
ソフト	供給	利用状況	施設利用状況に応じた単位（面積あたりの1日平均利用者数など）をもとに偏差値を算出する。
	財務	コスト状況	施設用途に応じた単位（利用者1人あたりのコストなど）をもとに偏差値を算出する。

③ 一次評価の判定方法

一次評価結果ごとの再配置の方向性は、以下の通り設定します。

＜ポートフォリオ分析の判定方法＞

評価	評価の概要	再編の方向性	二次評価の対象
A評価	ハード評価及びソフト評価ともに優れている	施設の維持保全を実施しながら継続使用	—
B評価	ソフト評価は優れているもののハード評価は劣る	施設の改修や更新時に他施設との複合化を検討するなど、機能は維持しハード面を「改善」	○
C評価	ハード評価は優れているもののソフト評価に劣る	B評価施設への用途変更や稼働率向上を図る他施設との統合、複合化など、機能の廃止を含めてソフト面を「見直し」	○
D評価	ハード評価及びソフト評価ともに劣る	民営化や譲渡などの手法を用いて、現在の施設を「廃止」	○

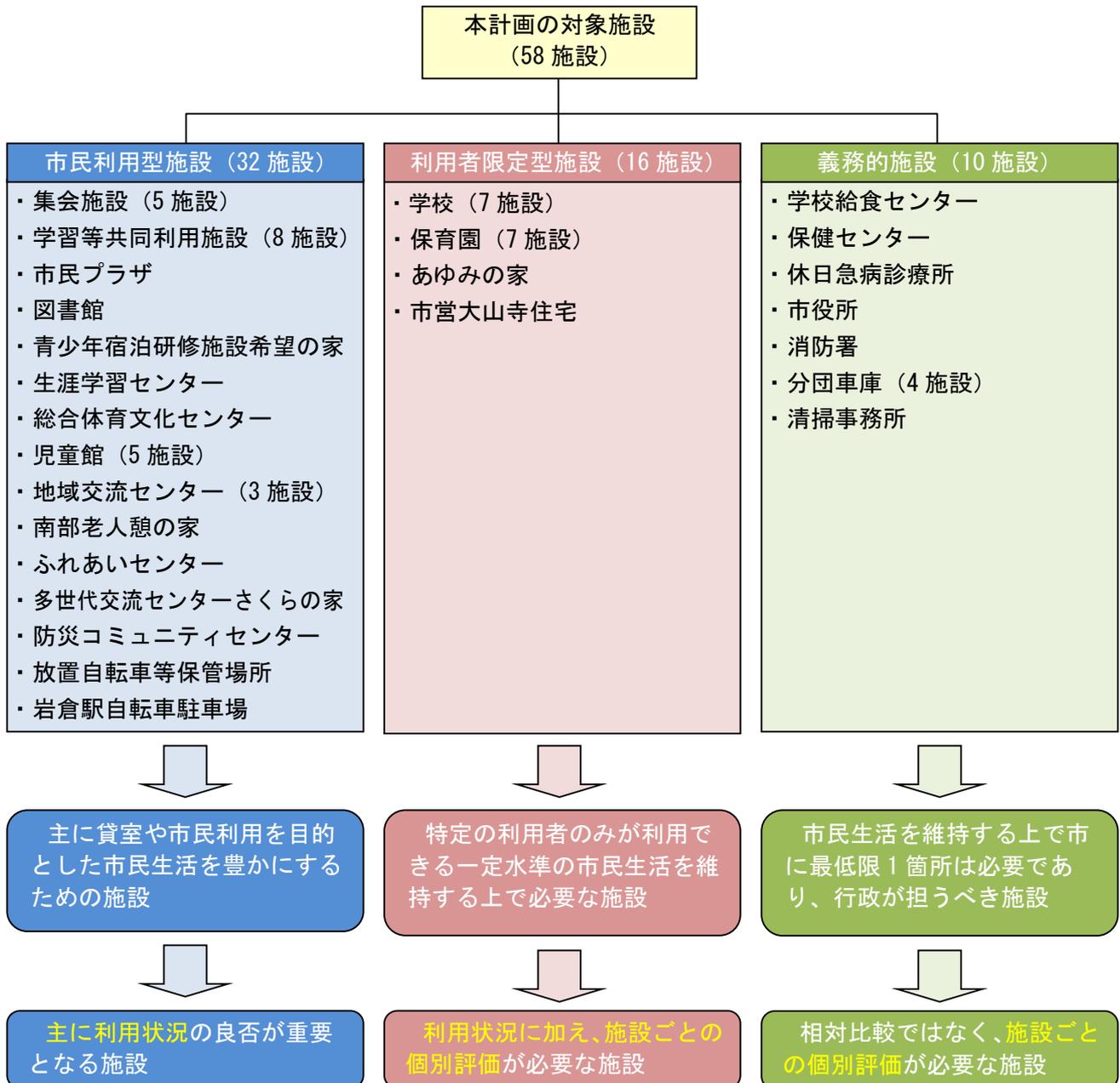
なお、利用状況の情報がなく、ソフト評価値が算出できない施設については、ハード評価値の大小に着目し、偏差値が50を下回る施設を対象に、コスト状況や施設の性質等を総合的に判断して、個別に検討します。

＜ハード評価偏差値による判定方法＞

ハード評価	評価の概要	再編の方向性	二次評価の対象
50以上	ハード評価は優れている	施設の維持保全を実施しながら継続使用	—
50未満	ハード評価は劣っている	個別に検討	○

(2) 対象施設の分類

公共施設には、義務的な公共サービスの提供を行うものから特定の目的のみに利用されるものなどが含まれます。そのため、全ての施設を同じ基準で評価することは適切ではありません。本計画では、公共施設の類似機能に着目して、分野横断的に施設のあり方を検討することとし、一次評価に先立ち、対象とする58施設を以下の3つの型に分類します。



<対象施設の分類>

①市民利用型施設

市民利用型施設の一次評価では、経過年数、耐震性能及びバリアフリー状況等のハード評価（品質）と、利用状況とコスト状況を合せたソフト評価（供給・財務）を2軸としたポートフォリオ分析を行います。

ただし、利用状況の情報がない施設（ふれあいセンター及び放置自転車等保管場所）については、ハード評価値の偏差値が50点を下回る施設を対象に、コスト状況や施設の性質等を総合的に判断して、個別に検討します。

②利用者限定型施設

・学校、保育園、あゆみの家

利用者限定型施設のうち学校と保育園、あゆみの家については、分野横断的に同じ尺度で評価が可能と考えられるため、市民利用型施設と同様に、ポートフォリオ分析の対象とします。

・市営大山寺住宅

利用者数に応じた必要面積の規定が他の施設と異なる市営大山寺住宅については、同じ尺度でのポートフォリオ分析が困難なため、ハード評価の偏差値が50点を下回る場合に施設の重要性を総合的に判断して、個別に検討します。

③義務的施設

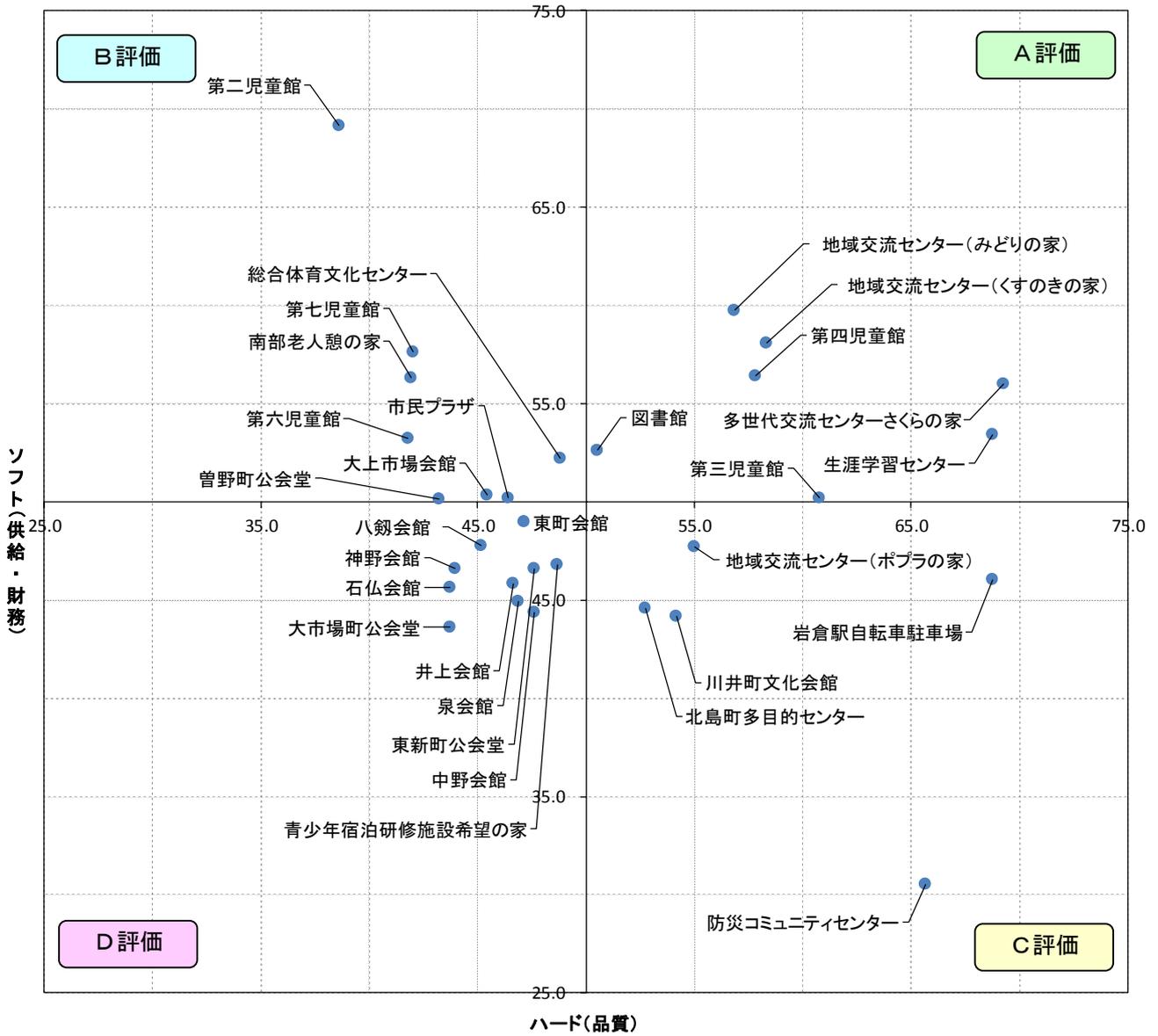
市役所や消防施設といった義務的施設については、市に最低限1箇所は必要であり、施設を廃止することはできないものの、民間活力の活用、他施設との複合化及び更新時の規模縮小など、様々な再編手法を検討することは可能であると考えられます。

そのため、義務的施設は、利用状況やコスト状況といったソフト評価の想定比較ではなく、ハード評価の偏差値が50点を下回る施設を対象に、施設の性質等を総合的に判断して、個別に検討します。

3. 一次評価結果

(1) 市民利用型施設

市民利用型施設のポートフォリオ分析の結果を以下に示します。A評価となった7施設（図書館、生涯学習センター、地域交流センター（みどりの家）、地域交流センター（くすのきの家）、第三児童館、第四児童館、多世代交流センターさくらの家）は継続使用とし二次評価の対象から除外します。それ以外の施設については二次評価を行い、再編の方向性を検討します。



<市民利用型施設のポートフォリオ分析結果>

＜市民利用型施設のポートフォリオ分析結果一覧表＞

施設名	建築年度	経過年数(年)	延床面積(m ²)	ハード(品質)				ソフト(供給・財務)						判定			
				ハード評価点				供給評価点			財務評価点						
				経過年数	劣化状況	耐震性能	バリアリ-状況	合計	偏差値	面積あたりの1日平均利用者数(人)	供給評価点(×0.7)	利用者1人あたりのコスト(円)	財務偏差値		財務評価点(×0.3)		
				年数	状況	性能	状況	偏差値	(人)	(×0.7)	(円)	偏差値	(×0.3)				
【集会施設】																	
大市場町公会堂	1980	38	308	2.00	1.83	1.00	0.00	4.21	43.7	0.027	41.0	28.7	325.7	49.7	14.9	43.6	D
曾野町公会堂	1982	36	310	2.17	2.00	1.00	0.00	4.13	43.2	0.088	47.3	33.1	38.8	56.8	17.0	50.1	B
東新町公会堂	1985	33	447	2.42	2.25	1.00	0.00	4.88	47.6	0.040	42.3	29.6	44.0	56.6	17.0	46.6	D
北島町多目的センター	1995	23	196	3.25	3.08	1.00	0.17	5.75	52.7	0.008	39.1	27.4	12.2	57.4	17.2	44.6	C
川井町文化会館	1997	21	90	3.42	3.25	1.00	0.00	6.00	54.2	0.004	38.7	27.1	27.2	57.1	17.1	44.2	C
【学習等共同利用施設】																	
八剣会館	1983	35	330	2.08	1.38	1.00	0.00	4.46	45.2	0.064	44.8	31.3	117.5	54.8	16.5	47.8	D
東町会館	1984	34	329	2.17	1.63	1.00	0.00	4.79	47.1	0.073	45.8	32.0	51.5	56.5	16.9	49.0	D
大上市場会館	1985	33	329	2.25	1.25	1.00	0.00	4.50	45.4	0.087	47.2	33.0	0.0	57.7	17.3	50.3	B
神野会館	1985	33	138	2.25	1.00	1.00	0.00	4.25	44.0	0.035	41.9	29.3	0.8	57.7	17.3	46.6	D
泉会館	1985	33	140	2.25	1.50	1.00	0.00	4.75	46.9	0.028	41.0	28.7	151.0	54.0	16.2	44.9	D
中野会館	1985	33	140	2.25	1.63	1.00	0.00	4.88	47.6	0.009	39.1	27.4	44.3	56.6	17.0	44.4	D
石仏会館	1986	32	330	2.33	0.88	1.00	0.00	4.21	43.7	0.022	40.5	28.3	1.2	57.7	17.3	45.6	D
井上会館	1986	32	139	2.33	1.38	1.00	0.00	4.71	46.6	0.028	41.1	28.8	32.5	56.9	17.1	45.9	D
【文化施設】																	
市民プラザ	1975	43	1,088	1.42	1.25	1.00	1.00	4.67	46.4	0.110	49.6	34.7	248.1	51.6	15.5	50.2	B
【図書館】																	
図書館	1982	36	2,521	2.00	1.38	1.00	1.00	5.38	50.5	0.176	56.4	39.5	563.1	43.9	13.2	52.6	A
【その他社会教育系施設】																	
青少年宿泊研修施設 希望の家	1986	32	978	2.33	1.13	1.00	0.60	5.06	48.7	0.070	45.5	31.8	319.5	49.9	15.0	46.8	D

施設名	建築年度	経過年数(年)	延床面積(m ²)	ハード(品質)						ソフト(供給・財務)						判定	
				ハード評価点						供給評価点			財務評価点				
				経過年数	劣化状況	耐震性能	バリアリ-状況	合計	偏差値	面積あたりの1日平均利用者数(人)	供給		利用者1人あたりのコスト(円)	財務			
											評価点(x0.7)	偏差値		評価点(x0.3)	偏差値		
生涯学習センター	2009	9	2,022	4.25	2.25	1.00	1.00	8.50	68.8	0.163	55.1	38.5	333.1	49.6	14.9	53.4	A
【スポーツ施設】																	
総合体育文化センター	1989	29	7,967	2.58	0.75	1.00	0.75	5.08	48.8	0.133	52.0	36.4	199.2	52.8	15.9	52.2	B
【児童館】																	
第二児童館	1968	50	187	0.83	1.50	1.00	0.00	3.33	38.6	0.423	81.9	57.3	744.0	39.5	11.8	69.1	B
第三児童館	2003	15	674	3.75	1.88	1.00	0.50	7.13	60.8	0.128	51.4	36.0	418.4	47.5	14.2	50.2	A
第四児童館	1997	21	380	3.25	1.38	1.00	1.00	6.63	57.8	0.221	61.0	42.7	491.6	45.7	13.7	56.4	A
第六児童館	1973	45	210	1.25	1.63	1.00	0.00	3.88	41.8	0.214	60.3	42.2	852.9	36.8	11.0	53.3	B
第七児童館	1974	44	210	1.33	1.25	1.00	0.33	3.92	42.0	0.245	63.5	44.4	560.6	44.0	13.2	57.6	B
【地域交流センター】																	
ポプラの家	1996	22	561	3.17	1.38	1.00	0.60	6.14	55.0	0.123	50.9	35.7	712.1	40.3	12.1	47.7	C
みどりの家	1995	23	717	3.08	1.38	1.00	1.00	6.46	56.9	0.229	61.8	43.3	113.6	54.9	16.5	59.8	A
くすのきの家	2001	17	908	3.58	1.13	1.00	1.00	6.71	58.3	0.224	61.3	42.9	295.2	50.5	15.1	58.1	A
【高齢福祉施設】																	
多世代交流センター さくらの家	2010	8	1,061	4.33	2.25	1.00	1.00	8.58	69.3	0.194	58.3	40.8	285.8	50.7	15.2	56.0	A
南部老人憩の家	1976	42	389	1.50	1.00	1.00	0.40	3.90	41.9	0.208	59.7	41.8	380.8	48.4	14.5	56.3	B
【消防施設】																	
防災コミュニティセンター	2005	13	447	3.92	2.25	1.00	0.80	7.97	65.7	0.025	40.7	28.5	2,080.1	6.7	2.0	30.5	C
【その他】																	
岩倉駅自転車駐車場	2009	9	617	4.25	2.25	1.00	1.00	8.50	68.8	0.028	41.1	28.8	0.0	57.7	17.3	46.1	C

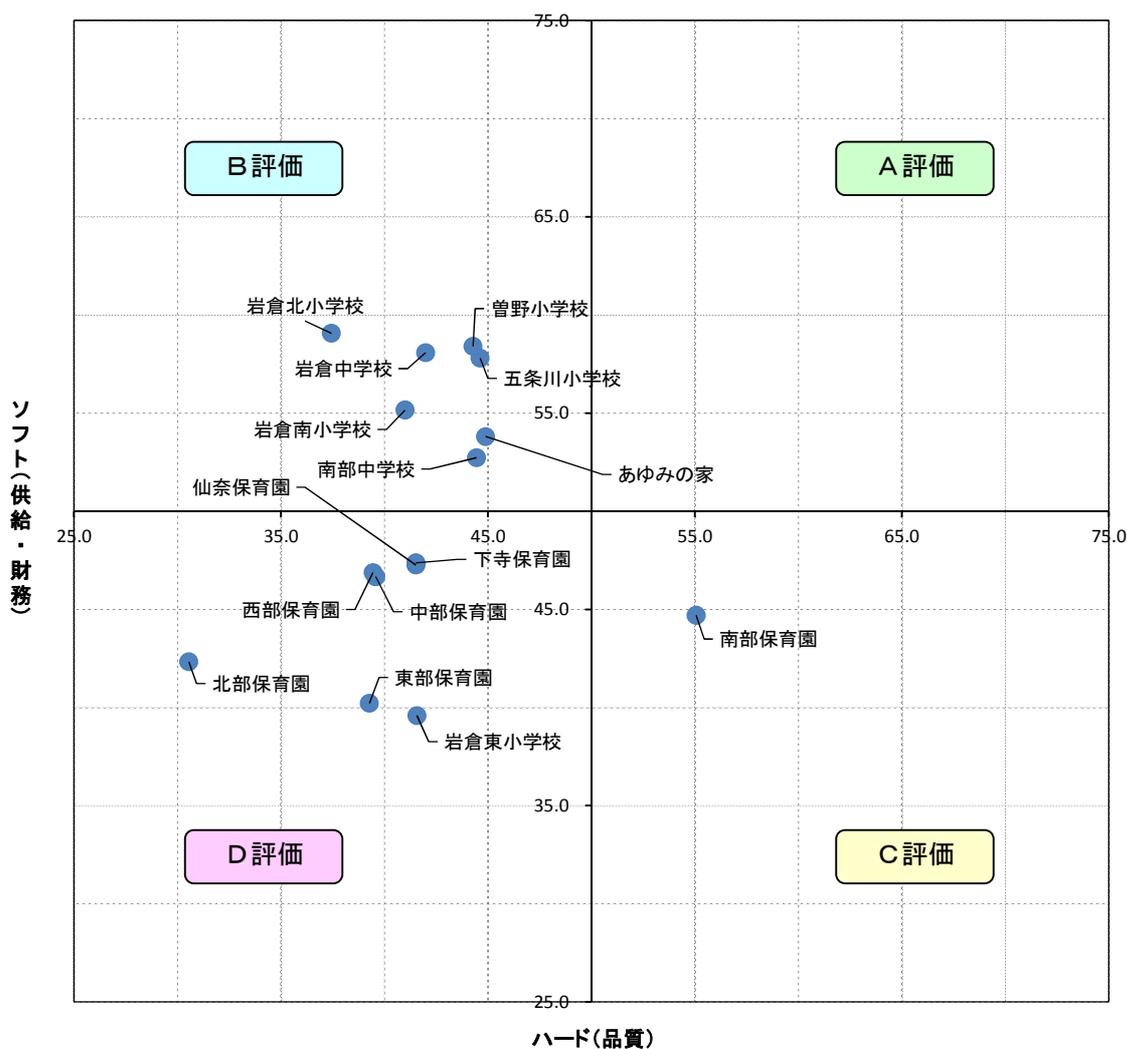
＜利用状況の情報がない市民利用型施設の一次評価結果＞

施設名	建築年度	経過年数(年)	延床面積(m ²)	ハード評価点					偏差値
				経過年数	劣化状況	耐震性能	バリアフリー状況	合計	
【高齢福祉施設】									
ふれあいセンター	1992	26	1,593	2.86	1.50	1.00	1.00	6.33	56.1
【その他】									
放置自転車等保管場所	1995	23	82	3.08	1.75	1.00	1.00	6.83	59.1

(2) 利用者限定型施設

① 学校、保育園、子ども発達支援施設

利用者限定型施設のうち学校と保育園及び子ども発達支援施設のポートフォリオ分析の結果を以下に示します。A評価の施設がないため、全ての施設を対象に二次評価を行い、再編の方向性を検討します。



＜利用者限定型施設（学校、保育園、子ども発達支援施設）のポートフォリオ分析結果＞

＜利用者限定型施設（学校、保育園）のポートフォリオ分析結果一覧表＞

施設名	建築年度	経過年数(年)	延床面積(m ²)	ハード(品質)				ソフト(供給・財務)					判定				
				ハード評価点				供給評価点		財務評価点				偏差値			
				経過年数	劣化状況	耐震性能	バリアリ-状況	合計	偏差値	1人あたりの施設面積(m ²)×係数	供給評価点	供給偏差値			利用者1人あたりのコスト(円)	財務評価点	財務偏差値
				年数	状況	性能	状況			(m ²)	(×0.5)	(円)		(×0.5)	(×0.5)		
【学校】																	
岩倉北小学校	1961	57	6,603	0.72	1.44	0.98	0.00	3.13	37.4	1.85	57.5	28.7	36,334.9	60.7	30.3	59.1	B
岩倉南小学校	1961	57	6,742	1.06	1.36	0.99	0.33	3.74	41.0	2.52	50.1	25.0	57,948.9	60.3	30.1	55.2	B
岩倉東小学校	1965	53	5,920	1.27	1.28	0.96	0.33	3.84	41.6	5.30	19.4	9.7	82,177.9	59.8	29.9	39.6	D
五条川小学校	1975	43	4,471	1.50	1.55	0.98	0.33	4.36	44.6	2.07	55.0	27.5	39,551.5	60.6	30.3	57.8	B
曾野小学校	1981	37	6,088	1.93	1.40	0.98	0.00	4.31	44.3	1.98	56.0	28.0	31,543.8	60.8	30.4	58.4	B
岩倉中学校	1967	51	8,850	1.32	1.45	0.97	0.17	3.91	42.0	2.01	55.6	27.8	46,133.4	60.5	30.2	58.1	B
南部中学校	1976	42	8,216	1.67	1.37	0.97	0.33	4.33	44.5	2.94	45.4	22.7	69,812.5	60.0	30.0	52.7	B
【保育園】																	
中部保育園	1970	48	1,037	1.00	1.50	1.00	0.00	3.50	39.6	2.55	49.7	24.9	920,662.3	43.6	21.8	46.7	D
北部保育園	1966	52	739	-0.77	1.67	1.00	0.00	1.90	30.5	3.26	41.9	20.9	962,724.3	42.8	21.4	42.3	D
南部保育園	1997	21	838	3.25	1.50	1.00	0.40	6.15	55.1	2.41	51.3	25.6	1,204,092.7	38.1	19.1	44.7	C
東部保育園	1968	50	1,135	0.99	1.46	1.00	0.00	3.45	39.3	3.04	44.3	22.2	1,308,835.2	36.1	18.0	40.2	D
西部保育園	1969	49	535	0.92	1.56	1.00	0.00	3.48	39.5	2.43	51.0	25.5	963,060.6	42.8	21.4	46.9	D
仙奈保育園	1974	44	652	1.33	1.50	1.00	0.00	3.83	41.5	1.99	55.9	27.9	1,175,270.3	38.7	19.3	47.3	D
下寺保育園	1977	41	686	1.58	1.25	1.00	0.00	3.83	41.5	2.00	55.8	27.9	1,159,533.2	39.0	19.5	47.4	D
【子ども発達支援施設】																	
あゆみの家	1974	44	127	1.33	1.88	1.00	0.20	4.41	44.9	1.51	61.2	30.6	774,912.7	46.4	23.2	53.8	B

② 市営大山寺住宅

一次評価の結果、ハード評価の偏差値が50点以下となるため、施設の再編のあり方を検討します。

＜その他の施設の一次評価結果＞

施設名	建築年度	経過年数(年)	延床面積(m ²)	ハード評価点					偏差値
				経過年数	劣化状況	耐震性能	バリアフリー状況	合計	
市営大山寺住宅	1972	46	2,519	1.20	1.21	1.00	0.25	3.66	40.5

(3) 義務的施設

義務的施設は一次評価の結果、ハード評価の偏差値が50点以下となる休日急病診療所、清掃事務所については、施設の再編のあり方を個別に検討します。

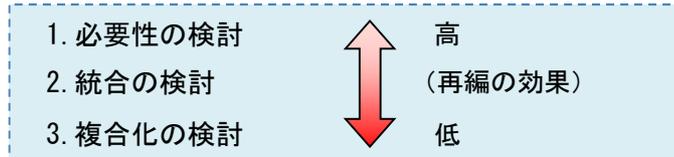
＜義務的施設の一次評価結果＞

施設名	建築年度	経過年数(年)	延床面積(m ²)	ハード評価点					偏差値
				経過年数	劣化状況	耐震性能	バリアフリー状況	合計	
【その他教育系施設】									
学校給食センター	2016	2	2,387	4.48	3.00	1.00	1.00	9.83	76.6
【保健施設】									
保健センター	1986	32	1,274	2.33	1.25	1.00	1.00	5.58	51.8
【医療施設】									
休日急病診療所	1974	44	248	1.33	1.38	1.00	0.83	4.54	45.7
【庁舎等】									
市役所	2001	17	10,454	3.58	1.38	1.00	1.00	6.96	59.8
【消防施設】									
消防署	1996	22	1,963	3.17	1.63	1.00	1.00	6.79	58.8
第1分団車庫	1992	26	43	2.83	1.63	1.00	1.00	6.46	56.9
第2分団車庫	2014	4	76	4.67	2.25	1.00	1.00	8.92	71.2
第3分団車庫	2003	15	67	3.75	1.63	1.00	1.00	7.38	62.2
第4分団車庫	2005	13	55	3.92	2.25	1.00	1.00	8.17	66.9
【その他行政系施設】									
清掃事務所	1975	43	518	1.42	1.00	1.00	0.00	3.42	39.1

第5章 公共施設の二次評価

1. 二次評価の概要

二次評価では、以下の3項目の検討を軸に進め、公共施設の再編に伴う延床面積の縮減効果が高い「1. 必要性の検討」、「2. 統合の検討」、「3. 複合化の検討」の順番に、各施設への導入の可能性を検討します。統合と複合化を比較した場合、同一機能を持つ施設を集約する統合の方が、設備や動線等、共有可能部分が多く効率的なため、統合の検討を先に実施します。



<二次評価の内容>

一次評価結果	二次評価の内容	
A	-	「現状維持」
B ハード:○ ソフト:○	I	C評価施設の大規模修繕と合わせて「統合」
	II	「統合」を伴う更新
	III	対象施設へ「複合化」
	IV	「複合化」を伴う更新
	V	「規模縮小」を伴う更新
	VI	施設単独での更新
C ハード:○ ソフト:×	I	「転用」
	II	「譲渡」
	III	対象施設を「統合」
	IV	対象施設へ「統合」
	V	対象施設を「複合化」
	VI	対象施設へ「複合化」
	VII	「現状維持」(利用率の向上)
D ハード:× ソフト:×	I	「譲渡」
	II	「廃止」
	III	対象施設へ「統合」
	IV	「統合」を伴う更新
	V	対象施設へ「複合化」
	VI	「複合化」を伴う更新
	VII	「規模縮小」を伴う更新
	VIII	施設単独での更新

なお、今後の取組みに記載する用語の定義は以下の通りです。

用語	定義
現状維持	施設の配置、規模、機能等を現状のまま引き続き維持すること。
統合	同様の機能を持つ複数の施設を一つの施設のまとめること。
複合化	異なる機能を持つ複数の施設を一つの施設にまとめること。
規模縮小	施設の機能は維持しつつ、現状より施設の規模を縮小すること。
更新	施設を建て替えること。
転用	施設または機能を別の場所に移すこと。
譲渡	施設や機能を民間等に委ねること。
廃止	施設の機能をなくすこと。

2. 二次評価の方法

二次評価では、一次評価の結果ごとに、フロー図を用いて再編手法の絞り込みを行います。

(1) 対象圏域と評価項目の考え方について

<対象圏域の考え方>

公共施設の再編の対象施設の有無を検討するにあたっては、類似施設ごとにグルーピングを行うとともに、それぞれ下表の通り圏域を設定します。

【再編対象施設の有無を検討する場合の施設用途と圏域の考え方】

グループ	施設	圏域
1	集会施設 (5 施設) 学習等共同利用施設 (8 施設) 防災コミュニティセンター	同一小学校区内
2	市民プラザ	市全域、広域
3	図書館	市全域、広域
4	青少年宿泊研修施設希望の家	市全域、広域
5	生涯学習センター	市全域、広域
6	総合体育文化センター	市全域、広域
7	学校 (7 施設)	市全域
8	北部・中部・仙奈保育園	市北部
9	西部・南部・下寺・東部保育園	市南部
10	あゆみの家	市全域
11	児童館 (5 施設) 地域交流センター (3 施設)	同一小学校区内
12	南部老人憩の家	市南部
13	多世代交流センターさくらの家	市北部

<評価項目の考え方>

二次評価フローにおける各評価項目の考え方を以下に示します。

① 公共としての保有の必要性の評価

以下の条件に該当する施設は、公共施設として保有する必要性が低いと判断します。

- (a) 当該施設のソフト評価（稼働率）が低く、圏域内に同一用途の機能を持つ代替施設がある場合（民間施設を含む）
- (b) 利用者が特定の地区の住民に限定されている施設である場合

② サービスとしての必要性

「①公共としての保有の必要性の評価」が低い施設の中でも、以下の条件に該当する施設は、サービス存続の必要性を有すると判断します。

- (a) 利用者が特定の地区の住民に限定される施設であっても、地区の市民活動の拠点となっている場合
- (b) 圏域が広域の施設かつ市内に唯一の施設で、ボランティア活動や市民活動の拠点となっている場合

③ 当該施設の避難所指定の有無

岩倉市地域防災計画に基づき、当該施設が指定避難所となっているかを判断します。

④ 避難所の代替性の評価（避難所に指定されている場合）

圏域内に、避難所として指定されておらず、かつ当該施設と同規模の延床面積を有する施設がある場合、避難所の代替が可能と判断します。

⑤ 統合対象施設の有無

圏域内に、同一グループかつ二次評価結果が「統合」の施設がある場合、統合対象施設があるものと判断します。

⑥ 複合化または転用対象施設の有無

圏域内に、二次評価結果が「複合化」または「転用」の施設がある場合、対象施設があるものと判断します。また、複合化の対象施設の選定にあたっては、以下の点を条件とします。

- (a) 学校、総合体育文化センター及び市民プラザは、用地確保が困難と想定されるため、対象施設から除外します。
- (b) あゆみの家については仙奈保育園と一体になっていることや、不特定多数の人が利用する施設との複合化は困難と想定されることから、市民利用型施設は複合化の対象施設から除外します。

⑦ スペース稼働率

稼働率が50%以下のスペースがある場合、更新の際の規模縮小が可能であると判断します。

⑧ 対象施設の一次評価結果

ハード評価の低いB評価及びD評価の施設については、圏域内にハード面が優れるC評価の施設がある場合は、C評価の施設の大規模修繕と合わせて統合や複合化を検討します。また、C評価の施設については、稼働率は低いものの、ハード面は優れているため、B評価の施設やD評価の施設を中心に統合、複合化及び転用を検討します。

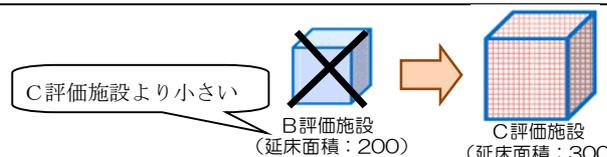
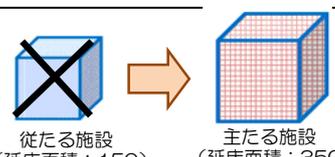
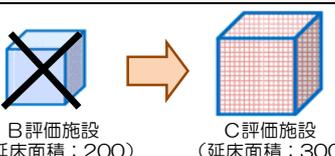
【対象施設の一次評価結果に対する検討内容】

当該施設の一次評価	再編手法	対象施設の一次評価	対象施設の一次評価に対する検討内容
B ハード：× ソフト：○	統合	C	ハード評価の高いC評価施設への統合を検討
		B、D	当該施設、対象施設ともにハード評価が低いため、統合を伴う更新を検討
D ハード：× ソフト：×	複合化	C	ハード評価の高いC評価の施設への複合化を検討
		B、D	当該施設、対象施設ともにハード評価が低いため、複合化を伴う更新を検討
C ハード：○ ソフト：×	転用	B、D	ハード評価が低いB、D評価施設の機能をハード評価の高い当該施設へ移転することを検討
	統合	B、D	ハード評価が低いB、D評価施設をハード評価の高い当該施設へ統合することを検討
		C	ハード評価が当該施設と同様に高いものの、統合による利用率向上が見込めるため、当該施設への統合を検討
	複合化	—	一次評価の結果に関わらず、ハード評価の高い当該施設と他施設との複合化を検討

⑨ 施設面積の大小

統合、複合化及び転用を検討にあたり、対象となる2施設の施設面積の大小を比較し、主たる施設と従たる施設の位置付けを決定します。

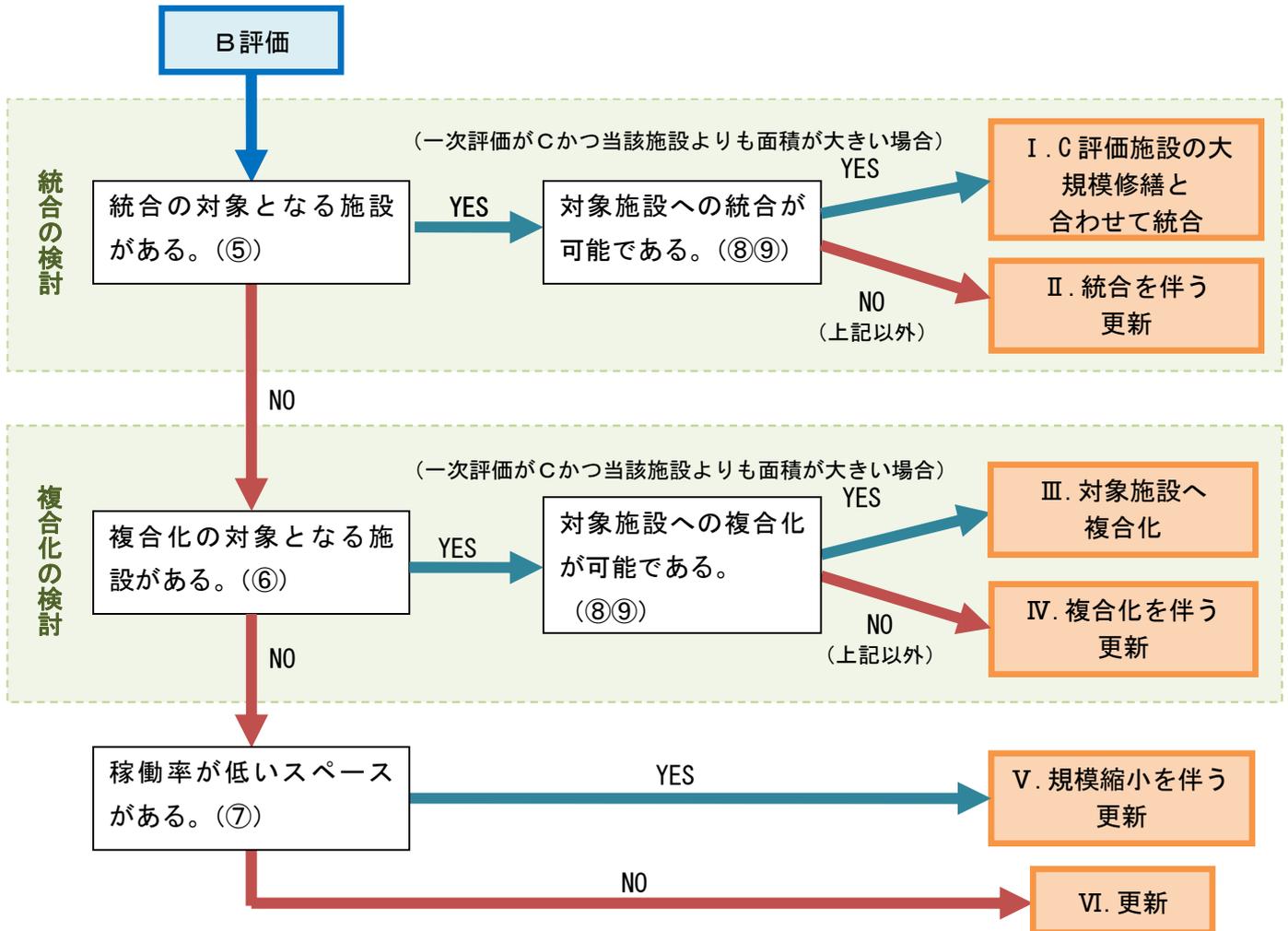
【各再編手法を検討する上での施設面積の考え方】

再編手法	施設面積による評価
統合	 <p>集会施設① (延床面積：200) → 集会施設② (延床面積：300)</p> <p>統合先の面積が統合元の面積より大きい場合は、統合が可能と想定</p>
複合化 (C評価の施設へ複合化する場合)	 <p>C評価施設より小さい B評価施設 (延床面積：200) → C評価施設 (延床面積：300)</p> <p>C評価の施設を主たる施設とし、当該施設が主たる施設の面積より小さい場合、複合化が可能と想定</p>
複合化 (複合化を伴う更新を行う場合)	 <p>施設面積の条件設定なし 従たる施設 (延床面積：150) → 主たる施設 (延床面積：350)</p> <p>更新を伴う場合は、施設面積に関わらず複合化が可能と想定</p>
転用	 <p>C評価施設より小さい B評価施設 (延床面積：200) → C評価施設 (延床面積：300)</p> <p>C評価の施設を転用する場合、当該施設の面積が対象施設の面積より小さい場合、転用が可能と想定</p>

(2) 一次評価がB評価の二次評価フロー

B評価の施設の多くは、建築後30年を超え老朽化が進行していますが、稼働率は高いため、施設の機能は維持し建物性能の向上を検討します。

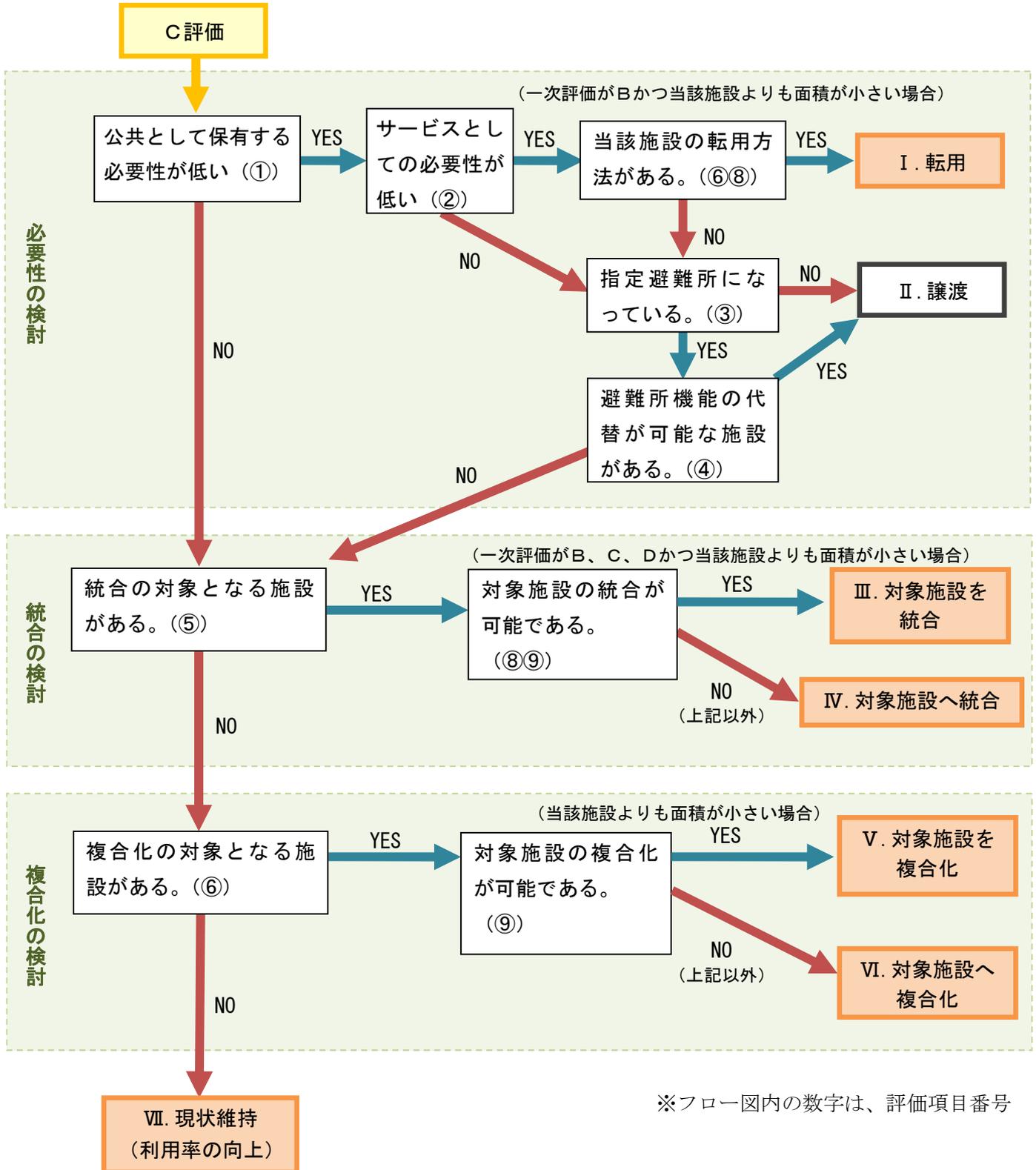
また、B評価の施設は、ソフト評価が高く、公共サービスとしての必要性があることから、「1. 必要性の検討」は実施しません。



※フロー図内の数字は評価項目番号

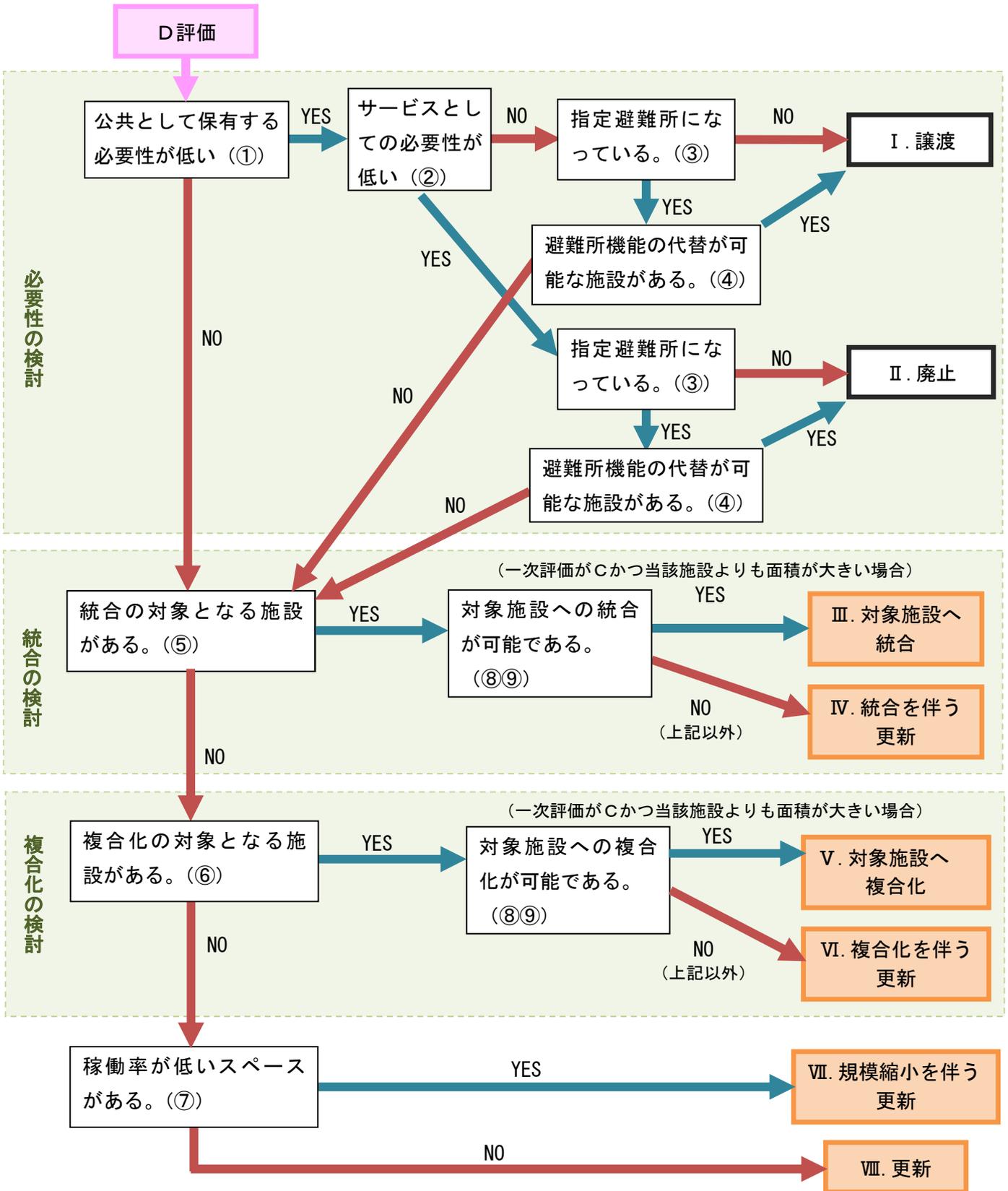
(3) 一次評価がC評価の二次評価フロー

C評価の施設の多くは、建物は比較的新しいものの、稼働率は低いため、別用途への転用及び複合化等による稼働率の向上を検討します。また、C評価の施設は、今後、大規模修繕の時期を迎えることから、そのタイミングで再編を検討します。



(4) 一次評価がD評価の二次評価フロー

ソフト評価及びハード評価ともに低いD評価の施設は、稼働率が低く、建物性能も低いため、譲渡や廃止等を中心に検討します。



※フロー図内の数字は評価項目番号

3. 二次評価結果

二次評価フロー図に基づく再編手法の検討結果は以下の通りです。

(1) 集会施設（5施設）、学習等共同利用施設（8施設）

【二次評価結果】

施設名称	小学校区	一次評価	対象圏域	の 必要 検討 性	避 代 難 替 所	可 統 合 の 否	の 複 合 化 の 可 否	検 縮 討 小 の	二次評価結果	
大市場町公会堂	曾野	D	同一学区	×	○	-	-	-	D-I	譲渡
曾野町公会堂	曾野	B	同一学区	/	/	×	×	○	B-V	規模縮小
東新町公会堂	岩倉東	D	同一学区	×	○	-	-	-	D-I	譲渡
北島町多目的センター	岩倉南	C	同一学区	×	○	-	-	/	C-II	譲渡
川井町文化会館	岩倉南	C	同一学区	×	○	-	-	/	C-II	譲渡
八剣会館	五条川	D	同一学区	×	○	-	-	-	D-I	譲渡
東町会館	岩倉北	D	同一学区	×	○	-	-	-	D-I	譲渡
大上市場会館	岩倉北	B	同一学区	/	/	×	×	○	B-V	規模縮小
神野会館	五条川	D	同一学区	×	○	-	-	-	D-I	譲渡
泉会館	岩倉北	D	同一学区	×	○	-	-	-	D-I	譲渡
中野会館	岩倉北	D	同一学区	×	○	-	-	-	D-I	譲渡
石仏会館	五条川	D	同一学区	×	○	-	-	-	D-I	譲渡
井上会館	五条川	D	同一学区	×	○	-	-	-	D-I	譲渡

(2) 文化施設（市民プラザ）

【二次評価結果】

施設名称	小学校区	一次評価	対象圏域	の 必要 検討 性	避 代 難 替 所	可 統 合 の 否	の 複 合 化 の 可 否	検 縮 討 小 の	二次評価結果	
市民プラザ	岩倉南	B	市全域、広域	/	/	×	○	-	B-IV	複合化を伴う更新

(3) その他社会教育系施設（青少年宿泊研修施設希望の家）

【二次評価結果】

施設名称	小学校区	一次評価	対象圏域	の 必要 検討 性	避 代 難 替 所	可 統 合 の 否	の 複 合 化 の 可 否	検 縮 討 小 の	二次評価結果	
青少年宿泊研修施設希望の家	岩倉南	D	市全域、広域	×	○	-	-	-	D-I	譲渡

(4) スポーツ施設（総合体育文化センター）

【二次評価結果】

施設名称	小学校区	一次評価	対象圏域	の必要性 の検討	避 難 所 代 替	統 合 の 可 否	複 合 化 の 可 否	縮 小 の 検 討	二次評価結果	
総合体育文化センター	岩倉北	B	市全域、広域	/	/	×	○	-	B-IV	複合化を伴う更新

(5) 学校（7施設）

【二次評価結果】

施設名称	小学校区	一次評価	対象圏域	の必要性 の検討	避 難 所 代 替	統 合 の 可 否	複 合 化 の 可 否	縮 小 の 検 討	二次評価結果	
岩倉北小学校	岩倉北	B	市全域	/	/	-	○	-	B-IV	複合化を伴う更新
岩倉南小学校	岩倉南	B	市全域	/	/	-	○	-	B-IV	複合化を伴う更新
岩倉東小学校	岩倉東	D	市全域	○	-	-	△	○	D-VII	規模縮小を伴う更新
五条川小学校	五条川	B	市全域	/	/	-	○	-	B-IV	複合化を伴う更新
曾野小学校	曾野	B	市全域	/	/	-	○	-	B-IV	複合化を伴う更新
岩倉中学校	岩倉北	B	市全域	/	/	-	×	○	B-V	規模縮小を伴う更新
南部中学校	曾野	B	市全域	/	/	-	×	○	B-V	規模縮小を伴う更新

(6) 保育園（7施設）

【二次評価結果】

施設名称	小学校区	一次評価	対象圏域	の必要性 の検討	避 難 所 代 替	統 合 の 可 否	複 合 化 の 可 否	縮 小 の 検 討	二次評価結果	
中部保育園	岩倉北	D	市北部	○	-	○	-	-	D-IV	統合を伴う更新
北部保育園	五条川	D	市北部	○	-	○	-	-	D-IV	統合を伴う更新
南部保育園	岩倉南	C	市南部	○	-	×	×	/	C-VII	現状維持
東部保育園	曾野	D	市南部	○	-	○	-	-	D-IV	統合を伴う更新
西部保育園	岩倉北	D	市南部	○	-	○	-	-	D-IV	統合を伴う更新
仙奈保育園	岩倉東	D	市北部	○	-	○	-	-	D-IV	統合を伴う更新
下寺保育園	曾野	D	市南部	○	-	○	-	-	D-IV	統合を伴う更新

(7) 児童館 (3 施設)

【二次評価結果】

施設名称	小学校区	一次評価	対象圏域	の必要性 の検討	避難所 代替	統合の 可否	複合化 の可否	縮小の 検討	二次評価結果	
第二児童館	岩倉北	B	同一学区	/	/	×	○	-	B-III	対象施設へ複合化
第六児童館	五条川	B	同一学区	/	/	×	○	-	B-III	対象施設へ複合化
第七児童館	曾野	B	同一学区	/	/	×	○	-	B-III	対象施設へ複合化

(8) 地域交流センター (ポプラの家)

【二次評価結果】

施設名称	小学校区	一次評価	対象圏域	の必要性 の検討	避難所 代替	統合の 可否	複合化 の可否	縮小の 検討	二次評価結果	
地域交流センター (ポプラの家)	岩倉東	C	同一学区	○	-	×	○	/	C-VII	現状維持

(9) 子ども発達支援施設 (あゆみの家)

【二次評価結果】

施設名称	小学校区	一次評価	対象圏域	の必要性 の検討	避難所 代替	統合の 可否	複合化 の可否	縮小の 検討	二次評価結果	
あゆみの家	岩倉東	B	市全域	/	/	×	○	-	B-IV	複合化を伴う更新

(10) 高齢福祉施設 (南部老人憩の家)

【二次評価結果】

施設名称	小学校区	一次評価	対象圏域	の必要性 の検討	避難所 代替	統合の 可否	複合化 の可否	縮小の 検討	二次評価結果	
南部老人憩の家	岩倉南	B	市南部	/	/	-	○	-	B-IV	複合化を伴う更新

(11) 消防施設 (防災コミュニティセンター)

【二次評価結果】

施設名称	小学校区	一次評価	対象圏域	の必要性 の検討	避難所 代替	統合の 可否	複合化 の可否	縮小の 検討	二次評価結果	
防災コミュニティセンター	曾野	C	同一学区	×	○	-	-	/	C-II	譲渡

第6章 施設分類別の再配置方針

1. 共通事項

(1) 公共建築物の耐用年数の考え方

施設の管理方針については、基本的に、「岩倉市公共施設等総合管理計画」の方針に従うものとします。ただし、学校教育系施設については、個別施設計画として実効性を持った「岩倉市学校施設長寿命化計画」の方針に従います。

目標耐用年数は、予防保全型管理を前提とし、全ての公共建築物で80年とします。ただし、学校教育系施設以外の公共建築物のうち、これまで大規模改修を実施せず、建築後の経過年数が30年を超えた施設については、従来通りの事後保全型管理で対応し、60年で更新するものとします。

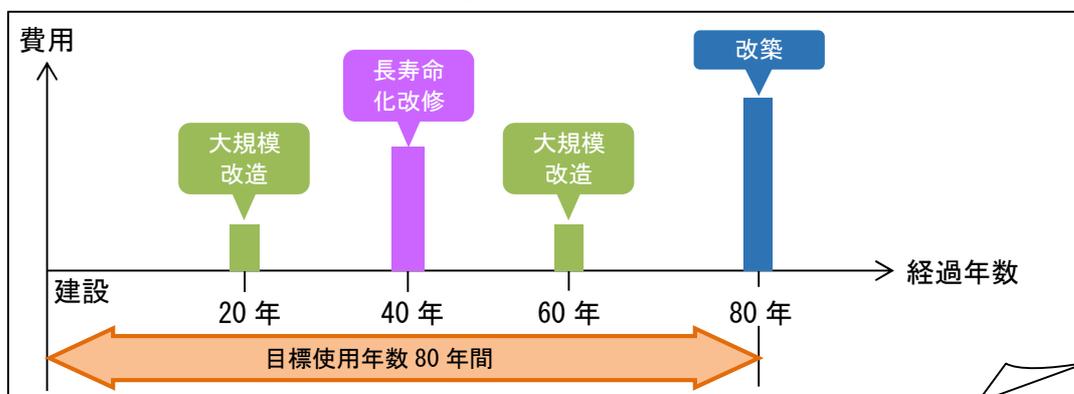
＜公共建築物の目標耐用年数＞

施設分類	構造	現在の経過年数	管理方針	目標耐用年数（年）
学校教育系施設	—	—	予防保全型	80
その他公共建築物	木造	30年以下	予防保全型	50
		30年超え	事後保全型	40
	その他	30年以下	予防保全型	80
		30年超え	事後保全型	60

(2) 目標耐用年数と管理方針について

- 目標耐用年数や施設の管理方針については、基本的に、「岩倉市公共施設等総合管理計画」の方針に従うものとします。ただし、学校教育系施設については、個別施設計画として実効性を持った「岩倉市学校施設長寿命化計画」の方針に従います。
- 目標耐用年数は、予防保全型管理を前提とし、全ての公共建築物で80年とします。ただし、学校教育系施設以外の公共建築物のうち、これまで大規模改修を実施せず、建築後の経過年数が30年を超えた施設については、従来通りの事後保全型管理で対応し、60年で更新するものとします。

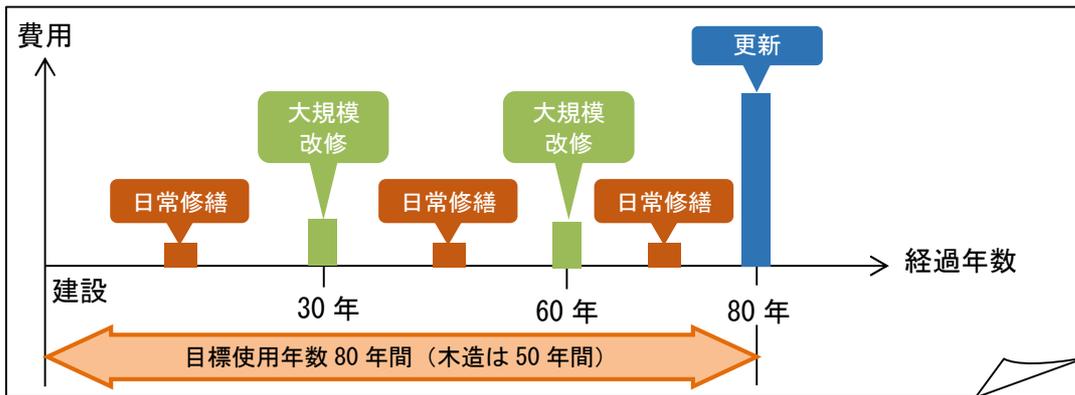
＜学校教育系施設の予防保全型管理のイメージ＞



※岩倉市学校施設長寿命化計画より

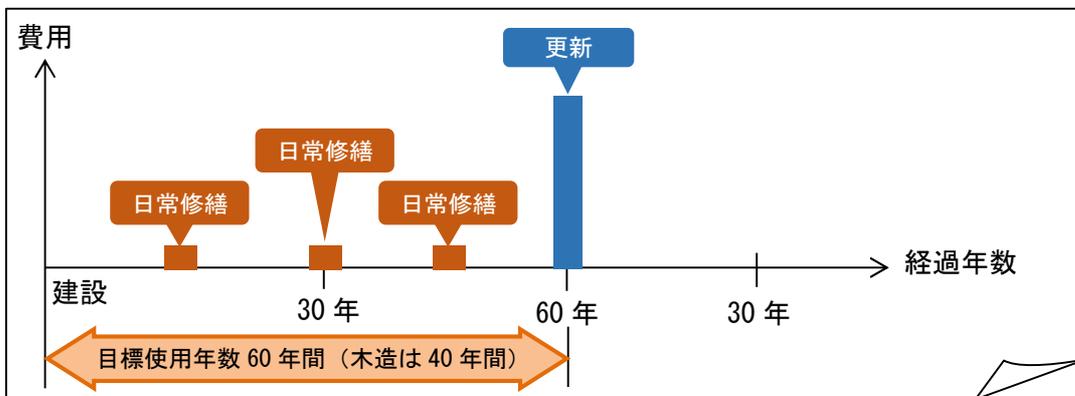
※経過年数が40年を超える場合は、長寿命化改修を実施しない

＜その他公共建築物の予防保全型管理のイメージ＞



※岩倉市公共施設等総合管理計画より

＜その他公共建築物の事後保全型管理のイメージ＞



(3) 再編に向けた検討事項（共通事項）

駐車場の確保

- ・現在の駐車台数及び必要な駐車台数を踏まえ、必要であれば駐車スペースの拡大や新たな駐車場用地の確保を検討します。

PFI の導入の可能性

- ・PFI 事業者の事業区分及び PFI により得られる効果を検討します。

2. 施設分類別の再配置方針

(1) 市民文化系施設（集会施設、学習等共同利用施設）

① 対象施設（13施設）

集会施設	■大市場町公会堂 ■曾野町公会堂 ■東新町公会堂 ■北島町多目的センター ■川井町文化会館
学習等共同 利用施設	■八劔会館 ■東町会館 ■大上市場会館 ■神野会館 ■泉会館 ■中野会館 ■石仏会館 ■井上会館

② 現状と課題

建物状況

- ・全13施設のうち11施設が建築後の経過年数が30年以上となっています。
- ・全ての施設で耐震性能を有しています。

施設名称	小学校区	建築年度	経過年数(年)	延床面積(m ²)	構造	一次評価	二次評価	耐震性能
大市場町公会堂	曾野	1980	38	308	鉄筋コンクリート造	D	譲渡	あり
曾野町公会堂	曾野	1982	36	310	鉄筋コンクリート造	B	規模縮小	あり
東新町公会堂	岩倉東	1985	33	447	鉄筋コンクリート造	D	譲渡	あり
北島町多目的センター	岩倉南	1995	23	196	鉄骨造	C	譲渡	あり
川井町文化会館	岩倉南	1997	21	90	鉄骨造	C	譲渡	あり
八劔会館	五条川	1983	35	330	鉄筋コンクリート造	D	譲渡	あり
東町会館	岩倉北	1984	34	329	鉄筋コンクリート造	D	譲渡	あり
大上市場会館	岩倉北	1985	33	329	鉄筋コンクリート造	B	規模縮小	あり
神野会館	五条川	1985	33	138	鉄筋コンクリート造	D	譲渡	あり
泉会館	岩倉北	1985	33	140	鉄筋コンクリート造	D	譲渡	あり
中野会館	岩倉北	1985	33	140	鉄筋コンクリート造	D	譲渡	あり
石仏会館	五条川	1986	32	330	鉄筋コンクリート造	D	譲渡	あり
井上会館	五条川	1986	32	139	鉄筋コンクリート造	D	譲渡	あり

機能・サービス状況

- ・1日平均利用者数が最も多い大上市場会館（29人）と最も少ない川井町文化会館（1人未満）では28人の差があります。
- ・利用者は基本的に地区住民に限られ、区や子ども会の利用が中心です。部屋の状況は会議室、和室、大広間、集会室、研修室、多目的ホール、学習室、休養室及び保育室など、貸室や市民利用のものがほとんどとなっています。

- ・市が所有する集会施設及び学習等共同利用施設のほかに区が所有する集会施設があり、区に両方の施設が存在する場合は利用者が少なくなる一因になっています。一度に利用する人数が多い場合は他の施設を利用するといった状況です。
- ・全ての施設において、指定管理者制度により運営しています。
- ・敷地所有は、市、区、地元神社などとなっています。

＜利用者数（2013～2015年度）＞

施設名称	年間平均利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
大市場町公会堂	3,016	8
曾野町公会堂	9,979	27
東新町公会堂	6,472	18
北島町多目的センター	605	2
川井町文化会館	146	1 未満
八剱会館	7,650	21
東町会館	8,781	24
大上市場会館	10,445	29
神野会館	1,787	5
泉会館	1,403	4
中野会館	445	1
石仏会館	2,637	7
井上会館	1,433	4

③ 再配置方針

- ・利用者が基本的に地区住民に限られる施設であり、区や子ども会の利用が中心です。地域コミュニティの維持・活性化としての必要性は認められますが、一度に利用する人数が多い場合は他の施設を利用するといった状況です。
- ・これらの施設を市が維持し続ける必要性は低いと判断し、区への「譲渡」を検討します。なお、曾野町公会堂及び大上市場会館については、二次評価結果は「規模縮小」ですが、他の施設とソフト評価が似かよっているため、他の施設と同様に区への「譲渡」を検討します。

施設名称	経過年数(年)	延床面積(m ²)	実施時期	更新	大規模改修	複合化	統合	譲渡/民営化	廃止
大市場町公会堂	38	308	第3期					●	
曾野町公会堂	36	310	第3期					●	
東新町公会堂	33	447	第3期					●	
北島町多目的センター	23	196	第4期					●	
川井町文化会館	21	90	第4期					●	
八劔会館	35	330	第3期					●	
東町会館	34	329	第3期					●	
大上市場会館	33	329	第3期					●	
神野会館	33	138	第3期					●	
泉会館	33	140	第3期					●	
中野会館	33	140	第3期					●	
石仏会館	32	330	第3期					●	
井上会館	32	139	第3期					●	

④ 再編に向けた検討事項

譲渡の条件

- ・譲渡にあたり、施設の更新の実施の有無や実施する場合の条件などについて区と協議が必要です。

譲渡の時期

- ・譲渡の時期は、建築後の経過年数が60年となる時期までに実施することを原則とします。なお、北島町多目的センター及び川井町文化会館に関しては、建築後の経過年数が比較的新しいものの、他施設と同様の時期に譲渡を想定していることから、大規模改修は行わずに建築から60年で更新するものと想定します。

譲渡後の対応

- ・譲渡後は、区の負担増加や施設の維持管理が困難になることが想定されるため、有料での市民講座の開催など、市民団体や一般市民の利用拡大を促すため、運営面のアドバイス等を行うことが必要です。

(2) 市民文化系施設（文化施設）

① 対象施設（1施設）

文化施設	■市民プラザ
------	--------

② 現状と課題

建物状況

- ・市民プラザは、建築後の経過年数が43年となっており、老朽化が進んでいます。
- ・施設は耐震性能を有しています。

施設名称	小学校区	建築年度	経過年数(年)	延床面積(m ²)	構造	一次評価	二次評価	耐震性能
市民プラザ	岩倉南	1975	43	1,088	鉄筋コンクリート造	B	複合化	あり

機能・サービス状況

- ・市民による自主的な公益的活動及び地域自治活動の支援、子育て支援並びに教育、文化、レクリエーション活動等を通じた市民の交流の促進を図るために設置された複合施設です。
- ・施設は市民活動支援センター及び子育て支援センターで構成されています。市民活動支援センターでは、市民活動の支援のための相談や助言、市民活動に関する情報の提供発信などを行っています。子育て支援センターでは、主に未就園の子どもと親の集いの場となっているほか、子育て支援に関する相談や講習会等を行っています。
- ・1階は、教育・文化等の発展を目的とした貸室と市民利用の部屋が主となっており、市民団体の活動拠点です。
- ・年間平均利用者数は29,941人、1日平均利用者数は83人と多くの人に利用されており、貸室の稼働率も50%程度と比較的高くなっています。また、子育て支援センターの年間の平均利用者数は18,589人、1日平均利用者数は63人です。

<市民プラザの利用者数（2013～2015年度）>

施設名称	年間平均利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
市民プラザ(多目的ホール・会議室)	29,941	83
子育て支援センター	18,589	63

<市民プラザの貸室の稼働率（2015年度）>

室	室面積(m ²)	年間貸時間 区分数	利用件数(件)	稼働率(%)
多目的ホール	283	1,077 (3コマ/日×359日)	583	54.1
会議室1	52.8		542	50.3
会議室2	42		462	42.9

③ 再配置方針

- ・ソフト評価が高い一方で、老朽化の進行などによりハード評価が低くなっているため、建築後の経過年数が60年となる時期を目途に、市民プラザとしての機能は維持しつつ、ハード評価が高い「他施設への複合化」を検討します。

施設名称	経過年数(年)	延床面積(m ²)	実施時期	更新	大規模改修	複合化	統合	譲渡/民営化	廃止
市民プラザ	43	1,088	第2期	●		●			

④ 再編に向けた検討事項

複合化の検討

- ・市民プラザは、駅から徒歩圏内と立地条件に恵まれており、利用者の利便性を踏まえると本施設の敷地(3,169 m²)を活用することが望ましいと考えられます。現在の立地状況、施設規模及び建替え時期に加え、相乗効果として市民サービスの向上が期待できるかどうかという観点を含めた総合的な判断に基づき、対象施設を選定します。

複合化施設の必要規模

- ・多目的ホールや会議室については、生涯学習センターや総合体育文化センターと重複する機能であることから、複合化の際に利用状況や稼働率をもとに、施設の適正規模を検討した上で、施設規模の縮小を図ります。

(3) 社会教育系施設（図書館）

① 対象施設（1施設）

図書館	■図書館
-----	------

② 現状と課題

建物状況

- ・ 建築後の経過年数が36年となっており、老朽化が進んでいます。
- ・ 施設は耐震性能を有しています。

施設名称	小学校区	建築年度	経過年数(年)	延床面積(m ²)	構造	一次評価	二次評価	耐震性能
図書館	岩倉南	1982	36	2,521	鉄筋コンクリート造	A	-	あり

機能・サービス状況

- ・ 市民の教養、調査研究、レクリエーション等に供するために設置された施設です。
- ・ 年間平均利用者数は135,504人、1日平均利用者数は444人と、多くの市民が利用しています。

<図書館の利用者数（2013～2015年度）>

施設名称	年間平均利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
図書館	135,504	444

③ 再配置方針

- ・ ハード評価及びソフト評価ともに高いことから当面は「現状維持」とします。更新の際には、市民サービスの充実の観点からPFIなど民間活力の活用を検討するとともに立地条件や敷地面積を活かして、相乗効果により利便性の向上が期待できるような「他施設との複合化」を検討します。

施設名称	経過年数(年)	延床面積(m ²)	実施時期	更新	大規模改修	複合化	統合	譲渡/民営化	廃止
図書館	36	2,521	第3期	●		●			

④ 再編に向けた検討事項

複合化の検討

- ・ 駅から徒歩圏内と立地条件に恵まれており、利用者の利便性を踏まえると本施設の敷地（3,169m²）を活用することが望ましいと考えられます。複合化にあたっては、隣接する市民プラザを対象とすることで、読み聞かせコーナーの設置などの相乗効果が期待できるとともに、来訪者の移動の利便性を維持できるという利点があります。さらに、図書館は市民が最も多く利用する公共施設であり、PFIなど民間活力の活用により、市民サービスの拠点となるような施設の整備、運営を検討します。

(4) 社会教育系施設（その他社会教育系施設）

① 対象施設（2施設）

その他社会 教育系施設	<ul style="list-style-type: none"> ■ 青少年宿泊研修施設希望の家 ■ 生涯学習センター
----------------	---

② 現状と課題

建物状況

- ・ 青少年宿泊研修施設希望の家は、建築後の経過年数が32年であり、老朽化が進んでいます。
- ・ 生涯学習センターは、建築後の経過年数が9年の施設です。
- ・ 両施設とも耐震性能を有しています。

施設名称	小学校区	建築年度	経過年数(年)	延床面積(m ²)	構造	一次評価	二次評価	耐震性能
青少年宿泊研修施設希望の家	岩倉南	1986	32	978	鉄筋コンクリート造	D	譲渡	あり
生涯学習センター	岩倉北	2009	9	2,022	鉄筋コンクリート造	A	-	あり

機能・サービス状況

- ・ 青少年宿泊研修施設希望の家は、集団宿泊生活や野外活動等を通じて青少年を自然に親しませ、豊かな心を育むことを目的として設置された施設です。
- ・ 青少年宿泊研修施設希望の家の年間平均利用者数は21,846人、利用の多くは夏期に集中しており、貸室の稼働率は30%以下となっています。
- ・ 生涯学習センターは、市民の生涯学習の拠点として教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の教養の向上、健康の増進を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として設置された施設です。
- ・ 生涯学習センターの年間平均利用者数は118,587人、1日平均利用者数は330人と多くの人に利用されており、貸室の稼働率は平均60%以上となっています。

<利用者数（2013～2015年度）>

施設名称	年間平均利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
青少年宿泊研修施設希望の家	21,846	69
生涯学習センター	118,587	330

<青少年宿泊研修施設希望の家の貸室の稼働率(2015年度)>

室	室面積(m ²)	年間貸時間区分数	利用件数(件)	稼働率(%)
研修室1	76	951 (3コマ/日×317日)	254	26.7
研修室2	128		260	27.3
調理室	80		257	27.0
和室1	64		276	29.0
和室2	64		169	17.8

＜生涯学習センターの貸室の稼働率(2015年度)＞

室	室面積 (m ²)	年間貸時間 区分数	利用件数 (件)	稼働率 (%)
会議室1	49	1,077 (3コマ/日×359日)	789	73.3
会議室2	47		738	68.5
会議室3	36		863	80.1
会議室4	42		689	64.0
研修室1	119		431	40.0
研修室2	94		510	47.4
料理室	89		282	26.2
工芸室	89		507	47.1
和室	45		649	60.3
スタジオ1	160		920	85.4
スタジオ2	62		926	86.0
スタジオ3	28		708	65.7

③ 再配置方針

- ・青少年宿泊研修施設希望の家は、ハード評価及びソフト評価ともに低い状況です。指定管理者制度の導入など運営の改善を図ってきたものの、利用状況は低迷しているため、リニューアルを伴う抜本的な改善が必要と考えられます。当面は維持するものとしますが、市単独では採算性の評価や運営のノウハウがないことから、民間企業等への「譲渡」やリニューアルを含め、PFIなどの民間活力の活用によるサービスの存続に向けた方策を併せて検討します。
- ・生涯学習センターは、施設のハード評価が高く、利用状況やコスト状況といったソフト評価も高いことから「現状維持」とします。建築後の経過年数が30年を迎える時期に「大規模改修」の実施となりますが、施設が所在するサクランド岩倉の修繕時期と合わせる必要があるため、大規模改修の実施については、サクランド岩倉管理組合と協議します。

施設名称	経過 年数 (年)	延床 面積 (m ²)	実施 時期	更新	大規模 改修	複合化	統合	譲渡/ 民営化	廃止
青少年宿泊研修施設希望の家	32	978	第3期					●	○
生涯学習センター	9	2,022	第3期		●※				

※サクランド岩倉管理組合との協議による

④ 再編に向けた検討事項

利用の拡大

- ・希望の家は利用率が低く、指定管理者が利益を出すことが難しいことが、存続を困難にする要因と考えられます。そのため、イベントの立案や施設のPR等、利用の拡大を図ることが必要です。

市場調査の実施

- ・希望の家の譲渡を検討する際には、市場の価値や民間の取組意向と譲渡にあたって提示する条件をマッチングさせるため、事前にサウンディング市場調査を実施します。

(5) スポーツ・レクリエーション系施設（スポーツ施設）

① 対象施設（1施設）

スポーツ施設	■総合体育文化センター
--------	-------------

② 現状と課題

建物状況

- ・ 建築後の経過年数が29年となっています。
- ・ 施設は耐震性能を有しています。

施設名称	小学校区	建築年度	経過年数(年)	延床面積(m ²)	構造	一次評価	二次評価	耐震性能
総合体育文化センター	岩倉北	1989	29	7,967	鉄筋コンクリート造	B	複合化	あり

機能・サービス状況

- ・ スポーツの振興、市民の体力及び健康の増進を図るとともに、文化芸術の振興のために設置された施設であり、指定管理者制度により運営しています。
- ・ 施設内は、スポーツ設備や、教育・文化等の発展を目的とした貸室等の市民利用の部屋が主となっています。
- ・ 年間平均利用者数は381,753人、1日平均利用者数は1,063人と、本市の公共施設の中で最も多くの人に利用されており、貸室の稼働率も50%程度となっています。

<総合体育文化センターの利用者数（2013～2015年度）>

施設名称	年間平均利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
総合体育文化センター	381,753	1,063

<総合体育文化センターの貸室の稼働率>

室	室面積(m ²)	年間貸時間区分数	利用件数(件)	稼働率(%)
アリーナ	1,584	2,154 (6コマ/日×359日)	3,261	78.0
多目的ホール	306		1,127	52.3
会議室	42		815	37.8
研修室	42		717	33.3
剣道場	246		1,627	75.5
柔道場	232		1,207	56.0
ふれあいホール	84		757	30.1
親子リズム室	142	12時間/日	887	-
卓球室・会議室	185	12時間/日	3,806	-
トレーニング室	236		28,546	-

③ 再配置方針

- ・利用状況やコスト状況といったソフト評価が高い一方で、老朽化の進行などによりハード評価が低くなっています。建築後の経過年数が30年を迎える第1期に「大規模改修」の時期を迎えるものの、これまでも部分的な改修を行っていることから、他施設の更新時期が重なる第2期に「大規模改修」を行い、その際に「他施設との複合化（集約化）」を検討します。

施設名称	経過年数 (年)	延床面積 (㎡)	実施 時期	更新	大規模 改修	複合化	統合	譲渡/ 民営化	廃止
総合体育文化センター	29	7,967	第2期		●	●			

④ 再編に向けた検討事項

複合化の検討

- ・スポーツ施設は多くの自治体でも利用の多い傾向にあるため、複合化の検討にあたっては、施設同士の魅力を高め、新たな利用を生み出せる空間の創造が望ましいと考えられます。本施設はスポーツの振興に加え、市民の体力及び健康の増進を目的としていることから、類似の目的を持つ施設との複合化（集約化）を検討します。

(6) 学校教育系施設（学校）

① 対象施設（7施設）

小学校	■岩倉北小学校 ■岩倉南小学校 ■岩倉東小学校 ■五条川小学校 ■曾野小学校
中学校	■岩倉中学校 ■南部中学校

② 現状と課題

建物状況

- ・1981年度に曾野小学校が開校し、小学校5校、中学校2校の計7校となりました。
- ・市内7校の小中学校のうち、6校が建築後40年以上を経過しており、老朽化が進んでいます。
- ・耐震性能は、校舎、屋内運動場についてはすべての小中学校で有しています。

施設名称	小学校区	建築年度	経過年数(年)	延床面積(m ²)	構造	一次評価	二次評価	耐震性能
岩倉北小学校	岩倉北	1961	57	6,603	鉄筋コンクリート造	B	複合化	あり
岩倉南小学校	岩倉南	1961	57	6,742	鉄筋コンクリート造	B	複合化	あり
岩倉東小学校	岩倉東	1965	53	5,920	鉄筋コンクリート造	D	規模縮小	あり
五条川小学校	五条川	1975	43	4,471	鉄筋コンクリート造	B	複合化	あり
曾野小学校	曾野	1981	37	6,088	鉄筋コンクリート造	B	複合化	あり
岩倉中学校	岩倉北	1967	51	8,850	鉄筋コンクリート造	B	規模縮小	あり
南部中学校	曾野	1976	42	8,216	鉄筋コンクリート造	B	規模縮小	あり

※岩倉北小学校の延床面積には市立体育館を含みます

機能・サービス状況

- ・小学校が5校体制となった1981年以降、小学校全体の児童数はピーク時の半分にまで減少しており、特に岩倉東小学校（約13%）が著しくなっています。
- ・小学校の児童1人あたりの面積は、最も小さい岩倉北小学校（7.6 m²）と最も大きい岩倉東小学校（39.1 m²）で5倍以上の差になっています。

<2017年度児童・生徒数及び学級数とピーク時の比較>

施設名称	児童生徒数(人)	児童生徒1人あたりの面積(m ²)	学級数	ピーク時の児童生徒数(人)	ピーク年度	ピーク比率(%)
岩倉北小学校	731	7.6	25(特別支援:3)	1,307	1981	56
岩倉南小学校	495	13.4	17(特別支援:2)	895	1981	55
岩倉東小学校	149	39.1	8(特別支援:2)	1,135	1981	13
五条川小学校	392	11.4	15(特別支援:2)	776	1982	50
曾野小学校	620	9.8	22(特別支援:4)	1,159	1981	53
岩倉中学校	807	11.0	26(特別支援:4)	1,397	1986	58
南部中学校	378	21.7	13(特別支援:2)	994	1987	38

③ 再配置方針

- ・小学校については、施設の改築や長寿命化改修の時期に合わせて周辺施設との「複合化」を図り、スペースの共有による施設の「規模縮小」、稼働率の向上、安全性・機能性を確保します。
- ・中学校については、施設の改築時期に合わせて、生徒数の見込みに応じた必要規模を検討し、現状の施設面積から「規模縮小」を図ります。

施設名称	経過年数(年)	延床面積(m ²)	実施時期	改築	大規模改造/長寿命化改修	複合化	統合	譲渡/民営化	廃止
岩倉北小学校	57	6,603	第2期	●		●			
			第4期		●	●			
岩倉南小学校	57	6,742	第1期		●	●			
			第3期	●		●			
岩倉東小学校	53	5,920	第1期		●	●			
			第3期	●		●			
五条川小学校	43	4,471	第2期		●	●			
			第4期	●		●			
曾野小学校	37	6,088	第1期		●	●			
			第3期		●	●			
岩倉中学校	51	8,850	第1期		●				
			第3期	●					
南部中学校	42	8,216	第2期		●				
			第4期	●					

※校舎を対象（屋内運動場と武道場は除く）

※施設の中で最も建築後の経過年数が古い棟を代表として記載

④ 再配置に向けた検討事項

施設規模の適正化

- ・小学校の児童数はピーク時の半分以下になっているものの、余裕教室が発生している小学校は一部であるため、再配置に向けた長寿命化改修及び改築の際に施設の適正規模を検討します。

<各小学校の教室利用状況(2015年度)>

施設名称	学級数	普通教室(室)	特別教室(室)	準備室等(室)	備品室等(室)
岩倉北小学校	23(特別支援:3)	27	13	5	2
岩倉南小学校	15(特別支援:2)	18	20	3	3
岩倉東小学校	6(特別支援:2)	8	19	2	8
五条川小学校	12(特別支援:2)	14	11	5	1
曾野小学校	19(特別支援:4)	23	11	7	1

安全性の確保

- ・複合化を検討する場合、不特定多数の利用者が小学校に出入りするようになることから、小学校と他施設の動線や利用エリアの分離など、子どもたちの安全性の確保が必要になります。
- ・利用者の増加による地域への影響や複合化施設への専用出入口の設置など、地域の安全や複合施設の利便性を確保します。

(7) 学校教育系施設（その他学校教育系施設）

① 対象施設（1施設）

その他学校教育系施設	■学校給食センター
------------	-----------

② 現状と課題

建物状況

- ・ 建築後の経過年数が2年となっています。
- ・ 施設は耐震性能を有しています。

施設名称	小学校区	建築年度	経過年数(年)	延床面積(m ²)	構造	一次評価	二次評価	耐震性能
学校給食センター	岩倉南	2016	2	2,387	鉄骨造	—	—	あり

機能・サービス状況

- ・ 市内の小中学校に給食の提供をしています。また、調理場を見学できる通路や食育に関する展示を行う食育ホール、研修会議室を設けています。

③ 再配置方針

- ・ 2016年度に開設したばかりの施設であるため、現状維持を基本とし、建築後の経過年数が20年を迎える時期に、「大規模改造」を実施します。
- ・ 運営面では、給食の調理・配達を民間へ委託していますが、建物の維持管理を含めて民間活力の活用により経費削減を期待できるか検討します。

施設名称	経過年数(年)	延床面積(m ²)	実施時期	改築	大規模改造/ 長寿命化改修	複合化	統合	譲渡/ 民営化	廃止
学校給食センター	2	2,387	第2期		●				

④ 再編に向けた検討事項

多機能化の検討

- ・ 将来、少子化等による児童・生徒数の減少により遊休設備が発生した場合、高齢者向けの配食サービスへの参入等、運営方法等を含めた新たな施設の活用方法を検討する必要があります。

(8) 子育て支援施設（保育園）

① 対象施設（7施設）

保育園	■中部保育園 ■北部保育園 ■南部保育園 ■東部保育園 ■西部保育園 ■仙奈保育園 ■下寺保育園
-----	---

② 現状と課題

建物状況

- ・市内7園の保育園のうち、6園で建築後の経過年数が40年以上となっており、老朽化が進んでいます。
- ・全ての施設で耐震性能を有しています。

施設名称	小学校区	建築年度	経過年数(年)	延床面積(m ²)	構造	一次評価	二次評価	耐震性能
中部保育園	岩倉北	1970	48	1,037	鉄筋コンクリート造	D	統合	あり
北部保育園	五条川	1966	52	739	木造	D	統合	あり
南部保育園	岩倉南	1997	21	838	鉄筋コンクリート造	C	現状維持	あり
東部保育園	曾野	1968	50	1,135	鉄骨造	D	統合	あり
西部保育園	岩倉北	1969	49	535	鉄骨造	D	統合	あり
仙奈保育園	岩倉東	1974	44	652	鉄骨造	D	統合	あり
下寺保育園	曾野	1977	41	686	鉄筋コンクリート造	D	統合	あり

機能・サービス状況

- ・園児数は全ての保育園で減少しており、2004年度から2015年度の過去12年において全体で2割程度減少しています。
- ・保育園の利用者1人あたりの面積は、最も小さい仙奈保育園、下寺保育園(8.4 m²)と最も大きい北部保育園(13.7 m²)で1.6倍となっています。

<2015年度の園児数と2004年度との比較>

施設名称	年間平均利用者数(2013~2015年度)(人)	利用者1人あたりの面積(m ²)	2004年度の園児数(人)	2015年度の園児数(人)	園児数の比率(2015年度/2004年度)(%)
中部保育園	97	10.7	129	95	75
北部保育園	54	13.7	62	50	81
南部保育園	83	10.1	90	77	86
東部保育園	89	12.8	128	76	59
西部保育園	52	10.2	55	50	91
仙奈保育園	78	8.4	86	74	86
下寺保育園	82	8.4	90	72	80

③ 再配置方針

- ・将来的な園児数の推移、民間保育所を含めた市内の配置バランス等を検討します。大規模改修及び更新時期に合わせて、「統廃合」または周辺施設との複合化を検討し、スペースの共有による施設規模の縮小、利用効率の向上、安全性・機能性を確保します。

施設名称	経過年数(年)	延床面積(m ²)	実施時期	更新	大規模改修	複合化	統合	譲渡/民営化	廃止
中部保育園	48	1,037	第2期	●			●		
北部保育園	52	739	第1期	●			●		
南部保育園	21	838	第2期		●				
東部保育園	50	1,135	第2期	●			●		
西部保育園	49	535	第2期	●			●		
仙奈保育園	44	652	第2期	●			●		
下寺保育園	41	686	第3期	●			●		

④ 再編に向けた検討事項

施設規模の適正化

- ・岩倉市公立保育園適正配置方針では、市全体として園児数が減少していくことが予想されています。再編に向けた大規模改修及び更新の際にはニーズを踏まえた適正な施設規模を検討します。

配置のバランス

- ・統合や複合化による移転により地域ごとの利便性に偏りが生じないように、小学校区を利用圏域と考え、地域ごとにバランスのよい施設配置を検討します。

(9) 子育て支援施設（児童館）

① 対象施設（5施設）

児童館	■第二児童館	■第三児童館	■第四児童館	■第六児童館	■第七児童館
-----	--------	--------	--------	--------	--------

② 現状と課題

建物状況

- ・第二児童館、第六児童館、第七児童館は、建築後の経過年数が40年以上となっており、老朽化が進んでいます。第三児童館、第四児童館は、建築後の経過年数が30年未満の施設です。
- ・全ての施設で耐震性能を有しています。

施設名称	小学校区	建築年度	経過年数(年)	延床面積(m ²)	構造	一次評価	二次評価	耐震性能
第二児童館	岩倉北	1968	50	187	鉄骨造	B	複合化	あり
第三児童館	曾野	2003	15	674	鉄筋コンクリート造	A	-	あり
第四児童館	曾野	1997	21	380	鉄筋コンクリート造	A	-	あり
第六児童館	五条川	1973	45	210	鉄筋コンクリート造	B	複合化	あり
第七児童館	曾野	1974	44	210	鉄筋コンクリート造	B	複合化	あり

機能・サービス状況

- ・児童館は、健全な遊びを通して、子どもの生活の安定と子どもの能力の発達を援助していく拠点施設です。
- ・岩倉北小学校、曾野小学校の2校区では放課後児童クラブを児童館で実施しています。
- ・児童館全体の年間平均利用者数は21,568人です。

<児童館の利用者数（2013～2015年度）>

施設名称	年間平均利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
第二児童館	23,215	79
第三児童館	25,248	86
第四児童館	24,746	85
第六児童館	16,150	45
第七児童館	18,482	52

③ 再配置方針

- ・第三児童館と第四児童館は、建築後の経過年数が30年未満とハード評価が高く、利用状況やコスト状況といったソフト評価も高いことから「現状維持」とし、建築後の経過年数が30年となる時期に、「大規模改修」を実施します。
- ・第二児童館、第六児童館及び第七児童館は、利用状況やコスト状況といったソフト評価が高い一方で、老朽化の進行などによりハード評価が低いことから、建築後の経過年数が60年となる時期を目途に、利便性や安全性の向上を目的として、本施設と同じ校区内の施設への「複合化」を検討します。

施設名称	経過年数(年)	延床面積(m ²)	実施時期	更新	大規模改修	複合化	統合	譲渡/民営化	廃止
第二児童館	50	187	第2期	●		●			
第三児童館	15	674	第2期		●				
第四児童館	21	380	第2期		●				
第六児童館	45	210	第2期	●		●			
第七児童館	44	210	第2期	●		●			

④ 再編に向けた検討事項

複合化の検討

- ・児童館は地域性の高い施設であるため複合化による影響を最小限にとどめるよう、学校の余裕教室の利用も含め、周辺施設との複合化を検討します。

利用の拡大

- ・今後も少子化は続く予測されており、児童館の利用者も減少していくと考えられます。第一児童館及び第五児童館が地域交流センターに用途変更された事例のように、現在の児童館についても今後は転用も含めたあり方を検討し、幅広い年齢層も利用可能な施設機能の整備を検討します。

民間活力導入の可能性

- ・児童館や放課後児童クラブの運営に関しては、全国でも指定管理者制度等の民間のノウハウを活用した事例が増えつつあり、市の施設の貸出や整備費の負担等の財政面での援助を前提とした民間活力の活用について検討します。

(10) 子育て支援施設（地域交流センター）

① 対象施設（3施設）

地域交流センター	■地域交流センター（ポプラの家） ■地域交流センター（みどりの家） ■地域交流センター（くすのきの家）
----------	--

② 現状と課題

建物状況

- ・3施設ともに建築後の経過年数が20年程度となっています。
- ・全ての施設で耐震性能を有しています。

施設名称	小学校区	建築年度	経過年数(年)	延床面積(m ²)	構造	一次評価	二次評価	耐震性能
地域交流センター(ポプラの家)	岩倉東	1996	22	561	鉄筋コンクリート造	C	現状維持	あり
地域交流センター(みどりの家)	岩倉南	1995	23	717	鉄筋コンクリート造	A	-	あり
地域交流センター(くすのきの家)	岩倉北	2001	17	908	鉄筋コンクリート造	A	-	あり

機能・サービス状況

- ・地域交流センターは、地区住民の交流の場、高齢者のレクリエーションの場、地域の文化の振興を図るため設置されています。
- ・地域交流センター全体の年間平均利用者数は46,029人です。
- ・ポプラの家及びくすのきの家については、平均利用者数には児童館としての利用者数を含みます。

<地域交流センターの利用者数（2013～2015年度）>

施設名称	年間平均利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
地域交流センター(ポプラの家)	24,850	69
地域交流センター(みどりの家)	50,580	164
地域交流センター(くすのきの家)	62,658	203

③ 再配置方針

- ・3施設ともに建築後の経過年数が20年程度とハード評価が高く、利用状況やコスト状況といったソフト評価も高いことから「現状維持」とし、建築後の経過年数が30年と60年を迎える時期を目途に、「大規模改修」を実施します。ただしポプラの家については、施設がUR都市機構の建物内に所在し、大規模改修の実施についてはUR都市機構の実施時期と合わせる必要があるため、大規模改修の実施についてはUR都市機構と協議します。

施設名称	経過年数(年)	延床面積(m ²)	実施時期	更新	大規模改修	複合化	統合	譲渡/民営化	廃止
地域交流センター (ポプラの家)	22	561	第1期		●※				
地域交流センター (みどりの家)	23	717	第1期		●				
地域交流センター (くすのきの家)	17	908	第2期		●				

※UR都市機構との協議による

④ 再編に向けた検討事項

民間活力導入の可能性

- ・みどりの家は他施設に先駆けて指定管理者制度を導入しており、みどりの家の運営状況を踏まえて、くすのきの家、ポプラの家でも指定管理者制度の導入を検討します。

(11) 子育て支援施設（子ども発達支援施設）

① 対象施設（1施設）

子ども発達支援施設	■ あゆみの家
-----------	---------

② 現状と課題

建物状況

- ・ 建築後の経過年数が44年となっており、老朽化が進んでいます。
- ・ 施設は耐震性能を有しています。

施設名称	小学校区	建築年度	経過年数(年)	延床面積(m ²)	構造	一次評価	二次評価	耐震性能
あゆみの家	岩倉東	1974	44	127	鉄骨造	B	複合化	あり

機能・サービス状況

- ・ 発達に心配のある子ども及びその保護者が通園し、障害の早期発見、早期療育の充実を図るため設置されています。
- ・ 年間平均利用者数は19人となっています。

＜あゆみの家の利用者数（2013～2015年度）＞

施設名称	年間平均利用者数(人)
あゆみの家	19

③ 再配置方針

- ・ あゆみの家は、利用状況やコスト状況といったソフト評価が高い一方で、老朽化の進行などによりハード評価が低いことから、建築後の経過年数が60年となる時期に、子育て支援並びに子どもの教育の拠点として、サービスのより一層の向上を図るため、「他施設への複合化」を検討します。

施設名称	経過年数(年)	延床面積(m ²)	実施時期	更新	大規模改修	複合化	統合	譲渡/民営化	廃止
あゆみの家	44	127	第2期	●		●			

④ 再編に向けた検討事項

複合化の検討

- ・ 子どもたちの療育環境に配慮し、他施設の利用者とは活動エリアが交わらないよう対象施設の選定に留意します。
- ・ 全市域から利用される施設であるため、現立地の周辺地域にこだわらず、対象施設を検討します。

民間活力導入の可能性

- ・ 子ども発達支援施設は、施設の保有自体は公共が経済的な負担を継続していく必要があると考えるものの、全国では民間事業者の運営による施設も増加しています。民間事業者のノウハウを活用することで、利用者のニーズに合う、より充実したサービスの提供が可能であるか検討します。

(12) 保健・福祉施設（高齢福祉施設）

① 対象施設（3施設）

高齢福祉施設	■南部老人憩の家 ■ふれあいセンター ■多世代交流センターさくらの家
--------	------------------------------------

② 現状と課題

建物状況

- ・南部老人憩の家は、建築後の経過年数が42年となっており、老朽化が進んでいます。ふれあいセンターは、建築後の経過年数が26年となっています。多世代交流センターさくらの家は、建築後の経過年数が8年となっています。
- ・全ての施設で耐震性能を有しています。

施設名称	小学校区	建築年度	経過年数(年)	延床面積(m ²)	構造	一次評価	二次評価	耐震性能
南部老人憩の家	岩倉南	1976	42	389	鉄筋コンクリート造	B	複合化	あり
ふれあいセンター	岩倉北	1992	26	1,593	鉄筋コンクリート造	-	-	あり
多世代交流センターさくらの家	五条川	2010	8	1,061	鉄筋コンクリート造	A	-	あり

機能・サービス状況

- ・南部老人憩の家及び多世代交流センターさくらの家は、高齢者の生きがいと健康づくりの促進を図る施設として設置されています。
- ・ふれあいセンターは、高齢者の生きがい活動の増進、地域福祉のための人材養成並びにボランティアの育成及び強化を図るとともに地域福祉活動の推進に寄与するため設置され、現在は指定管理者制度により運営されています。
- ・南部老人憩の家の年間平均利用者数は23,811人、1日平均利用者数は81人です。
- ・多世代交流センターさくらの家の年間平均利用者数は60,626人、1日平均利用者数は206人です。

<高齢福祉施設の利用者数（2013～2015年度）>

施設名称	年間平均利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
南部老人憩の家	23,811	81
ふれあいセンター	-	-
多世代交流センターさくらの家	60,626	206

③ 再配置方針

- ・南部老人憩の家は、利用状況やコスト状況といったソフト評価が高い一方で、老朽化の進行などによりハード評価が低くなっているため、建築後の経過年数が60年となる時期を目途に、南部老人憩の家としての機能は維持しつつ、ハード評価が高い「他施設への複合化」を検討します。
- ・ふれあいセンター及び多世代交流センターさくらの家は、建築後の経過年数がそれぞれ26年、8年とハード評価が高く、利用状況やコスト状況といったソフト評価も高いことから、当面は「現状維持」とし、建築後の経過年数が30年と60年を迎える時期に、「大規模改修」を実施します。

施設名称	経過年数(年)	延床面積(m ²)	実施時期	更新	大規模改修	複合化	統合	譲渡/民営化	廃止
南部老人憩の家	42	389	第2期	●		●			
ふれあいセンター	26	1,593	第1期		●				
多世代交流センター さくらの家	8	1,061	第3期		●				

④ 再編に向けた検討事項

複合化の検討

- ・南部老人憩の家は市南部の高齢者の交流施設として活用されているため、施設としての機能は維持しつつ周辺施設との複合化を検討します。

民間活力導入の可能性

- ・ふれあいセンターが高齢福祉施設であること考慮すると、施設の保有自体は公共が経済的な負担を継続していく必要があると考えられます。本施設の部屋構成、稼働率及び周辺施設との複合化の可能性などについて、指定管理者へのヒアリングを通じて、把握・整理を行っていくことが必要です。

(13) 保健・福祉施設（保健施設）

① 対象施設（1施設）

保健施設	■保健センター
------	---------

② 現状と課題

建物状況

- ・ 建築後の経過年数が32年となっており、老朽化が進んでいます。
- ・ 施設は耐震性能を有しています。

施設名称	小学校区	建築年度	経過年数(年)	延床面積(m ²)	構造	一次評価	二次評価	耐震性能
保健センター	岩倉南	1986	32	1,274	鉄筋コンクリート造	-	-	あり

機能・サービス状況

- ・ 市民の健康保持及び増進を図るために設置されました。妊産婦・乳児から高齢者に至るまでの健康相談や健康づくり等を行っています。

③ 再配置方針

- ・ 保健センターは、市民の健康保持及び増進を図るために設置された施設であるため、今後も市により施設を保持するものとします。また、同一敷地内にある休日急病診療所の施設や薬剤等の管理を行っていることから、休日急病診療所と切り離すことは難しいと思われます。従って、休日急病診療所の更新時に、一体的に「他施設への複合化」を検討します。

施設名称	経過年数(年)	延床面積(m ²)	実施時期	更新	大規模改修	複合化	統合	譲渡/民営化	廃止
保健センター	32	1,274	第2期	●		●			

④ 再編に向けた検討事項

複合化の検討

- ・ 健康づくりの拠点施設として、利便性の向上や施設間の相乗効果が期待できる施設との複合化を検討します。本施設は健康保持及び増進を設置目的としているため、同じく健康の増進を目的とする総合体育文化センターへの複合化が考えられます。

利便性の向上

- ・ 保健センターは駅前に立地しており、公共交通機関からのアクセス性は良いものの、限られた公共交通機関の圏外に居住する市民は自家用車がなければ利用できなくなっています。今後高齢化が進むにつれて、交通手段の確保が難しくなる市民が多くなることについて検討する必要があります。

(14) 医療施設

① 対象施設 (1 施設)

医療施設	■ 休日急病診療所
------	-----------

② 現状と課題

建物状況

- ・ 建築後の経過年数が44年となっており、老朽化が進んでいます。
- ・ 施設は耐震性能を有しています。

施設名称	小学校区	建築年度	経過年数(年)	延床面積(m ²)	構造	一次評価	二次評価	耐震性能
休日急病診療所	岩倉南	1974	44	248	鉄筋コンクリート造	検討	-	あり

機能・サービス状況

- ・ 休日急病診療所は、休日における急病患者に適正な医療を提供し、市民の生命と健康保持に寄与するために設置された施設です。

③ 再配置方針

- ・ 休日における急病患者に適正な医療を提供するために設置された義務的施設であることから、今後も市により施設を保持するものとします。また、施設や薬材等の管理を同一敷地内にある保健センターが行っていることから、保健センターと切り離すことは難しいと思われま。現状では、建築後の経過年数が44年と老朽化の進行などによりハード評価が低いことから、建築後の経過年数が60年となる時期に、併設している保健センターと一体的に「他施設への複合化」を検討します。

施設名称	経過年数(年)	延床面積(m ²)	実施時期	更新	大規模改修	複合化	統合	譲渡/民営化	廃止
休日急病診療所	44	248	第2期	●		●			

④ 再編に向けた検討事項

複合化の検討

- ・ 利用される時間帯が休日であることから、庁舎等、休日の運営を行っていない施設との複合化は難しいと考えられます。
- ・ 急病患者を受け付ける医療機関であり、利用者が流行性の感染症である可能性であることも考えられることから、他施設の利用者とは活動エリアが交わらないように留意する必要があります。
- ・ 健康福祉の拠点施設として、利便性の向上や施設間の相乗効果が期待できる施設との複合化を検討します。隣接する保健センターで建物や薬剤等の管理を行っているため、両施設は一体のものとして検討します。

(15) 行政系施設（庁舎等）

① 対象施設（1施設）

庁舎等	■市役所
-----	------

② 現状と課題

建物状況

- ・ 建築後の経過年数は17年となっています。
- ・ 施設は耐震性能を有しています。

施設名称	小学校区	建築年度	経過年数(年)	延床面積(m ²)	構造	一次評価	二次評価	耐震性能
市役所	岩倉北	2001	17	10,454	鉄骨鉄筋コンクリート造	-	-	あり

機能・サービス状況

- ・ 市役所は、市の主たる事務所として設置された施設です。

③ 再配置方針

- ・ 市役所は、市民サービスを提供する上での中枢機関となっています。本施設は、建築後の経過年数が17年とハード評価が高いため「現状維持」とし、建築後の経過年数が30年を迎える時期に、「大規模改修」を実施します。

施設名称	経過年数(年)	延床面積(m ²)	実施時期	更新	大規模改修	複合化	統合	譲渡/民営化	廃止
市役所	17	10,454	第2期		●				

④ 再編に向けた検討事項

複合化の検討

- ・ 他施設との複合化の可能性に加え、複合化による利便性の向上や効率的な市政運営への効果について検討します。

(16) 行政系施設（消防施設）

① 対象施設（6施設）

消防施設	■消防署 ■第1分団車庫 ■第2分団車庫 ■第3分団車庫 ■第4分団車庫 ■防災コミュニティセンター
------	---

② 現状と課題

建物状況

- ・ 建築後の経過年数は、全ての施設で30年未満となっています。
- ・ 全ての施設が耐震性能を有しています。

施設名称	小学校区	建築年度	経過年数(年)	延床面積(m ²)	構造	一次評価	二次評価	耐震性能
消防署	岩倉南	1996	22	1,963	鉄筋コンクリート造	-	-	あり
第1分団車庫	五条川	1992	26	43	鉄骨造	-	-	あり
第2分団車庫	岩倉北	2014	4	76	鉄骨造	-	-	あり
第3分団車庫	岩倉北	2003	15	67	鉄骨造	-	-	あり
第4分団車庫	曾野	2005	13	55	鉄骨造	-	-	あり
防災コミュニティセンター	曾野	2005	13	447	鉄筋コンクリート造	C	譲渡	あり

機能・サービス状況

- ・ 消防署及び分団車庫4施設は、火災などの災害から市民の生命・財産を守るために設置された施設です。
- ・ 防災コミュニティセンターは、災害時における避難施設及び防災活動拠点として活用するとともに、平常時における地域住民の防災意識の高揚及び自主防災活動の推進に寄与するために設置された施設です。
- ・ 防災コミュニティセンターの年間平均利用者数は3,932人です。

<防災コミュニティセンターの利用者数（2013～2015年度）>

施設名称	年間平均利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
防災コミュニティセンター	3,932	11

③ 再配置方針

- ・ 消防署及び分団車庫は、市民の安全性を確保する上で、災害時活動拠点施設として必要な施設であるため、消防通信の共同運用の枠組みの中で今後、広域化についての検討が見込まれるものの、施設数を減らすことはないと考えられます。これらの施設は、建築後の経過年数が20年程度未満とハード評価が高いことから「現状維持」とし、建築後の経過年数が30年と60年を迎える時期を目途に、「大規模改修」による施設の長寿命化を検討します。
- ・ 防災コミュニティセンターは、災害時の避難施設や防災活動拠点であり、平常時は防災意識高揚、自主防災活動推進のために活用していますが、全施設の中で利用状況等のソフト評価が最も低く、

区の集会施設としての利用が多くなっています。そのため、集会施設や学習等共同利用施設と同様に、本施設を市が保有する必要性は低いと判断し、区への「譲渡」を検討します。譲渡の時期は、建築後の経過年数が80年となる時期までに検討します。

施設名称	経過年数(年)	延床面積(m ²)	実施時期	更新	大規模改修	複合化	統合	譲渡/民営化	廃止
消防署	22	1,963	第1期		●				
第1分団車庫	26	43	第1期		●				
第2分団車庫	4	76	第3期		●				
第3分団車庫	15	67	第2期		●				
第4分団車庫	13	55	第2期		●				
防災コミュニティセンター	13	447	第4期～					●	

④ 再編に向けた検討事項

- ・防災コミュニティセンターの区への譲渡については、下記の要件を踏まえて検討します。

譲渡の条件

- ・譲渡にあたり、施設の更新の実施の有無や実施する場合の条件などについて区と協議が必要です。

譲渡の時期

- ・譲渡の時期は、建築後の経過年数が80年となる時期までに実施することを原則とします。

譲渡後の対応

- ・譲渡後は、区の負担増加や施設の維持管理が困難になることが想定されるため、有料での市民講座の開催など、市民団体や一般市民の利用拡大を促すため、運営面のアドバイス等を行うことが必要です。

(17) 行政系施設（その他行政系施設）

① 対象施設（1施設）

その他行政系施設	■ 清掃事務所
----------	---------

② 現状と課題

建物状況

- ・ 建築後の経過年数が43年となっており、老朽化が進行しています。
- ・ 施設は耐震性能を有しています。

施設名称	小学校区	建築年度	経過年数(年)	延床面積(m ²)	構造	一次評価	二次評価	耐震性能
清掃事務所	五条川	1975	43	518	鉄骨造	検討	-	あり

機能・サービス状況

- ・ 清掃事務所は、市内の廃棄物処理及びその他清掃に関する事務を行い、市民のごみ減量に対する意識を向上させるとともに、資源の回収及び再利用の促進を図るために設置された施設です。

③ 再配置方針

- ・ 清掃事務所は、市内の廃棄物処理、ごみ減量及び資源化の拠点となっており、市民生活に必要不可欠であるため「現状維持」とし、建築後の経過年数が60年となる時期を目途に、「更新」を検討します。ただし、現在、ごみ収集コース6コースのうち4コースを委託しているため、ごみ収集コースの委託による人員や車の台数に応じた施設規模の縮小を検討します。

施設名称	経過年数(年)	延床面積(m ²)	実施時期	更新	大規模改修	複合化	統合	譲渡/民営化	廃止
清掃事務所	43	518	第2期	●					

④ 再編に向けた検討事項

施設規模縮小の可能性

- ・ 清掃事務所の人員や車の台数に応じて、ごみ収集コースの委託による施設規模の縮小を検討します。

(18) 公営住宅

① 対象施設 (1 施設)

公営住宅	■市営大山寺住宅
------	----------

② 現状と課題

建物状況

- ・ 建築後の経過年数が46年となっており、老朽化が進行しています。
- ・ 施設は耐震性能を有しています。

施設名称	小学校区	建築年度	経過年数(年)	延床面積(m ²)	構造	一次評価	二次評価	耐震性能
市営大山寺住宅	曾野	1972	46	2,519	プレキャストコンクリート造	検討	-	あり

機能・サービス状況

- ・ 市営大山寺住宅は、住宅に困窮する者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進を図るために設置された施設です。

③ 再配置方針

- ・ 市営大山寺住宅は、セーフティネットのように一定水準の生活レベルを確保するために必要な施設ではあるものの、家賃補助の実施等により民間の賃貸住宅での代替が可能であると考えられるため、建築後の経過年数が60年となる時期に「廃止」を検討します。

施設名称	経過年数(年)	延床面積(m ²)	実施時期	更新	大規模改修	複合化	統合	譲渡/民営化	廃止
市営大山寺住宅	46	2,519	第2期						●

④ 再編に向けた検討事項

民間活力導入の可能性

- ・ 市営大山寺住宅の廃止にあたり、市が家賃補助を行うなど、民間の賃貸住宅での代替を検討します。

(19) その他（放置自転車等保管場所・岩倉駅自転車駐車場）

① 対象施設（2施設）

その他	■ 放置自転車等保管場所 ■ 岩倉駅自転車駐車場
-----	--------------------------

② 現状と課題

建物状況

- ・ 建築後の経過年数は、全ての施設で30年未満となっています。
- ・ 全ての施設が耐震性能を有しています。

施設名称	小学校区	建築年度	経過年数(年)	延床面積(m ²)	構造	一次評価	二次評価	耐震性能
放置自転車等保管場所	岩倉南	1995	23	82	鉄骨造	-	-	あり
岩倉駅自転車駐車場	岩倉北	2009	9	617	鉄骨造	-	-	あり

機能・サービス状況

- ・ 放置自転車等保管場所は、放置自転車対策事務を処理するために設置された施設です。
- ・ 岩倉駅自転車駐車場は、駅周辺における自転車等の駐車需要に応じ、道路交通の円滑化を図り、住民の利便性を向上させるために設置された施設です。
- ・ 岩倉駅自転車駐車場の年間平均利用台数は6,280台です。

< 岩倉駅自転車駐車場の利用者数（2013～2015年度） >

施設名称	年間平均利用台数(台)
岩倉駅自転車駐車場	6,280

③ 再配置方針

- ・ 放置自転車等保管場所は、施設自体は市が経済的な負担を継続していく必要があると考えられます。また、岩倉駅自転車駐車場は建築年度が2009年度と比較的新しい施設であり、施設自体の稼働率は約95%と高いことから、両施設ともに「現状維持」とし、建築後の経過年数が30年と60年を迎える時期に「大規模改修」を実施します。ただし岩倉駅自転車駐車場については、施設が所在するサクランド岩倉の修繕時期と合わせる必要があるため、「大規模改修」の実施についてはサクランド岩倉管理組合と協議します。

施設名称	経過年数(年)	延床面積(m ²)	実施時期	更新	大規模改修	複合化	統合	譲渡/民営化	廃止
放置自転車等保管場所	23	82	第1期		●				
岩倉駅自転車駐車場	9	617	第3期		●*				

※サクランド岩倉管理組合との協議による

④ 再編に向けた検討事項

民間活力導入の可能性

- ・ 放置自転車等保管場所については、施設自体は公共が経済的な負担を継続していく必要があると考えられますが、民間でサービスが提供可能であるか検討することが望ましいと考えます。

3. 再配置方針のまとめ

再配置方針の検討結果は以下の通りです。

<再配置方針一覧>

用途	施設名称	実施時期	一次評価	二次評価	最終評価
市民文化系施設					
集会施設					
1	大市場町公会堂	第3期	D	譲渡	譲渡
2	曾野町公会堂	第3期	B	規模縮小	譲渡
3	東新町公会堂	第3期	D	譲渡	譲渡
4	北島町多目的センター	第4期	C	譲渡	譲渡
5	川井町文化会館	第4期	C	譲渡	譲渡
学習等共同利用施設					
6	八劔会館	第3期	D	譲渡	譲渡
7	東町会館	第3期	D	譲渡	譲渡
8	大上市場会館	第3期	B	規模縮小	譲渡
9	神野会館	第3期	D	譲渡	譲渡
10	泉会館	第3期	D	譲渡	譲渡
11	中野会館	第3期	D	譲渡	譲渡
12	石仏会館	第3期	D	譲渡	譲渡
13	井上会館	第3期	D	譲渡	譲渡
文化施設					
14	市民プラザ	第2期	B	複合化	対象施設へ複合化
社会教育系施設					
図書館					
15	図書館	第3期	A	-	対象施設を複合化
その他社会教育系施設					
16	青少年宿泊研修施設希望の家	第3期※	D	譲渡	譲渡
17	生涯学習センター	第3期	A	-	現状維持
スポーツ・レクリエーション系施設					
スポーツ施設					
18	総合体育文化センター	第2期	B	複合化	対象施設を複合化
学校教育系施設					
学校					
19	岩倉北小学校	第2期※	B	複合化	対象施設を複合化
20	岩倉南小学校	第3期	B	複合化	対象施設を複合化
21	岩倉東小学校	第1期	D	規模縮小	規模縮小
22	五条川小学校	第2期	B	複合化	対象施設を複合化
23	曾野小学校	第3期	B	複合化	対象施設を複合化
24	岩倉中学校	第3期	B	規模縮小	規模縮小
25	南部中学校	第4期	B	規模縮小	規模縮小
その他学校教育系施設					
26	学校給食センター	第2期	-	-	現状維持

※第1期再配置計画案において事業を実施するため実施時期が異なります。

用途	施設名称	実施時期	一次評価	二次評価	最終評価
子育て支援施設					
保育園					
27	中部保育園	第2期	D	統合	対象施設と統合
28	北部保育園	第1期	D	統合	対象施設と統合
29	南部保育園	第2期	C	現状維持	現状維持
30	東部保育園	第2期	D	統合	対象施設と統合
31	西部保育園	第2期	D	統合	対象施設と統合
32	仙奈保育園	第2期※	D	統合	対象施設と統合
33	下寺保育園	第3期	D	統合	対象施設と統合
児童館					
34	第二児童館	第2期※	B	複合化	対象施設へ複合化
35	第三児童館	第2期	A	現状維持	現状維持
36	第四児童館	第2期	A	現状維持	現状維持
37	第六児童館	第2期	B	複合化	対象施設へ複合化
38	第七児童館	第2期	B	複合化	対象施設へ複合化
地域交流センター					
39	地域交流センター(ポプラの家)	第1期	C	現状維持	現状維持
40	地域交流センター(みどりの家)	第1期	A	現状維持	現状維持
41	地域交流センター(くすのきの家)	第2期	A	現状維持	現状維持
子ども発達支援施設					
42	あゆみの家	第2期※	B	複合化	対象施設へ複合化
保健・福祉施設					
高齢福祉施設					
43	南部老人憩の家	第2期	B	複合化	対象施設へ複合化
44	ふれあいセンター	第1期	-	-	現状維持
45	多世代交流センターさくらの家	第3期	A	現状維持	現状維持
保健施設					
46	保健センター	第2期	-	-	対象施設へ複合化
医療施設					
医療施設					
47	休日急病診療所	第2期	検討	-	対象施設へ複合化
行政系施設					
庁舎等					
48	市役所	第2期	-	-	現状維持
消防施設					
49	消防署	第1期	-	-	現状維持
50	第1分団車庫	第1期	-	-	現状維持
51	第2分団車庫	第3期	-	-	現状維持
52	第3分団車庫	第2期	-	-	現状維持
53	第4分団車庫	第2期	-	-	現状維持
54	防災コミュニティセンター	第4期～	C	譲渡	譲渡
その他行政系施設					
55	清掃事務所	第2期	検討	-	現状維持

※第1期再配置計画案において事業を実施するため実施時期が異なります。

用途	施設名称	実施時期	一次評価	二次評価	最終評価
公営住宅					
	公営住宅				
	56 市営大山寺住宅	第2期	検討	-	廃止
その他					
	その他				
	57 放置自転車等保管場所	第1期	-	-	現状維持
	58 岩倉駅自転車駐車場	第3期	-	-	現状維持

第7章 公共施設再配置計画案

1. 再配置計画案の目的と位置付け

再配置計画案は、今後の再配置計画の推進及び事業化に向けて、本計画の象徴となる事業を抽出した上で、延床面積の削減量等を実際に検討し、事業の効果や課題を洗い出すものです。

譲渡・廃止、統合、複合化、規模縮小（事業の継続）の4つの再編方針について対象施設を抽出し、再配置事業の具現化に向けて、第1期（2019～2026年度）のうちに優先的に検討を進めるべき事業を選定した上で、実際に再配置計画案を検討しながら具体的な課題の抽出を行います。

2. 再配置計画案の抽出

(1) 譲渡・廃止（16施設）

一次及び二次評価の結果、譲渡または廃止と評価された施設は以下の16施設です。

番号	施設名称	小学校区	経過年数(年)	延床面積(m ²)	最終評価	実施時期
1	大市場町公会堂	曾野	38	308	譲渡	第3期(更新)
2	曾野町公会堂	曾野	36	310	譲渡	第3期(更新)
3	東新町公会堂	岩倉東	33	447	譲渡	第3期(更新)
4	北島町多目的センター	岩倉南	23	196	譲渡	第4期(更新)
5	川井町文化会館	岩倉南	21	90	譲渡	第4期(更新)
6	八剱会館	五条川	35	330	譲渡	第3期(更新)
7	東町会館	岩倉北	34	329	譲渡	第3期(更新)
8	大上市場会館	岩倉北	33	329	譲渡	第3期(更新)
9	神野会館	五条川	33	138	譲渡	第3期(更新)
10	泉会館	岩倉北	33	140	譲渡	第3期(更新)
11	中野会館	岩倉北	33	140	譲渡	第3期(更新)
12	石仏会館	五条川	32	330	譲渡	第3期(更新)
13	井上会館	五条川	32	139	譲渡	第3期(更新)
14	青少年宿泊研修施設希望の家	岩倉南	32	978	譲渡	第3期(更新)
15	防災コミュニティセンター	曾野	13	447	譲渡	第2期(大規模改修)
16	市営大山寺住宅	曾野	46	2,519	廃止	第2期(廃止)

※経過年数は2018年4月時点

16施設のうち、二次評価結果が「廃止」の施設は、市営大山寺住宅の1施設のみであるため、再配置計画案の対象から除外し、二次評価結果が「譲渡」の施設の中から再配置計画案を選定するものとします。

二次評価結果が「譲渡」の施設のうち、基本的に利用が地区に限定される集会施設、学習等共同利用施設及び防災コミュニティセンターは、施設規模が90m²～447m²と大きく異なっていることや「利用している地区の世帯数」、「コミュニティ活動の状況」、「地区内における他に利用可能な施設の有無」など、地区ごとの異なる事情に応じて譲渡のあり方を検討する必要があるため、再配置計画案の対象から除外します。

第7章 公共施設再配置計画案

再配置計画案の対象施設は、以下の理由から「青少年宿泊研修施設希望の家」とします。

- 青少年宿泊研修施設希望の家は、建築後の経過年数が30年を超えており、過去に大規模改修を実施していないことから、鉄筋コンクリート造における事後保全の耐用年数である60年での更新となり、更新時期まで28年となっています。ただし、第1期（2023年度）で指定管理者への委託が終了予定であるため、その後の施設の担い手を早期に検討します。

施設名称	建築年度	経過年数(年)	延床面積(m ²)	構造	耐用年数(年)	更新までの余寿命(年)
青少年宿泊研修施設希望の家	1986	32	978	鉄筋コンクリート造	60	28

施設名称	経過年数	面積	一次評価	第1期					第2期					第3期					第4期																	
				20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52
青少年宿泊研修施設希望の家	32	978	D	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60					


平成35年度に指定管理者との契約が終了
■ 更新

(2) 統合 (7 施設)

一次及び二次評価の結果、統合と評価された施設は以下の7施設です。

番号	施設名称	小学校区	経過年数(年)	延床面積(m ²)	最終評価	実施時期
1	中部保育園	岩倉北	48	1,037	対象施設と統合	第2期(更新)
2	北部保育園	五条川	52	739	対象施設と統合	第1期(更新)
3	南部保育園	岩倉南	21	838	現状維持	第2期(大規模改修)
4	東部保育園	曾野	50	1,135	対象施設と統合	第2期(更新)
5	西部保育園	岩倉北	49	535	対象施設と統合	第2期(更新)
6	仙奈保育園	岩倉東	44	652	対象施設と統合	第2期(更新)
7	下寺保育園	曾野	41	686	対象施設と統合	第3期(更新)

※経過年数は2018年4月時点

7施設はすべて保育園であるため、公立保育園適正再配置方針に従うものとします。

2018年度現在、南部保育園以外の6施設で建築後の経過年数が30年を超えています。過去に大規模改修を実施していないことから、それぞれの構造種別に応じた事後保全の目標耐用年数より、中部、東部、西部、仙奈、下寺保育園は60年（鉄筋コンクリート造）、北部保育園は40年（木造）の更新となります。したがって、北部保育園はすでに建築後の経過年数が事後保全の目標耐用年数を超過しており、施設の長寿命化では対応できない状況になりつつあることから、北部保育園を再配置計画案の対象施設とします。



施設名称	小学校区	施設間距離 (km)	経過年数 (年)	総園児数 (人)	定員率 (%)
北部保育園	五条川	—	52	38	60
中部保育園	岩倉北	1.4	48	89	75
仙奈保育園	岩倉東	1.6	44	83	82
東部保育園	曾野	2.5	50	71	58
西部保育園	岩倉北	2.6	49	50	89
下寺保育園	曾野	2.7	41	74	73
南部保育園	岩倉南	2.8	21	83	74

統合先は、小学校区を利用圏域としてバランスよく施設配置を進めていくことを踏まえたうえで、下記の観点から検討します。

- ・北部保育園は園児の半数が五条川小学校区に居住しているため、現在の小学校区内に配置するものとします。統合相手の施設として、隣接する小学校区の中中部保育園と仙奈保育園を抽出します。中部保育園は老朽化が進んでいるものの、保育需要の高い岩倉北小学校区にあり、同学区内には他に小規模園の西部保育園しかいないため、他の学校区へは移動させないものとします。仙奈保育園は近隣に私立の認定こども園があります。また仙奈保育園を利用する園児の約40%は五条川小学校区に居住しています。同園は岩倉東小学校区唯一の保育園ではあるものの、同学区の近接地域に東部保育園があり、代替施設の確保は可能であると考えます。従って、「北部保育園と仙奈保育園の統合」を再配置計画案とします。

また仙奈保育園はあゆみの家と敷地及び建物を共有しているため、統合後の保育園にあゆみの家を複合化することも併せて検討します。

施設名称	建築年度	経過年数(年)	延床面積(m ²)	構造	耐用年数(年)	改築までの余寿命(年)
岩倉東小学校	1965	53	5,920	鉄筋コンクリート造	80	27 (大規模改修まで7年)

施設名称	経過年数	面積	一次評価	第1期					第2期					第3期					第4期																
				2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048		
岩倉東小学校	53	5,833	D	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80					

↑
岩倉東小学校の大規模改造
時期に合わせて検討

■ 更新 ■ 大規模改修

(5) まとめ

以上より、第1期の再配置計画案は、以下の通りとします。

再配置計画案 1	青少年宿泊研修施設希望の家の譲渡
再配置計画案 2	市立体育館の廃止と岩倉北小学校屋内運動場の新設及び放課後児童クラブの複合化
再配置計画案 3	北部保育園・仙奈保育園の統合及びあゆみの家の複合化
再配置計画案 4	岩倉東小学校の規模縮小

3. 再配置計画案

(1) 青少年宿泊研修施設希望の家の譲渡

青少年宿泊研修施設希望の家は、集団宿泊生活や野外活動等を通じて青少年を自然に親しませ、豊かな心を育むことを目的に設置された施設であり、非日常の体験ができる貴重な場所であることから、運営の合理化による事業の継続を目指して、民間等への「譲渡」を検討します。

<配置図>



① 現状と再配置計画

<対象施設情報>

施設名称	小学校区	建築年度	経過年数(年)	施設面積(m ²)	土地所有	施設概要
青少年宿泊研修施設希望の家	岩倉南	1986	32	978	市	夏休みや休日は一定の利用者があるものの、利用状況は低迷しています。利用向上を図るため、定期的にイベントを開催しています。

青少年宿泊研修施設希望の家の機能

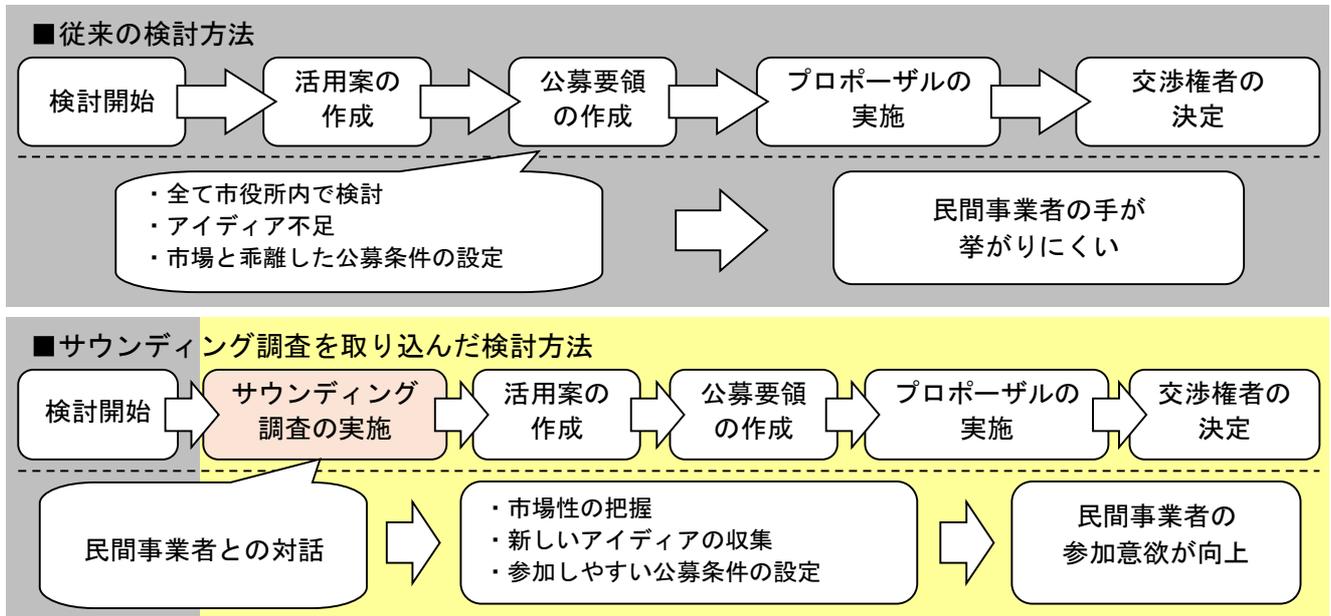
青少年がグループ活動を通じて、豊かな心を育むことを目的とした施設であり、天体望遠鏡を備えた観測ドーム、陶芸窯、キャンプが可能な広場等を備えています。

方針

平成35年度の指定管理者との契約終了までに、民間等への譲渡を検討します。

② 実現に向けた今後の検討事項

- 先行事例について調査し、譲渡時の条件やスケジュール、募集条件等の整理を行います。また、希望の家の市場性を把握するため、指定管理者への委託期間内にサウンディング調査の実施を検討します。
- サウンディング調査の実施にあたり、現在の希望の家の機能（野外宿泊施設、デイキャンプ場、陶芸窯等）をサウンディング調査の条件に盛り込むか検討します。



再配置によるメリット

- ✓ 譲渡によって施設の存続が可能になり、行政から独立した形で民間活力を活用することで、より市民ニーズに沿ったかたちでの施設運営が期待できます。

中長期事業計画		
第1期	前半（2019～2023）	指定管理者による運営の継続 サウンディング調査の実施
	後半（2024～2026）	譲渡

再配置計画の効果					
面積	削減面積	▲978 m ²	コスト	削減コスト	▲71,000 万円
	削減比	100.0%（施設比） 1.0%（総面積比）		削減率	91.0%

③ 再配置にあたっての課題・留意点

- ・高齢者や車椅子利用者等のために、和室のある施設を代替の避難所として検討する必要があります。
- ・市街地から離れて利用しにくいいため、駐車場の確保等、利便性の向上を図り、市外からも利用者を誘致できるような施設として検討する必要があります。
- ・譲渡先の民間事業者の選定にあたっては、利用料の設定や用途転用の可否など、運営条件の緩和を検討する必要があります。

(2) 市立体育館の廃止と岩倉北小学校屋内運動場の新設及び放課後児童クラブの複合化

岩倉北小学校の屋内運動場新設に併せて、老朽化が進行している市立体育館と地域交流センター（くすのきの家）及び第二児童館の放課後児童クラブについて、現在の市民サービスを継続するため、必要な機能を他施設に移転することを検討します。

<配置図>



① 現状と再配置計画

<対象施設情報>

施設名称	小学校区	建築年度	経過年数(年)	施設面積(m ²)	土地所有	施設概要
市立体育館	岩倉北	1964	54	1,062	市	岩倉北小学校の屋内運動場としても使用されており、学校行事がない時は市民の一般利用が可能となっています。(一般利用件数は2017年度実績で306件)
第二児童館	岩倉北	1968	50	187	市	7つの児童館のなかで最も狭く、老朽化が進行しています。岩倉北小学校区の放課後児童クラブが併設されています。2015～2017年度の平均利用者数は21,525人(73人/日)で3番目に多くなっています。
地域交流センター(くすのきの家)	岩倉北	2001	17	908	市	児童館が設置されている施設の中では最も広く、平成2015～2017年度の平均利用者数は63,597人(206人/日)となっています。

児童館の機能

児童福祉法に基づく児童厚生施設で、遊びを通して子どもたちの健やかな成長を図り、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に設置しています。卓球、手芸などのクラブ活動や夏祭り、クリスマス会などの季節行事を開催し、また、館内の図書室では児童図書の貸し出しも行っています。

放課後児童クラブの機能

小学校1～4年生まで(学校で実施している場合は6年生まで)を対象に、共働き・母子・父子家庭など、下校後子どもの面倒を十分にみることができない家庭を対象に学童保育を行っています。

方針

市立体育館は岩倉北小学校の屋内運動場の新設に併せて**廃止**するとともに、第二児童館及びくすのきの家にある放課後児童クラブを屋内運動場に**複合化**します。第二児童館は更新時期まで存続とし、その後は児童館機能をくすのきの家に統合し、廃止します。

② 実現に向けた今後の検討事項

- 放課後児童クラブの需要の見込みに基づく必要面積の算定と複合施設の配置計画を策定します。
- 屋内運動場の一般利用や送迎に対応する動線計画を検討します。
- 需要に応じて新たに駐車場の設置を検討します。

<施設再配置（案）>



再配置によるメリット

- ✓ 放課後児童クラブが学校の敷地内に配置されることから、安全面の向上が見込め、また、1～6年生までが利用できるようになります。
- ✓ 老朽化した狭い施設から新しく広い施設になるため、子どもたちにより良い環境を提供できます。

中長期事業計画					
第1期（2019～2026）	岩倉北小学校屋内運動場建築・放課後児童クラブの複合化 市立体育館の廃止・解体				
第2期（2027～2036）	第二児童館の更新時期に児童館機能をくすのきの家へ統合 岩倉北小学校北館及び南館の改築、西館の大規模改修				
第3期（2037～2046）	岩倉北小学校屋内運動場の大規模改修				
第4期（2047～2056）	岩倉北小学校北館及び南館の大規模改修、西館の改築				
再配置計画の効果					
面積	削減面積	60㎡増	コスト	削減コスト	19,000万円増
	削減比	4.8%増（施設比） 0.1%増（総面積比）		削減率	11.3%増

③ 再配置にあたっての課題・留意点

- 岩倉北小学校屋内運動場を現在のプールの位置に新設する場合、学校プールの代替案として、民間施設の利用等、民間活力の活用を検討する必要があります。
- 放課後児童クラブの複合化にあたっては、事前に利用者に対してヒアリングを実施し、帰宅時間や駐車場の確保などに配慮する必要があります。
- 学校施設への複合化にあたっては、施設の管理方法等、施設管理者や学校職員等と慎重に議論していく必要があります。
- 安全管理を含めて検討することが重要であり、セキュリティ対策や駐車場整備、アプローチ部分の道路改良等にかかる費用も含めて検討する必要があります。

(3) 北部保育園・仙奈保育園の統合及びあゆみの家の複合化

少子化に伴う需要の変化と老朽化の進行に対応するため、保育園の配置バランスや地域ごとの利用状況进行评估し、施設の統合による適切な保有量を検討します。



① 現状と再配置計画

＜対象施設情報＞

施設名称	小学校区	建築年度	経過年数(年)	施設面積(m ²)	土地所有	施設概要
北部保育園	五条川	1966	52	739	市借地	岩倉市の最北部に位置し、2017年4月時点の園児数は38人で、保育園7園の中で最も少なくなっています。
仙奈保育園	岩倉東	1974	44	652	市	岩倉市の東部に位置し、2017年4月時点の園児数は83人で、保育園7園の中で3番目に多くなっています。
あゆみの家	岩倉東	1974	44	127	市	仙奈保育園と建物を共有しているため、あわせて再配置の検討を行います。

保育園の機能

就労や疾病などのため家庭で幼児の保育ができない保護者に代わって幼児を預かり、子どもたちに健康で安全な生活環境を提供し、生涯にわたる生きる力の基礎を育てる手助けをします。

あゆみの家の機能

子どもの早期療育を行うための親子通園の施設で、心身の発達に支援が必要な子どもの発達をサポートし、日常生活習慣習得のための訓練などを行っています。言語療法、作業療法、音楽療法による療育のほか、保護者の育児相談にも応じています。

方針

北部保育園は築52年の木造建築で老朽化が著しいことから、第1期計画期間内に**統合を実施**します。統合先は、小学校区を利用圏域としてバランスよく保育園等の施設配置を進めていくことを踏まえて、新たに検討します。

② 実現に向けた今後の検討事項

- 統合保育園の移転先と建設用地を検討します。
- 園児数の推移予測に基づく必要面積の算定、施設の配置検討及び必要な駐車場の規模を検討します。
- あゆみの家の移転先を検討します。

<施設再配置（案）>



再配置によるメリット

- ✓ 施設の老朽化や施設間の格差を解消し、子どもたちにより良い環境を提供できます。
- ✓ 送迎のための駐車場用地の確保が可能になり、利用者への負担を軽減できます。

中長期事業計画	
第1期（2019～2026）	北部保育園、仙奈保育園の統合、あゆみの家の複合化 統合保育園の建築
第2期（2027～2036）	—
第3期（2037～2046）	—
第4期（2047～2056）	統合保育園の大規模改修

再配置計画の効果					
面積	削減面積	▲413 m ²	コスト	削減コスト	▲62,000 万円
	削減比	27.2%（施設比） 0.4%（総面積比）		削減率	7.5%

※統合保育園の用地取得費用は含まない

③ 再配置にあたっての課題・留意点

- ・保護者の大半が自動車による送迎ですが、コンパクトな岩倉の利点を活かし、徒歩や自転車での送迎にも配慮した計画とする必要があります。
- ・保護者は園児を自動車から降ろすだけでなく、先生等との情報交換等にも時間がかかっているため、事前にメール等で園児の状況を伝達する等、送迎にかかる時間を減らす取り組みを検討する必要があります。

(4) 岩倉東小学校の規模縮小

岩倉東小学校は、学校施設長寿命化計画により 80 年の使用を想定しているものの、児童数の減少に伴い、延床面積と利用状況が釣り合わなくなっています。規模縮小を図ることにより維持運営費の削減を図る方法について検討します。

<配置図>



① 現状と再配置計画

<対象施設情報>

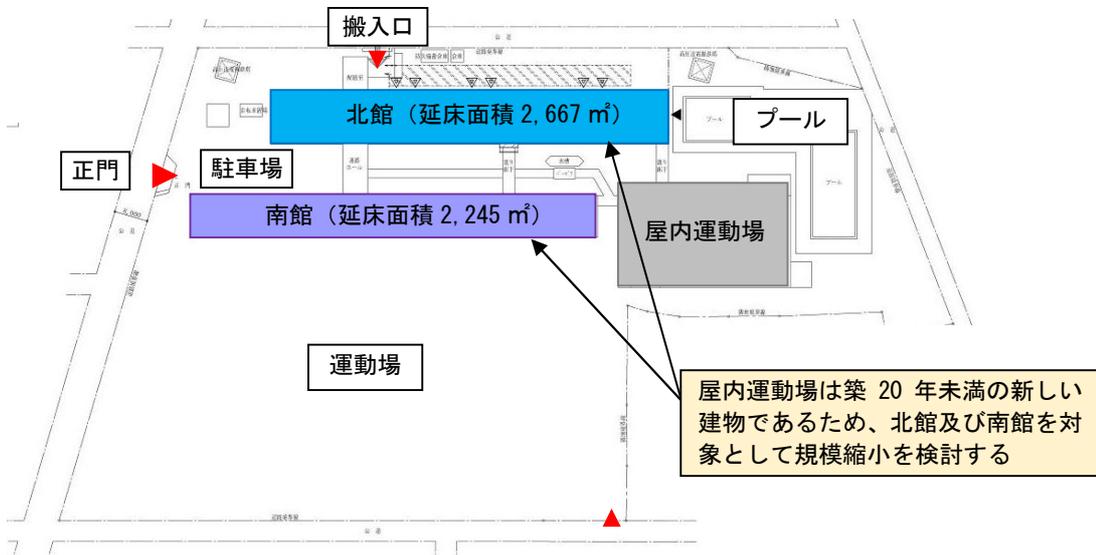
施設名称	小学校区	建築年度	経過年数(年)	施設面積(m ²)	土地所有	施設概要
岩倉東小学校	岩倉東	1965	53	5,920	市	他校と比べて学校区が狭く、2017年度の児童数は149人と小学校5校中で最も少ないものの、延床面積は3番目に広がっています。

※延床面積は校舎及び屋内運動場の延床面積の合計

方針

施設は引き続き存続としますが、利用状況を整理して適切な施設規模を検討し、必要に応じて**規模縮小**を実施します。また、施設の一部を市民に開放し、施設活用の向上を図ります。

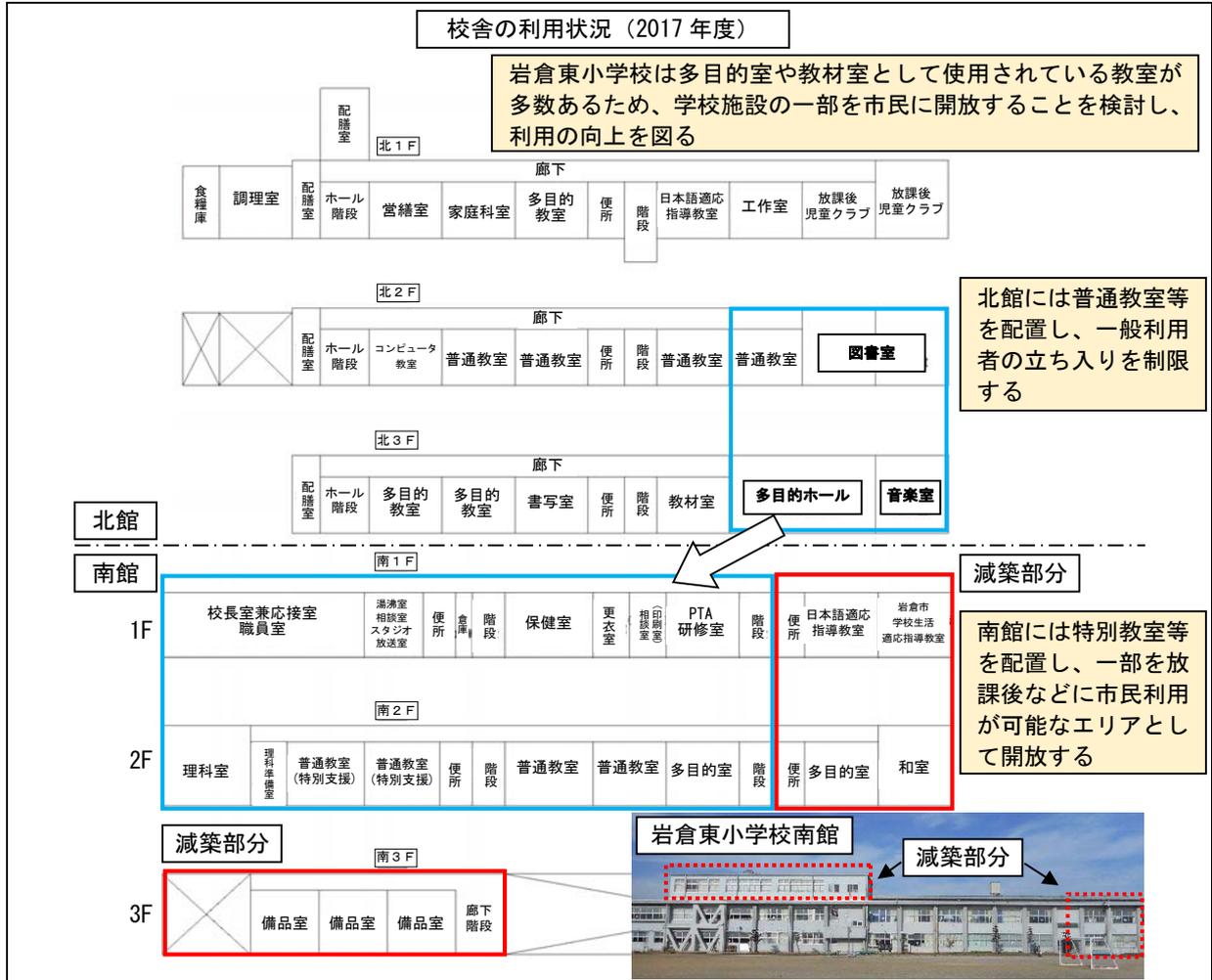
<施設平面図>



② 実現に向けた今後の検討事項

- 校舎の利用状況を調査し、市民利用の可能性を検討します。
- 一般利用者の来校を想定した動線計画と駐車場増設を検討します。
- 児童と一般利用者の活動範囲を制限し、児童の安全を確保する施設配置を検討します。

<施設再配置（案）>



再配置によるメリット

✓ 学校施設を市民の生涯学習の場として提供することで、学校がより身近な存在となります。

中長期事業計画	
第1期 (2019~2026)	北館の大規模改造、南館の大規模改造及び減築 屋内運動場の大規模改造
第2期 (2027~2036)	—
第3期 (2037~2046)	北館及び南館の改築・屋内運動場の長寿命化改修
第4期 (2047~2056)	—

再配置計画の効果					
面積	削減面積	▲766 m ²	コスト	削減コスト	▲24,000 万円
	削減比	13.1% (施設比) 0.8% (総面積比)		削減率	10.8%

③ 再配置にあたっての課題・留意点

- ・ 外国籍の子どもの多い特色を活かした文化活動、商業施設や老人施設との複合化など、既存施設の有効活用を図りながら多目的に利用し、他の学校とは違った特色を出せると良いと考えられます。
- ・ エレベーターを設置するなど、障害者を受け入れやすい小学校を目指すことが考えられます。
- ・ 市民団体等がいつでも使えるような工夫・区分けを行い、学校が地域コミュニティの核となるような取り組みが必要と考えます。
- ・ 複合化するのであれば、施設管理の責任の範囲や地域との合意形成の観点から、セキュリティ確保のルール作りは必須であると考えられます。

第8章 公共施設再配置計画ロードマップ

1. 公共施設再配置計画ロードマップ

これまでに整理した再配置計画について、公共建築物ごとに実施時期を整理します。

<再配置計画ロードマップ>

施設番号	施設名	建築年度	経過年数	第1期					第2期 2027年～2036年	第3期 2037年～2046年	第4期 2047年～2056年	備考
				前期				後期				
				2019	2020	2021	2022	2023年～2026年				
1	大市場町公会堂	1980	38						譲渡		更新時期の60年を迎えるまでに随時譲渡を検討	
2	曾野町公会堂	1982	36						譲渡		〃	
3	東新町公会堂	1985	33						譲渡		〃	
4	北島町多目的センター	1995	23							譲渡	〃	
5	川井町文化会館	1997	21							譲渡	〃	
6	八剱会館	1983	35						譲渡		〃	
7	東町会館	1984	34						譲渡		〃	
8	大上市場会館	1985	33						譲渡		〃	
9	神野会館	1985	33						譲渡		〃	
10	泉会館	1985	33						譲渡		〃	
11	中野会館	1985	33						譲渡		〃	
12	石仏会館	1986	32						譲渡		〃	
13	井上会館	1986	32						譲渡		〃	
14	市民プラザ	1975	43						複合化		ハード評価が高い施設への複合化を検討	
15	図書館	1982	36						更新、複合化		更新時に隣接する市民プラザ等との複合化を検討	
16	青少年宿泊研修施設希望の家	1986	32	指定管理者による運営の継続、サウンディング調査の実施				譲渡(廃止)			譲渡先が見つからない場合は廃止を検討	
17	生涯学習センター	2009	9						大規模改修		現状維持	
18	総合体育文化センター	1989	29						大規模改修、複合化		保健センター、休日急病診療所等との複合化を検討	
19	岩倉北小学校	北館	1961	57	空調整備					改築、複合化	大規模改造、複合化	改築時等に他施設の複合化を検討
		南館	1968	50	空調整備					改築、複合化		〃
		西館	1974	44	空調整備					大規模改造、複合化	改築、複合化	〃
		市立体育館	1964	54				廃止				岩倉北小学校の屋内運動場を建築
		屋内運動場	2021	-			新設、複合化				大規模改造、複合化	新設時に放課後児童クラブを複合化

施設番号	施設名	建築年度	経過年数	第1期					第2期 2027年～2036年	第3期 2037年～2046年	第4期 2047年～2056年	備考
				前期				後期 2023年～2026年				
				2019	2020	2021	2022					
20	岩倉南小学校	本館	1961	57	空調整備	大規模改造				改築、複合化		改築時に他施設の複合化を検討
		東館	1973	45	空調整備				大規模改造、複合化		改築、複合化	改築時等に他施設の複合化を検討
		西館	1977	41	空調整備			長寿命化改修、複合化		大規模改造、複合化		長寿命化改修時等に他施設の複合化を検討
		南館	1979	39	空調整備			長寿命化改修、複合化		大規模改造、複合化		〃
		屋内運動場	1968	50					大規模改造、複合化		改築、複合化	改築時等に他施設の複合化を検討
21	岩倉東小学校	北館	1965	53	空調整備			大規模改造		改築、複合化		改築時に他施設の複合化を検討
		南館	1965	53	空調整備			大規模改造、規模縮小、複合化		改築、複合化		大規模改造時に規模縮小し、他施設との複合化を検討
		屋内運動場	2002	16				大規模改造		長寿命化改修、複合化		長寿命化改修時に他施設の複合化を検討
22	五条川小学校	本館	1975	43	空調整備				大規模改造、複合化		改築、複合化	改築時等に他施設の複合化を検討
		屋内運動場	1976	42					大規模改造、複合化		改築、複合化	〃
23	曾野小学校	本館	1981	37	空調整備			長寿命化改修、複合化		大規模改造、複合化		長寿命化改修時等に他施設の複合化を検討
		屋内運動場	1982	36				長寿命化改修、複合化		大規模改造、複合化		〃
24	岩倉中学校	北館	1967	51	大規模改造、空調整備					改築		改築時に規模縮小を検討
		南館	1970	48	空調整備					改築		〃
		屋内運動場	1961	57				大規模改造		改築		現状維持
		武道場	1994	24					長寿命化改修		大規模改造	〃
25	南部中学校	北館	1976	42	空調整備				大規模改造		改築	改築時等に規模縮小を検討
		南館	1978	40	空調整備				大規模改造		改築	〃
		屋内運動場	1977	41				長寿命化改修		大規模改造		現状維持
		武道場	1993	25					長寿命化改修		大規模改造	〃
26	学校給食センター	2016	2					大規模改造		長寿命化改修	〃	
27	中部保育園	1970	48					統合			西部保育園との統合を検討	
28	北部保育園	1966	52					統合			仙奈保育園との統合	
	統合保育園	未定	-					新設			北部保育園と仙奈保育園の統合、あゆみの家の複合化	
29	南部保育園	1997	21					大規模改修			現状維持	
30	東部保育園	1968	50					統合			下寺保育園との統合を検討	
31	西部保育園	1969	49					統合			中部保育園との統合を検討	
32	仙奈保育園	1974	44					統合			北部保育園との統合	
33	下寺保育園	1977	41					統合			東部保育園との統合を検討	

第8章 公共施設再配置計画ロードマップ

施設番号	施設名	建築年度	経過年数	第1期				第2期	第3期	第4期	備考
				前期		後期		2027年～2036年	2037年～2046年	2047年～2056年	
				2019	2020	2021	2022	2023年～2026年			
34	第二児童館	1968	50			複合化(放課後児童クラブ)		複合化(児童館機能)			第1期に放課後児童クラブ、第2期に児童館を複合化
35	第三児童館	2003	15					大規模改修			現状維持
36	第四児童館	1997	21					大規模改修			〃
37	第六児童館	1973	45					複合化			更新時に学校施設等との複合化を検討
38	第七児童館	1974	44					複合化			〃
39	地域交流センター(ポプラの家)	1996	22				大規模改修			大規模改修	現状維持
40	地域交流センター(みどりの家)	1995	23				大規模改修			大規模改修	〃
41	地域交流センター(くすのきの家)	2001	17					大規模改修、複合化			大規模改修時に第二児童館を複合化
42	あゆみの家	1974	44				複合化				北部、仙奈の統合保育園へ複合化
43	南部老人憩の家	1976	42					複合化			更新時に複合化を検討
44	ふれあいセンター	1992	26			大規模改修				大規模改修	現状維持
45	多世代交流センター さくらの家	2010	8						大規模改修		〃
46	保健センター	1986	32					複合化			総合体育文化センター、休日急病診療所との複合化を検討
47	休日急病診療所	1974	44					複合化			総合体育文化センター、保険センターとの複合化を検討
48	市役所	2001	17					大規模改修			現状維持
49	消防署	1996	22				大規模改修			大規模改修	〃
50	第1分団車庫	1992	26			大規模改修				大規模改修	〃
51	第2分団車庫	2014	4						大規模改修		〃
52	第3分団車庫	2003	15					大規模改修			〃
53	第4分団車庫	2005	13					大規模改修			〃
54	防災コミュニティセンター	2005	13					大規模改修		譲渡	更新時期の80年を迎えるまでに随時譲渡を検討
55	清掃事務所	1975	43					更新			更新時に規模縮小を検討
56	市営大山寺住宅	1972	46					廃止			更新時に廃止を検討
57	放置自転車等保管場所	1995	23				大規模改修			大規模改修	現状維持
58	岩倉市自転車駐車場	2009	9						大規模改修		〃

第9章 今後の取組み

1. 今後の取組み

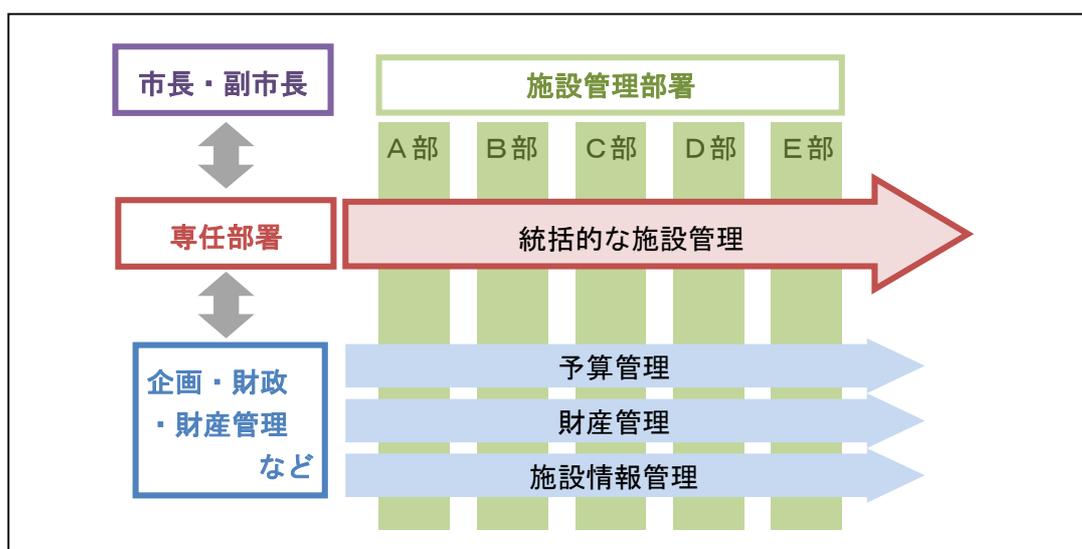
(1) 全庁的な取組み体制の構築

本市では、今後、公共施設等の総合かつ計画的な管理を迅速かつ効果的に推進するため、公共施設再配置計画と公共施設長寿命化計画を公共建築物の数値目標を達成するための両輪の計画として位置付け、全庁横断的な役割を担う専任部署を組織し、公共施設等を資産として捉えた統括的な業務を実施することを目指します。

専任部署は、公共施設再配置計画及び公共施設長寿命化計画の推進にあたって、所管課の課長級による協議の場の設置を盛り込んだ要綱を作成し、統合や複合化、大規模改修等の実施に向けた課題の抽出と対応策の検討を行います。また、市民ニーズや事業効果（ソフト、ハード）、スケジュール等について把握し、それらを整理した基本方針をとりまとめ、庁内の合意形成を図ります。さらに、施設利用者や市民からの意見聴取の場を設置し、市民ニーズを反映した事業計画を立案していくことに努めます。

専任部署で想定される主な業務

- ・施設情報（コスト情報、利用状況、修繕履歴等）の一元管理、分析
- ・全体計画（公共施設等総合管理計画、公共施設再配置計画、公共施設長寿命化計画）の進捗管理
- ・分野横断的な視点による修繕予算額の査定、とりまとめ
- ・所管課間の意見調整と実行可能な計画の立案
- ・市民からの意見聴取の実施と市民ニーズに基づく事業計画の検討 など



<全庁横断的な組織体制のイメージ>

(2) 情報管理・共有方策

公共施設等の情報は、これまで所管部署ごとに管理され、施設台帳等の情報はそれぞれの所管部署内で活用してきました。しかし、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進していくためには、施設情報・コスト状況・利用状況などの情報を把握し、費用対効果や将来的な更新コストなどを総合的に分析していく必要があります。今後は、所管部署ごとの情報を収集・蓄積し、公共施設全般に関連する情報が一元的・総合的に管理できるシステムの整備を推進します。

また、施設情報（コスト情報、利用状況及び修繕履歴等）をデータベースに蓄積・整理するとともに、カルテ等を活用した「見える化」を行うことで、施策の効果検証を毎年度実施します。その結果、必要に応じ、全庁横断的な視点に立ち、公共施設再配置計画及び公共施設長寿命化計画をはじめとした各計画の見直しを行います。

(3) 職員の意識・技術力の向上

今後、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進していくためには、全庁的な取り組みが不可欠となるため、全職員を対象とした研修会を定期的で開催し、総合的かつ計画的な管理の目的、意義を理解するなどの合意形成を図ったうえで、コスト縮減や市民サービスの向上に向けた施策を実施します。

また、公共施設等の管理の統括的な役割を担う担当職員は、先進事例の視察や講習などにより、技術や情報・知識を積極的に習得するための機会を設けるとともに、そこで得られた知見を全庁の職員に対して横断的に展開し、全庁での共有認識の構築や意識の高揚に努めます。

(4) 広域連携の検討

文化施設やスポーツ施設等の広域的な利用が可能な施設については、広域連携による設置・維持管理・運営等が考えられます。これまでの本市単独で施設を設置・運営するという考え方のみならず、利用範囲が広域的な施設については、近隣市町との共同設置や相互利用等の連携を導入することによる、市民サービスの維持と向上に向けた可能性を検討します。

(5) 民間活力の導入体制の構築

質の高い公共サービスを持続的かつ効率的に提供するため、指定管理者制度、PPP/PFIなどの手法を用い、民間活力を施設の整備や管理に積極的に導入するなど、民間事業者等の資金やノウハウの活用を検討します。また、より一層のコスト縮減のため、包括的な民間委託契約など効率的な契約方法を検討します。

(6) 市民協働

公共施設再配置計画や公共施設長寿命化計画の方針を基に、修繕、更新等の具体的な施策を計画的に推進していくにあたっては、議会と協議を重ねるとともに、必要に応じて、ワークショップ、地元説明会及び政策提案制度等により市民からの意見聴取に努めます。また、本計画の実行により公共建築物の譲渡や廃止も検討されることから、将来を含めた利用者のニーズを的確に把握し、市民サービスへの影響を最小限に抑えます。

(7) フォローアップ

本計画は、38年間という長期の計画であり、今後の社会情勢や市民ニーズ等の変化に対応する必要があるため、5年間隔を目途に、PDCA サイクルによる随時見直しを行い、実現性・実行性を確保した計画とします。



<PDCA サイクルのイメージ>

用語集

か行

公共施設等	地方自治体が所有する全ての公共建築物（学校、庁舎等）とインフラ資産（道路、河川等）の総称であり、本計画でいう「公共施設」とは、インフラ資産と区別し「公共建築物」のことを指す
更新	老朽化により構造上危険な状態にあつたり、施設を利用する上で、著しく不適当な状態にあつたりする既存の建物を「建て替える」こと（岩倉市学校施設長寿命化計画で示される改築と同義）

さ行

事後保全型管理	建物や機械・電気設備等において、不具合が出た箇所のみを修繕し、建築後60年程度で更新するというような維持管理の方法（岩倉市学校施設長寿命化計画で示される従来型管理と同義）
---------	---

た行

大規模改修	長寿命化を行うために、断熱化等のエコ改修や老朽化した外装・内装等の改修など、経年劣化した建物や設備の大部分を改修し、原状回復を図ること（岩倉市学校施設長寿命化計画で示される大規模改造と同義）
長寿命化	建物を将来にわたって長く使い続けるため、耐用年数を延ばすこと
長寿命化改修	長寿命化を行うために、物理的な不具合を直し耐久性を高めることに加え、機能や性能を現代の求められる水準まで引き上げる改修を行うこと

な行

日常修繕	経年劣化した建物の部分を、既存のものと同様同じ位置に、概ね同じ材料、形状、寸法のものを用いて原状回復を図ること（岩倉市学校施設長寿命化計画で示される部位修繕と同義）
------	--

は行

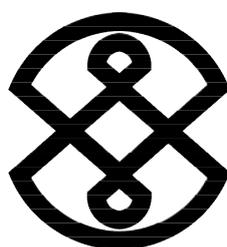
P F I <small>(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)</small>	公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うこと
P P P <small>(パブリック・プライベート・パートナーシップ)</small>	行政と民間がパートナーを組んで事業を行う、「官民連携」の形

ま行

目標耐用年数	本市が目標とする、建物を建築してから改築等を行うまでの使用期間のこと
--------	------------------------------------

や行

予防保全型管理	建物や機械・電気設備等において、不具合が出る前に予防的に修繕し、従来型管理よりも長い建築後80年で更新するというような維持管理の方法（岩倉市学校施設長寿命化計画で示される長寿命化型管理と同義）
---------	--



岩倉市公共施設再配置計画

発 行 岩倉市

発 行 年 月 2019 年 月

編 集 建設部都市整備課

〒482-8686 愛知県岩倉市栄町一丁目 66 番地

電話 0587-38-5814 (直通) 0587-66-1111 (代表)

ホームページ <http://www.city.iwakura.aichi.jp/>